

損保ジャパン日本興亜ホールディングスの現状
統合報告書 **2015**



SOMPOホールディングスは、
お客様の安心・安全・健康に資する最高品質のサービス
をご提供することで、「真のサービス産業」として、
世界で伍していくグループを目指しています。



SOMPO
ホールディングス

保険の先へ、挑む。

ブランドステートメント

変化の時代にも、揺らぐことのない確かな明日をお届けしたい。
その想いをカタチにするために、私たちは進化します。
お客様の「安心・安全・健康」な暮らしをひとつなぎで支えるグループへ。
保険の先へ、挑む。
日本の「損保」から、世界で伍していく「SOMPO」へ。

シンボルマーク(グローバルリング)について

絶対的な安定と調和を感じさせる赤の正円は、日本の象徴。明日の方向を指し示し牽引するプラチナの環は、SOMPOホールディングスが未来に向かって世界中の人々と結び結んでいく“新しい信頼”の象徴です。この正円と環をダイナミックに組み合わせることで、日本を代表するブランドとして「世界で伍していくグループ」を目指すという私たちのビジョンを表現しています。

ブランドスローガン(保険の先へ、挑む。)について

保険にとどまらない幅広い事業領域にチャレンジして行く、その幅広さを表現するとともに、「挑む」という能動的な言葉に、真のサービス産業を目指して行く、世界で伍していく強い意志が込められています。

SOMPOホールディングスは、当社(損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社)および当グループ(損保ジャパン日本興亜グループ)の略称です。

目次

編集方針

1. 発行目的・参照ガイドライン等

本誌は当グループの概要、業績および経営戦略などをステークホルダーの皆さまにわかりやすくご理解いただくことを目的に作成しており、保険業法第271条の25および同施行規則第210条の10の2に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

また、2014年度より、国際統合報告評議会*から公表された「国際統合報告フレームワーク」を参照し、財務・非財務両面の実績や戦略などの要素を記載した「統合報告書」として発行しています。

* 国際統合報告評議会 (IIRC: International Integrated Reporting Council): 国際的な企業報告フレームワークの提供を目的として2010年に設立された団体

2. 報告対象範囲

損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社および国内外のグループ会社を原則とします。また、当グループの活動に重要な影響を与えると認められる事象なども報告対象とします。

3. 報告対象期間

2014年度(2014年4月～2015年3月)とします。ただし、最新の状況をお知らせする目的で、直近の情報についても掲載しています。

4. 発行頻度

年1回

5. 発行時期

前回 2014年7月 今回 2015年7月
次回 2016年7月(予定)

6. 免責事項

本誌に掲載している情報は、当グループの経営方針や計画などに基づいた将来予測が含まれています。これらは記述した時点で入手できた情報に基づいて作成しているものです。したがって、実際の業績や活動計画は、将来の経営環境によって影響を受ける可能性があります。

トップメッセージ 2

イントロダクション 4

Our Management Strategy 4

Our Management Plan 6

Our Management Foundation 8

ステークホルダーの皆さまへ 10

トップインタビュー 10

社外取締役メッセージ 16

事業概況 19

財務ハイライト 20

At a Glance 22

国内損害保険事業 24

国内生命保険事業 29

海外保険事業 32

金融・サービス事業 35

経営基盤 37

役員紹介 38

コーポレート・ガバナンス 46

戦略的リスク経営(ERM) 53

コンプライアンス 57

情報開示 61

人事戦略 62

CSRの取組み 64

業績データ 67

コーポレート・データ 127

当グループのSR(環境・社会貢献活動を含む社会的責任)をより深くご理解いただくためのツールとして、本誌とは別に「CSRコミュニケーションレポート」を、当社ホームページ上で公開しています。

ホームページURL:

<http://www.sompo-hd.com/csr/communications/report/>



真のサービス産業として 世界で伍していくグループへ



ステークホルダーの皆さまには、日頃よりご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当グループは、中期経営計画のもと、各事業の戦略・取組みを着実に実行しています。中期経営計画の最終年度となる2015年度は、計画の集大成となる重要な年度ですが、各事業は順調に進捗しており、目標達成の確かな手応えを感じています。

国内損害保険事業におきましては、2014年9月1日に損保ジャパンと日本興亜損保が合併し、「損害保険ジャパン日本興亜株式会社」が誕生しました。新会社は損害保険会社単体として収入保険料が国内最大であることに加え、業界トップクラスのサービス品質と成長力により、グループ全体を牽引する最大のエンジンの役割を果たします。

国内生命保険事業におきましては、損害保険代理店

グループ経営理念

損保ジャパン日本興亜グループは、お客さまの視点ですべての価値判断を行い、保険を基盤としてさらに幅広い事業活動を通じ、お客さまの安心・安全・健康に資する最高品質のサービスをご提供し、社会に貢献します。

グループ行動指針

お客さまに最高品質のサービスをご提供するために

1. 一人ひとりがグループの代表であるとの自覚のもと、お客さまの声に真摯に耳を傾け、行動することに努めます。
2. 自ら考え、学び、常に高い目標に向かってチャレンジします。
3. 「スピード」と「シンプルでわかりやすく」を重視します。
4. 誠実さと高い倫理観をもって行動します。

ネットワークを活かした販売戦略と収益性を重視した商品戦略により、着実な成長を続けています。加えて、生命保険のインターネット販売への参入などの新たな挑戦により、グループの収益の柱として成長の加速を目指します。

海外保険事業におきましては、セレクトティブで規律をもった投資を推進しています。2014年5月には英国ロイズマーケットに本格参入、本年3月には仏国再保険会社のスコール社に資本参加し、新たな分野での強みを取得することにより、経営目標の達成に貢献していきます。

金融・サービス事業におきましては、大手介護事業会社である株式会社メッセージとの資本・業務提携、住宅リフォーム事業への参入を行いました。お客さまの安心・安全・健康に資する最高品質のサービスを提供する企業グループを目指して、幅広い分野への積極的な拡大を図ります。

当グループは、「保険の先へ、挑む。」をグループのブランド

スローガンとして、保険商品のご提供にとどまらず、より多くのお客さまに「安心・安全・健康」に生活いただけるための幅広いサービスを提供するグループへの進化を果たし、真のサービス産業として世界で伍していくグループとなることを目指します。その実現に向けて、グループの社員は一丸となって、ステークホルダーの皆さまのご期待に応えてまいります。

今後とも、なお一層のご愛顧・お力添えを賜りますようお願い申し上げます。

2015年7月

損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社
グループCEO 取締役社長

櫻田 謙悟

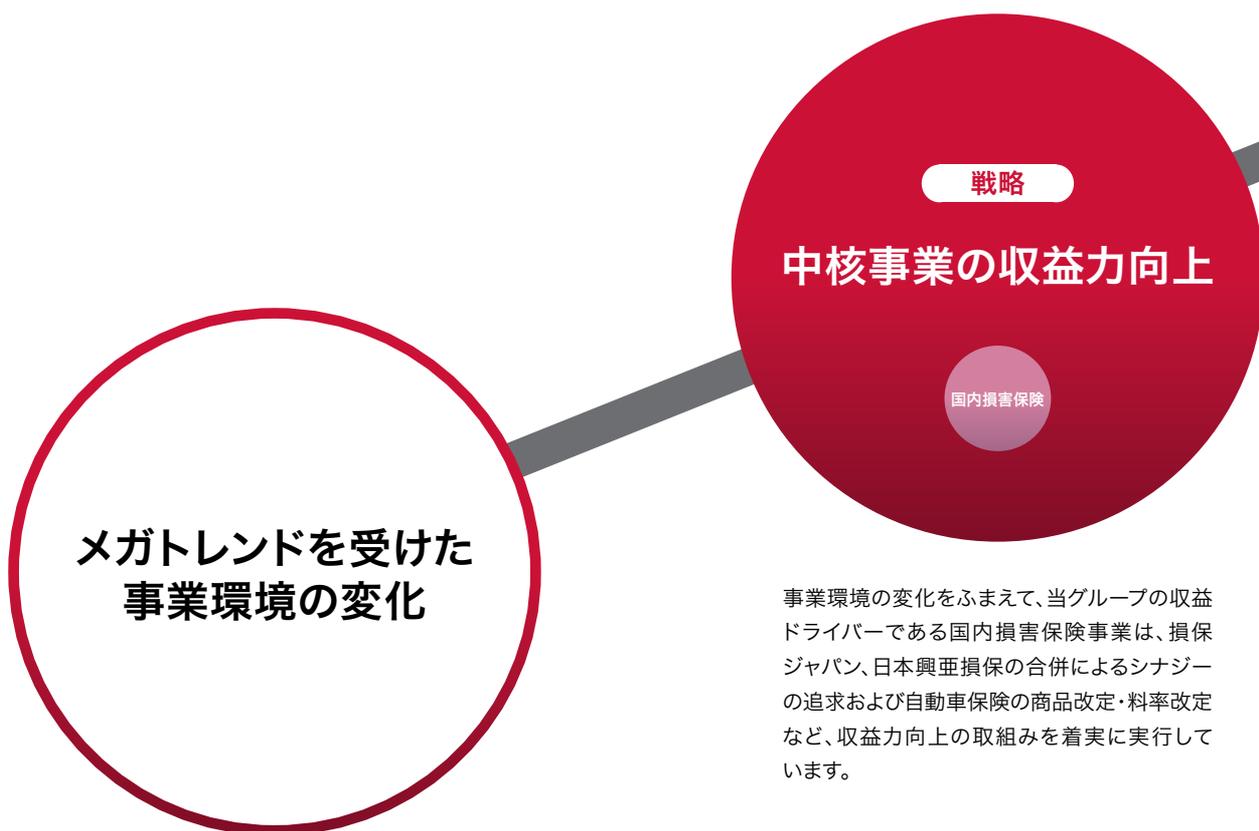
目指す企業グループ像

真のサービス産業として、
「お客さま評価日本一」を原動力に、
世界で伍していくグループを目指します。

保険の先へ、挑む。

真のサービス産業として世界で伍していく グループとなるべく、保険の先へ挑んでいきます

当グループは、国内損害保険事業の収益力向上を基点として、国内生命保険事業や海外保険事業など成長分野への経営資源シフトを積極的に進め、グループの持続的成長と企業価値の向上を目指しています。



メガトレンドを受けた 事業環境の変化

国内損害保険マーケットは、将来を展望すると、超高齢社会の到来、人口減少およびそれに伴う自動車保有台数や住宅着工件数の減少に加えて、大規模自然災害の発生などにより、厳しい経営環境になると想定しています。

事業環境の変化をふまえて、当グループの収益ドライバーである国内損害保険事業は、損保ジャパン、日本興亜損保の合併によるシナジーの追求および自動車保険の商品改定・料率改定など、収益力向上の取組みを着実に実行しています。

目指す姿

真のサービス産業として、
「お客さま評価日本一」を原動力に、
世界で伍していくグループへ



戦略

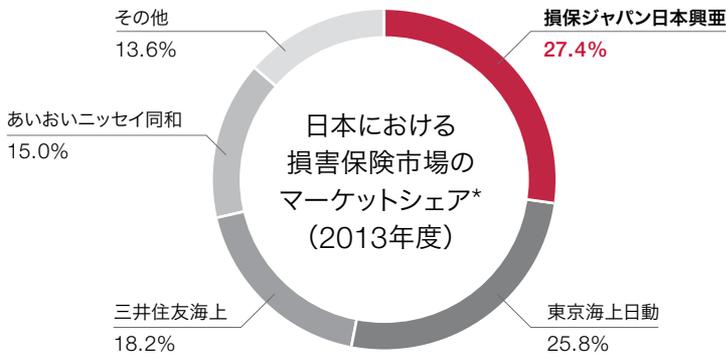
成長事業への
経営資源の投入

国内生命保険 海外保険

当グループは、お客さまからの高い信頼と評価を活かし、保険にとどまらず、幅広い事業を通じて、お客さまの安心・安全・健康に資する最高品質のサービスを提供する真のサービス産業として、世界で伍していくグループを目指します。

国内生命保険事業は、損害保険代理店ネットワークを最大限活用する販売戦略および収益性重視の商品戦略により成長を続けています。また、海外保険事業は、すでに展開している地域におけるオーガニック成長に加え、規律ある投資を行うことにより、グループの成長ドライバーとして持続的な成長とグループ利益の拡大を目指しています。

損保ジャパン日本興亜の約2,000万人のお客さまが成長の基盤



当グループの中核事業会社である損保ジャパン日本興亜は、損害保険会社単体としては収入保険料が国内最大であり、同社の国内約2,000万人のお客さまが当グループの成長の基盤です。より多くのお客さまに、安心・安全・健康に生活いただけるための幅広いサービスを提供するグループを目指します。

* 出典：保険研究所 “Insurance”

再保険会社を除く、国内に法人格又は支店を有する元受保険各社の、国内正味収入保険料総額ベースとなります。

事業ごとに明確な方向性と目標を設定し、 経営資源の最適配分を進めています

2015年度は中期経営計画最終年度となります。修正連結利益、修正連結ROE*ともに、当初計画値を上回る見通しであり、さらなる利益成長や資本効率(ROE)の向上に向けて取組みを加速する方針です。

* 修正連結利益・修正連結ROEについては、P18をご参照ください。

事業統合によって効率化を 徹底的に追求

- 損保ジャパン、日本興亜損保の合併によるコスト削減効果の発揮
- 主力の自動車保険の商品改定・料率改定により、収益性を改善
- 代理店・ダイレクト通販など、多様化するお客さまのニーズに合わせた事業を展開

国内損害保険事業

修正利益

2011年度	2015年度(予想)
△713億円	▶ 1,167億円 (当初計画) 700~800億円

戦略的な事業展開によって 着実に成長

- 海外保険マーケットの自律的な成長をグループ内に取り込むことに加えて、ロイズマーケットなどの成熟マーケットへの投資により、着実な成長を実現
- 新興国市場と先進国市場へバランスの取れた投資を引き続き実施

海外保険事業

修正利益

2011年度	2015年度(予想)
△197億円	▶ 192億円 (当初計画) 140~200億円

国内生命保険事業

修正利益

2011年度 1,000億円 ▶ 2015年度(予想) **900**億円
(当初計画) 1,000~1,100億円

高い収益性を保ち、成長を加速

- 損害保険代理店ネットワークを最大限活用する販売戦略と、収益性の高い保障性商品に注力する商品戦略により、収益を伴った成長を持続

修正連結利益

2011年度 12億円 ▶ 2015年度(予想) **2,280**億円
(当初計画) 1,800~2,100億円

修正連結ROE

2011年度 0.1% ▶ 2015年度(予想) **7.6**%
(当初計画) 7%以上

金融・サービス事業

修正利益

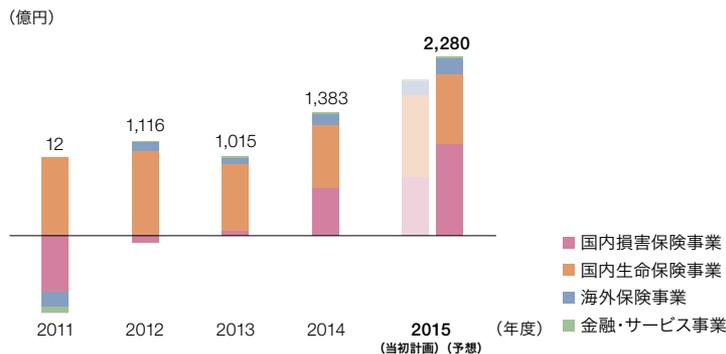
2011年度 △76億円 ▶ 2015年度(予想) **24**億円
(当初計画) 20~30億円

真のサービス産業に進化する うでで欠かせない成長の芽

- アセットマネジメント事業、確定拠出年金事業、アシスタンス事業、リスクコンサルティング事業、ヘルスケア事業、介護サービス事業および住宅リフォーム事業などお客さまの安心・安全・健康に資するサービス事業の拡大

2015年度を最終年度とする中期経営計画は達成の見通し

修正連結利益の推移と見通し



2015年度の修正連結利益は、国内損害保険事業の収益改善を主な要因として、当初の計画を超える2,280億円を見込んでいます。

企業価値を持続的に高めるために 強靱な経営基盤を構築しています

グループの持続的な成長と中長期的な企業価値向上のために、最良のコーポレート・ガバナンスの追求など、経営基盤の強化に取り組んでいます。

コーポレート・ガバナンス

社外取締役を積極的に活用

多様なバックグラウンドを持つ社外取締役4名を選任し、経営の質を高めるべく、実効性の高い取締役会運営を行っています。また、社外取締役が過半数を占める指名・報酬委員会を設置し、透明性と公正性を確保しています。

ERM・資本政策

財務健全性・資本効率・株主還元 のバランスを重視

資本の有効活用と適切なリスクコントロールのもと、収益を向上させる「戦略的リスク経営(ERM)」の手法を活用し、資本効率・財務健全性・株主還元のバランスを重視した意思決定を行っています。

人材

ダイバーシティはグループの成長に欠かせない重要な経営戦略

“Diversity for Growth”をスローガンに掲げ、女性活躍推進のための各種研修制度・支援制度を整備しているほか、シンガポール国立大学ビジネススクールと「SJKグローバルユニバーシティ」を開講するなど、グローバル人材育成に注力しています。

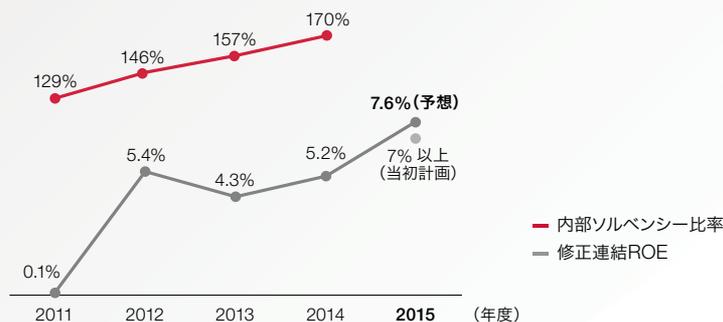
CSR

社会的課題の解決を通じたグループの成長

ステークホルダーと積極的に関わり合いながら、社会的課題の解決に資する商品・サービスの提供などを通じて、企業価値の向上や新たな価値創出につなげていきます。

財務健全性とROEの向上を両立

内部ソルベンシー比率と修正連結ROE



※ 内部ソルベンシー比率は各年度3月末の数値

財務健全性の指標である内部ソルベンシー比率は着実に向上しています。事業の安定運営のために一定の資本水準を維持しつつ、収益性の高い国内生命保険事業や海外保険事業といった成長分野へ資本投入するとともに株主還元とのバランスを取っていきます。資本余力が出た場合、ROE向上の観点から資本の有効活用を行っていきます。

より多くのお客さまの「安心・安全・健康」のために、
幅広いサービスを提供するグループに進化していきます。



Q. 2014年度を振り返っていただき、経営計画の進捗状況をお聞かせください。

A. 2014年9月に損保ジャパンと日本興亜損保の合併は計画どおりに完了し、損保ジャパン日本興亜が誕生しました。

業績面では、国内損害保険事業の収支改善を背景に、経常利益は2,083億円へ倍増、当期純利益は542億円と101億円の増益となり、中期経営計画は順調に推移しています。

国内損害保険事業は、2014年9月に、損保ジャパンと日本興亜損保の合併を成功に導くとともに、自動車保険の商品改定・料率改定などの収支改善に取り組み、計画を上回るペースで収益力を回復基調に乗せることができました。2社の合併に伴う一時的なコスト発生はありましたが、合併に伴うシナジー効果も想定どおりに発揮されています。また、自動車保険の通販事業はお客さまのニーズに応える競争力ある商品をご提供することで、引き続き新規契約シェアを拡大しています。

国内生命保険事業は、保障内容の充実と保険料の低廉化の両立を実現した医療保険の新商品『新・健康のお守り』の販売が好調で、効率と収益を伴った着実な成長を実現しました。

海外保険事業は、グローバルな市場成長を取り込むとともに、2014年5月に買収したキャンピアス社の利益貢献などにより、中期経営計画で掲げた目標を上回る利益を実現しました。

Q. 2015年度の見通しについてお聞かせください。

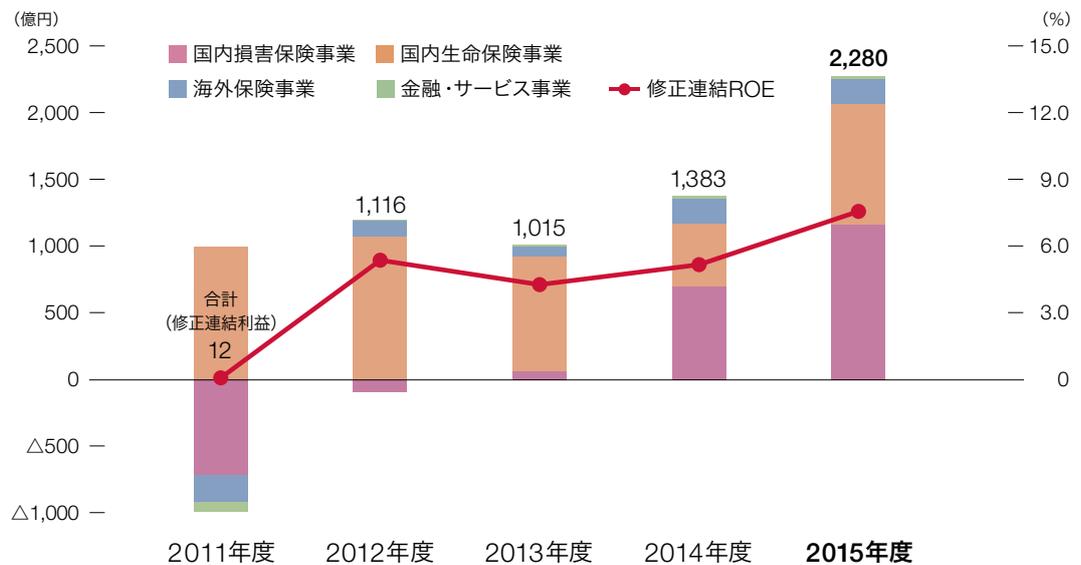
A. 中期経営計画の最終年度の集大成として、各事業部門の着実な成長と資本効率の向上により、計画を上回る実績となる見通しです。

国内損害保険事業は、事業効率の改善などの経営努力により収益力の維持・拡大に努めていきます。国内生命保険事業は、損害保険代理店ネットワークの活用を軸として、収益性の高い保障性商品の展開に注力し、持続的な利益成長を目指していきます。海外保険事業は、すでに計画を達成していますが、引き続き新興国・先進国市場でのバランスの取れた成長戦略を推進していきます。

これらの取組みを通じて、中期経営計画の目標を上回る、修正連結利益2,280億円、修正連結ROE7.6%の実現を目指します。

▶ 業績と戦略の詳細については、P19～36の「事業概況」をご覧ください。

中期経営計画の進捗



(億円)	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
	実績	実績	実績	実績	予想 当初計画
国内損害保険事業	△ 713	△ 89	65	699	1,167 700-800
国内生命保険事業	1,000	1,078	857	474	900 1,000-1,100
海外保険事業	△ 197	118	78	186	192 140-200
金融・サービス事業	△ 76	7	15	23	24 20-30
合計 (修正連結利益)	12	1,116	1,015	1,383	2,280 1,800-2,100
修正連結ROE	0.1%	5.4%	4.3%	5.2%	7.6% 7%以上

※ 修正利益の算出においては、国内損害保険会社の合併にかかる特別損失や法人税減税影響などを特殊要因として除いています。
 金額(税控除後)は、2012年度176億円、2013年度267億円、2014年度800億円となります(2015年度予想では特殊要因を見込んでいません)。
 ※ 2011年度はセゾン自動車火災とそんぽ24を金融・サービス事業として集計しています。
 ※ 修正連結利益・修正連結ROEについてはP18をご参照ください。

Q. SOMPOホールディングスが目指す姿についてお聞かせください。

A. 当グループは経営理念において「お客さまの安心・安全・健康に資する最高品質のサービスをご提供し、社会に貢献する」ことを掲げています。

この経営理念に沿って、お客さまを取り巻く環境が変化していく時代においても、より多くのお客さまに「安心・安全・健康」に生活いただくため、保険事業の枠組みを超えた「サービス産業」への進化を目指しています。

当グループを取り巻く中長期的な環境を展望すると、わが国における超高齢社会の到来、人口減少、気候変動による大規模な自然災害の常態化、ITテクノロジーの急速な進歩など、大きく環境が変化していくと見込まれます。

環境変化に伴う新たなリスクの発生は、新たな保険ニーズが生まれてくることを意味しており、ビジネスチャンスととらえて積極的に対応していきます。一方、わが国の人口減少をはじめとする大きな環境変化をふまえると、国内保険事業ウエイトの高い事業ポートフォリオのままでは、グループとしての長期的かつ持続的な成長を実現することは難しいと考えています。

こうした環境認識のもと、当グループは保険事業との親和性のある分野への事業展開を行い、保険商品のご提供にとどまらず、より多くのお客さまに「安心・安全・健康」に生活いただけるための幅広いサービスを提供するグループに進化していきたいと考えています。

Q. コーポレート・ガバナンスについてお聞かせください。

A. すべてのステークホルダーとの信頼関係を強化することが重要と考えており、「コーポレート・ガバナンス方針」において統治組織の全体像および統治の仕組みの構築に係る基本方針を明確化したうえで、常に最良のコーポレート・ガバナンスを追求し、その充実に継続的に取り組んでいます。

当社における企業統治システムは、重要な経営判断と業務執行の監督を担う取締役会と、取締役会から独立した監査役および監査役会により、監督・牽制機能の実効性の維持・向上に努めるべく、監査役会設置会社を選択するとともに、執行役員制度を採用し、迅速な意思決定と権限・責任の明確化を図って

当社のコーポレート・ガバナンス体制の特徴

指名・報酬委員会
による透明性・
公正性の確保

広い知見・経験を
持つ多様な
社外取締役構成

実効性の高い
取締役会運営

ます。また、取締役会の諮問機関として、委員長および委員の過半数を社外取締役とする指名・報酬委員会を設置し、役員の選任および処遇の決定についての透明性および公正性の確保を図っています。

当社の取締役会メンバーは、業務執行の監督と重要な意思決定をするために、多様な視点および経験、ならびに高度なスキルを持ったメンバーで構成される必要があると考えています。2015年6月末現在、取締役12名は、事業会社の業務に精通した社内取締役8名のほか、社外取締役4名で構成し、また、2名の女性社外取締役を選定するなどダイバーシティもふまえた構成としています。社外取締役は、経営戦略（組織力強化・消費者対応など）、企業法務、ICTなどの専門分野のみならず、さまざまな分野において、豊富な経験および幅広い見識に基づき、社外の客観的な立場から経営戦略や経営課題について後押しする機能を発揮するとともに、経営を監督する機能を担っています。これら社外取締役の存在が、当社のコーポレート・ガバナンスの実効性向上に大きく寄与していると考えています。

取締役会では、多様なバックグラウンドを持つ社外役員からさまざまな知見に基づく意見をいただき、建設的で充実した議論が行えるよう、社外役員合同の事前説明会を開催し、重要議案を中心に議案の説明を行っています。そこで出された社外役員の意見・質疑内容などを出席役員全員で共有し、取締役会と事前説明会を一体的に運営するなどの取組みにより、取締役会運営の実効性を高めています。また、社外役員とグループCEOの会合など、自由な意見交換の機会を設けています。

なお、本年6月1日から適用が開始されたコーポレートガバナンス・コードについては、その制度趣旨をふまえ、当社の取組内容を「コーポレート・ガバナンス報告書」に盛り込み、ステークホルダーの皆さまに公表しています。

▶ コーポレート・ガバナンスの詳細については、P46～52をご覧ください。

Q. 戦略的リスク経営（ERM）の概要と実践状況についてお聞かせください。

A. 「戦略的リスク経営（ERM）」とは、資本を有効活用し、適切なリスクコントロールのもと収益を向上させて、企業価値の最大化を目指す経営管理手法であり、グループ最適の観点から、資本・リスク・リターンバランスを重視した経営の意思決定を徹底しています。

当グループは、お客さまの安心・安全・健康に資する最高品質のサービスを提供し続けるため、財務の健全性を維持しつつ、企業価値の最大化を目指す「戦略的リスク経営（ERM：Enterprise Risk Management）」を実践しています。会社経営では、常にファクトに基づき意思決定し、定量情報を用いて管理することが不可欠であり、その定着・浸透のために、戦略的リスク経営（ERM）が有効であると考えています。

戦略的リスク経営（ERM）の考え方は、グループ内に定着しており、事業計画の策定においては、グループ全体の資本効率や財務健全性に関する将来見通しに加え、事業単位や保険種目ごとのリスク対比の収益性など、定量的な妥当性確認を行っています。また、政策株式の削減、M&Aや再保険戦略などの個別施策においても、資本・リスク・リターンバランスを重視して、経営判断しています。



保険会社のERMは、欧州を中心に発展してきましたが、キャンピウス社の経営陣と議論を重ねるなかで、ERMに関して取り入れるべきものが数多くあると感じました。知見のある人・組織を最大限活用する「Center of Excellence」の観点から、ロンドンに「ERMリージョナルセンター」を設置し、欧米地域で統一的なERMの推進・高度化を展開しています。さらに将来的には、他地域にその枠組みを展開させていく予定です。

当グループの財務健全性は着実に向上しており、将来のさらなる成長に向けた基盤は整っていると認識しています。次期中期経営計画に向けては、真のサービス産業への進化を目指し、国内生命保険事業、海外保険事業に加えて金融・サービス事業を拡大することで、収益向上とともにリスク分散を図り、企業価値を最大化する最適な計画の策定に取り組んでいます。

▶ 戦略的リスク経営 (ERM) の詳細については、P53～56をご覧ください。

Q. グループの人事戦略についてお聞かせください。

A. 人材こそが真のサービス産業として世界で伍していくグループとなるための原動力であると考え、性別、国籍、出身会社などにとらわれることなく、多様な人材が強みを発揮し活躍できる実力主義を徹底しています。また、グループの多様な人材を活かす取組みとして、ダイバーシティを推進しています。

グループ全体の人材力を高め、またそれをグループの成長の力としていくためには、グループ・グローバルベースで多様な人材が活躍できる基盤づくりが重要です。基盤づくりで大切なことは、実力主義の徹底と、性別、国籍、出身会社などに一切とらわれず、社員一人ひとりの個性・多様性を尊重するダイバーシティの推進です。これによってさまざまな強みを持つ「市場価値の高い」人材が、グループを横断して最大限実力を発揮できると考えています。

具体的にはグループ人事ビジョンを定め、グループ・グローバルベースで人材を発掘・育成する仕組みとして「人材戦略会議」を設置しているほか、人材情報をグループで一元管理することによる優秀人材の発掘や、国内外でグループ横断の人材交流を積極化しています。また、2013年10月にダイバーシティ推進本部を設置し、具体的な目標を定めて取組みを推進しています。

▶ 人事戦略の詳細については、P62～63をご覧ください。

Q. CSRに取り組む意義・背景についてお聞かせください。

A. 企業の責任としてCSRに取り組むだけでなく、企業価値の向上あるいは新たな価値の創出を目指しています。2014年度にはグループ全体としてCSR取組みの底上げを図り、非財務面のパフォーマンス向上を目指し、グループCSR-KPI(重要業績評価指標)を定めました。

自然災害や超高齢社会、交通安全、貧困や感染症、人権など、ボーダーレスで複雑にからみ合う社会的課題の解決に向け、グローバルに事業を展開する企業のリーダーシップがますます求められるようになっていきます。

当グループは、CSRを重要な経営基盤と位置づけ、保険を基盤としてさらに幅広い事業において、社会的課題の解決に資する商品・サービスの開発・提供に努めています。また、本業とリンクしたフィランソロピーの展開、豊かな社会づくりや教育に資する企業メセナ*2、地域社会への配慮などを通じて、レジリエントで持続可能な社会の実現に貢献しています。

今後も、世界で伍していくグループとして、海外拠点におけるCSRの取組み強化にも努め、社会的課題の解決を通じて、サステナブルな社会の実現と同時にグループの成長を目指し、取り組んでいきます。

▶ CSRの詳細については、P64～66をご覧ください。



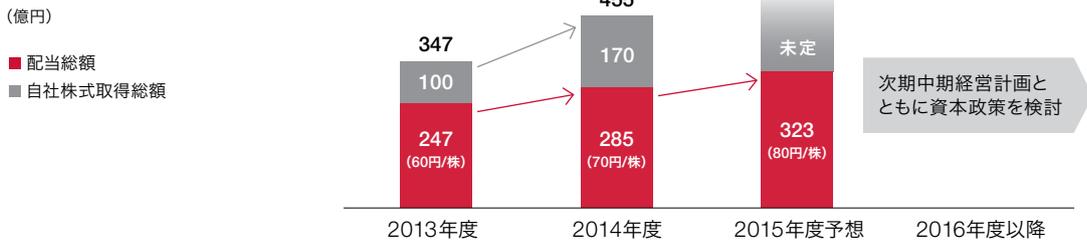
Q. 最後に株主還元についてお聞かせください。

A. 利益成長に伴い、2014年度の1株当たり年間配当を10円増配の70円とし、加えて、170億円の自社株式取得を実施しました。2015年度の1株当たり年間配当は2期連続増配となる80円を予定しています。

2014年度は修正利益水準の改善に伴い、1株当たりの年間配当を前年度から10円増配の70円としました。2015年度も利益成長に応じた増配を実施したいと考えており、年初時点では10円増配の80円を予定しています。また、2014年度業績に対する株主還元の一環として170億円の自社株式取得を実施し、総還元性向は50%となりました。

引き続き、中長期的な株主価値を高める観点から、経営環境、資本の状況および市場環境などをふまえた機動的な株主還元を目指していきます。

株主還元総額の推移



参考	修正連結利益 (除く国内生命保険事業)	2013年度	2014年度	2015年度予想
	総還元性向	219%	50%	—



社外取締役
株式会社イブシ・マーケティング研究所
代表取締役社長
慶應義塾大学大学院
政策・メディア研究科特任教授

野原 佐和子

マルチステークホルダーの視点で創造的かつ 健全な変革の取組みをサポート

社外取締役に就任してから2年が経過しましたが、この間にSOMPOホールディングスは、損害保険会社2社の合併を無事完了し、キャンピウス社等海外企業のM&Aを行うとともに、住宅リフォーム等暮らしを支えるサービス事業に参入するなど、国内損害保険事業をコアにしつつも、グローバル企業へ、また、安心・安全・健康に関する総合サービス産業へと進化するための重要な取組みを推進してきました。今年度は2016年度以降の中期経営戦略が検討されますが、今後もさらなる変革に挑戦し続けていくと期待しています。

当社では、極めて先進的なコーポレート・ガバナンスが機能しています。取締役会および指名・報酬委員会において、多様な経営課題について各々の社外取締役が忌憚ない意見を活発に発言して意見交換し、それを経営陣がオープンマインドで受け入れ、着実に改善・実行に移していく様子は、鮮やかに清々しいばかりです。

社外取締役として私は、変革の取組みが創造的かつ健全に進められているか、あるいは、変革がコア事業である国内損害保険事業の持続的成長を阻害することがないか、マルチステークホルダーを意識し、客観的な視点で発言することを心がけています。また、特に外国人執行役員の登用等グローバル企業にふさわしいダイバーシティ推進、保険業務の根幹であるITシステムの長期的かつ先進的な構造改革への取組み、海外M&Aおよび国内外新事業に関する体制整備、損害保険・生命保険のチャネル拡大などは、当グループの企業価値向上のための取組みとして高く評価しています。

今後も引き続き、社外取締役として、SOMPOホールディングスの変革へのチャレンジと健全な成長をサポートしてまいります。



社外取締役
株式会社ローランド・ベルガー
会長
早稲田大学大学院
商学研究科教授

遠藤 功

実行力の要となる「現場力」を高め、ビジョンの実現を

SOMPOホールディングスの目指すべき姿は明確に打ち出されています。それは「真のサービス産業として、世界で伍していくグループ」。このビジョンの共感性はとて高いと思います。保険を基盤としながら、“安心・安全・健康”というより広いドメインで独自性の高いサービスを創出し、「お客さま評価日本一」を実現する。とてもワクワクするビジョンです。

しかし、いくら高邁なビジョンが語られていても、それが実現できていない企業はいくらでも存在します。今、SOMPOホールディングスにとってなにより大事なのは、「実行力」です。

共感性の高いビジョンを掲げ、それを具体的な戦略に落とし込み、粘り強くそれを実現する。その実現の過程では、大きな困難や壁にぶち当たることもあるでしょう。しかし、そのときこそ企業の底力が試されます。

「実行力」の要は、なんといっても現場です。コア事業である保険事業においても、これから本格的に開拓するサービス事業、さらには海外事業においても、実行の「主役」は現場です。「現場力」を高め、磨き込むことこそが、ビジョンの実現につながります。

SOMPOホールディングスは過去の延長線上にはない、新たなビジネスモデルの構築に挑戦しています。そのためには「現場力」、そしてそれをサポートする本社力・本部門力もさらなる高みへと進化しなければなりません。

未来創造に挑戦するSOMPOホールディングスの企業価値がさらに高まるよう、社外取締役として貢献したいと思っています。



社外取締役
弁護士
村田 珠美

お客さまとの「対話」こそが「お客さま評価日本一」の実現につながる

コーポレート・ガバナンスも、コンプライアンスも、あるいはダイバーシティも、企業としての目的ではなく適切な経営のための指標です。SOMPOホールディングスが「お客さま評価日本一」を掲げていることは、適切な経営ができていないかを検証するひとつの基準としての射たものです。

一方で、「お客さま評価日本一」は漠としており、では一体私たちは何をすればいいのか、日々の業務とどう関連するのかが曖昧になるかもしれません。

そこで今大事なことは、お客さまと「対話」をしているかという視点をもつことです。お客さまとの「対話」、それは、SOMPOホールディングスが何をやっているのか、やろうとしているのかをお客さまに届けること、お客さまからの応答をもらうこと、そしてその応答を次の取組みに活かすところまでを業務のサイクルと考えることです。

例えば、消費者から見て、優れた商品がこの世に存在しないから買えないのと、商品は存在しても、その情報が届かない、あるいは届いた情報が理解できないから買えないのと結果は同じでしょう。お客さまとの対話は、優れた商品・サービスの開発と同じくらい価値のあることです。

私は、コーポレート・ガバナンスやコンプライアンスに関しての提言・助言をするとともに、SOMPOホールディングスの取組みを、お客さまとの対話という視点で検討・再検討し、より価値のあるものにしていきたいと思えます。



社外取締役
立教大学
経営学部国際経営学科教授

スコット・トレパー・デイヴィス

将来に向けた変革をやり遂げられる組織に

SOMPOホールディングスは今、非常に重要な節目を迎えています。日本国内の保険市場は成熟に達しています。既存のビジネスモデルのなかでは、これからも商品開発とサービス改革を行うことで新たなビジネスチャンスを獲得し続けることは可能でしょう。しかし、将来のためには、斬新なinnovation(変革)が成長の鍵となることは明らかです。

そのために経営陣は、積極的で包括的な戦略を推進しています。まず、SOMPOホールディングスが持つ強みを集結させ、それを活かして国内での戦略的提携を通じて人々のライフスタイルをひとつなぎで支えるソリューションを創出する取組みを行っています。そして、グローバルな企業ネットワークを構築して、緊密な連携と高度な保険サービスが生み出すシナジーを活用できるよう取り組んでいます。

こういった取組みの成功を決定するのは、SOMPOホールディングスが持つ次の3つの能力です。

1. 社会に対して強い意識を持つ企業文化を継承し、それをグローバルな組織力に組み込む能力。
2. 幅広い専門知識と事業地域ごとの現場の知恵を組み合わせる能力。
3. 組織全体に真の当事者意識の浸透を図り、建設的な変化の動機付けとする能力。

目標達成のために、SOMPOホールディングスは、国籍、性別、職歴の多様性が戦略的な事業資産となるような組織、ステークホルダーと透明で客観的な関係を築くことができる組織、そして、お客さまのwellbeing(幸せな生活)を追求する能力を、事業の計画と評価における重要な要素とする組織となる必要があります。

※ 英文の原稿を日本語訳しています。

修正連結利益・修正連結ROEについて

修正連結利益の計算方法

修正連結利益 = 以下の各事業区分の修正利益の合計

事業区分	修正利益計算上の集計対象	修正利益の計算方法
国内損害保険事業	損保ジャパン日本興亜、そんぽ24、セゾン自動車火災の単体の合算	当期純利益 + 異常危険準備金繰入額 (税引後) + 価格変動準備金繰入額 (税引後) - 有価証券の売却損益・評価損 (税引後) - 特殊要因
国内生命保険事業	損保ジャパン日本興亜ひまわり生命	当期エンベディッド・バリュー (EV) *1増加額 - 増資等資本取引 - 金利等変動影響額
海外保険事業	海外保険子会社	当期純利益
金融・サービス事業	金融サービス事業、ヘルスケア事業など	当期純利益

*1. エンベディッド・バリュー (EV) について

損益計算書等の会計情報を補充するものとして、欧州やカナダでは生命保険会社の価値・業績を評価する有力な指標としてエンベディッド・バリュー (EV) が使用されています。当社が重視するMCEVは市場整合的エンベディッド・バリューの略称であり、EVを金融市場における金融商品の価格と整合的な評価となる手法を用い、対象事業に係るリスクについて十分に考慮のうえ、「企業の純資産価値」と「保有契約からもたらされる将来利益の現在価値」の合計として計算したものです。

2014年度実績値

【国内損害保険事業】

当期純利益	367億円
+ 異常危険準備金繰入額 (税引後)	△75億円
+ 価格変動準備金繰入額 (税引後)	63億円
- 有価証券の売却損益・評価損 (税引後)	456億円
- 特殊要因	△800億円
合計	699億円

【国内生命保険事業】

当期EV増加額	395億円
- 増資等資本取引	55億円
- 金利等変動影響額	△134億円
合計	474億円

※ 修正利益の算出においては、「特殊要因 (国内損害保険子会社の合併一時コスト等)」を除外しています。

修正連結ROEの計算方法

修正連結ROE = 修正連結利益 / 修正連結純資産*2 (分母は、期首・期末の平均残高)

*2. 修正連結純資産 = 連結純資産 (除く生命保険子会社純資産) + 異常危険準備金 (税引後) + 価格変動準備金 (税引後) + 生命保険子会社エンベディッド・バリュー (EV)

2014年度実績値

$$\frac{\text{修正連結利益 } 1,383 \text{ 億円}}{\text{連結純資産 (除く生命保険子会社純資産) } 14,865 \text{ 億円} + \text{異常危険準備金 (税引後) } 3,838 \text{ 億円} + \text{価格変動準備金 (税引後) } 315 \text{ 億円} + \text{生命保険子会社EV } 7,673 \text{ 億円}} = 5.2\%$$

事業概況

SOMPOホールディングス 連結指標

	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
業績概況 (百万円)					
経常収益	2,621,689	2,790,555	2,843,226	3,008,339	3,282,343
正味収入保険料	1,933,283	1,973,777	2,062,606	2,268,967	2,508,031
生命保険料	238,178	250,193	264,732	277,230	277,208
経常利益又は経常損失(△)	△6,437	△51,815	104,783	112,391	208,309
当期純利益又は当期純損失(△)	△12,918	△92,262	43,618	44,169	54,276
包括利益	△143,120	△48,098	319,047	149,965	469,485
1株当たり情報 (円)					
当期純利益又は当期純損失(△)	△31.11	△222.30	105.10	106.98	132.85
配当額	80.0	80.0	60.0	60.0	70.0
(うち中間配当額)	—	—	—	30.0	30.0
潜在株式調整後当期純利益	—	—	104.87	106.77	132.61
財政状態 (百万円)					
純資産額	1,079,446	1,000,577	1,283,488	1,390,153	1,829,852
総資産額	8,981,974	8,893,378	9,178,198	9,499,799	10,253,431
自己資本比率(%)	12.0	11.2	13.9	14.5	17.8
連結ソルベンシー・マージン比率(%)	—	549.8	688.3	783.1	803.4
株式情報 (株)					
期末発行済株式数(除く自己株式)	415,106,429	414,825,205	414,726,157	411,284,208	408,037,848
修正財務指標					
修正連結利益(億円)	807	12	1,116	1,015	1,383
修正連結ROE(%)	4.2	0.1	5.4	4.3	5.2

※ 2011年10月1日付で普通株式4株を1株の割合で併合しています。2010年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益、1株当たり配当額および期末発行済株式数(除く自己株式)を算定しています。

※ 2010年度および2011年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

※ 連結ソルベンシー・マージン比率については、2011年3月31日付で改正された保険業法施行規則等により、2011年度末より連結ベースの財務健全性基準として適用されることになったものです。また、2013年度末から算出にかかる法令等が改正されています。このため、2013年度以降の数値は、2012年度以前とは異なる基準によって算出されています。

※ 修正連結利益・修正連結ROEの計算方法については、P18をご覧ください。

業績レビュー

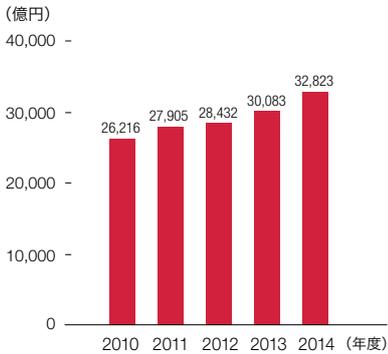
正味収入保険料は損保ジャパン日本興亜での増収に加え、安田マリチマ社(ブラジル)、当期より連結対象となったキャンピアス社などの海外グループ会社の寄与により、前期と比べて10.5%増加して、2兆5,080億円となりました。

経常利益は、損保ジャパン日本興亜、損保ジャパン日本興亜ひまわり生命および海外グループ会社が増益したことにより、前期と比べて959億円増加して2,083億円へ倍増しました。

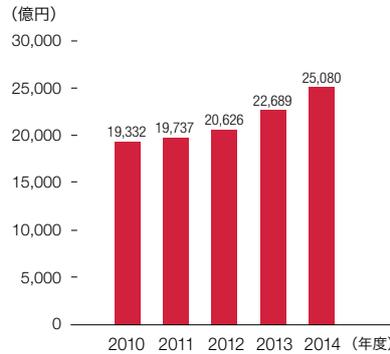
当期純利益は損保ジャパン日本興亜の合併一時コストや法人税減税などの影響がありましたが、前期に比べて101億円増加して542億円となりました。

重要指標である修正連結利益および修正連結ROEは、損保ジャパン日本興亜の想定を上回る改善を主因に向上しました。

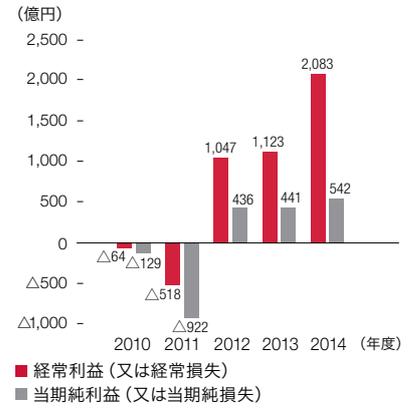
経常収益



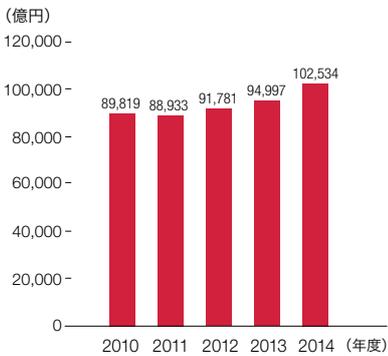
正味収入保険料



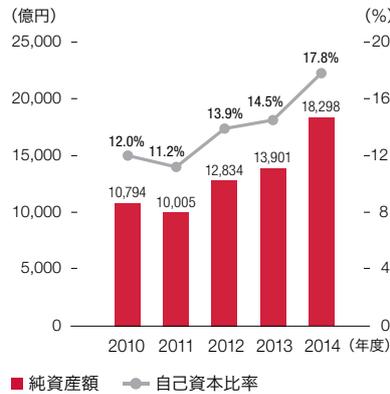
経常利益(又は経常損失)と当期純利益(又は当期純損失)



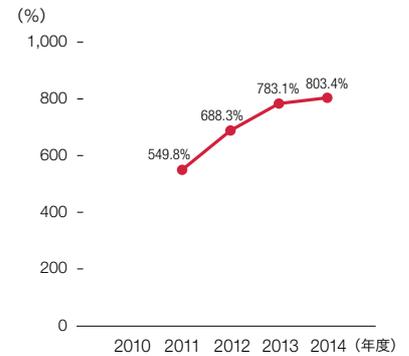
総資産額



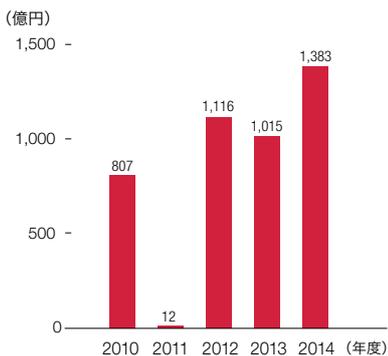
純資産額と自己資本比率



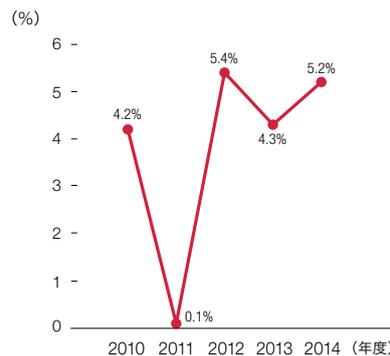
連結ソルベンシー・マージン比率



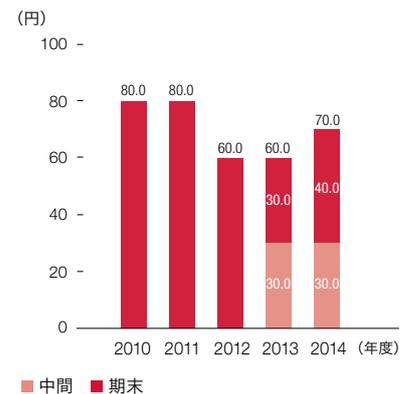
修正連結利益



修正連結ROE



1株当たり配当額

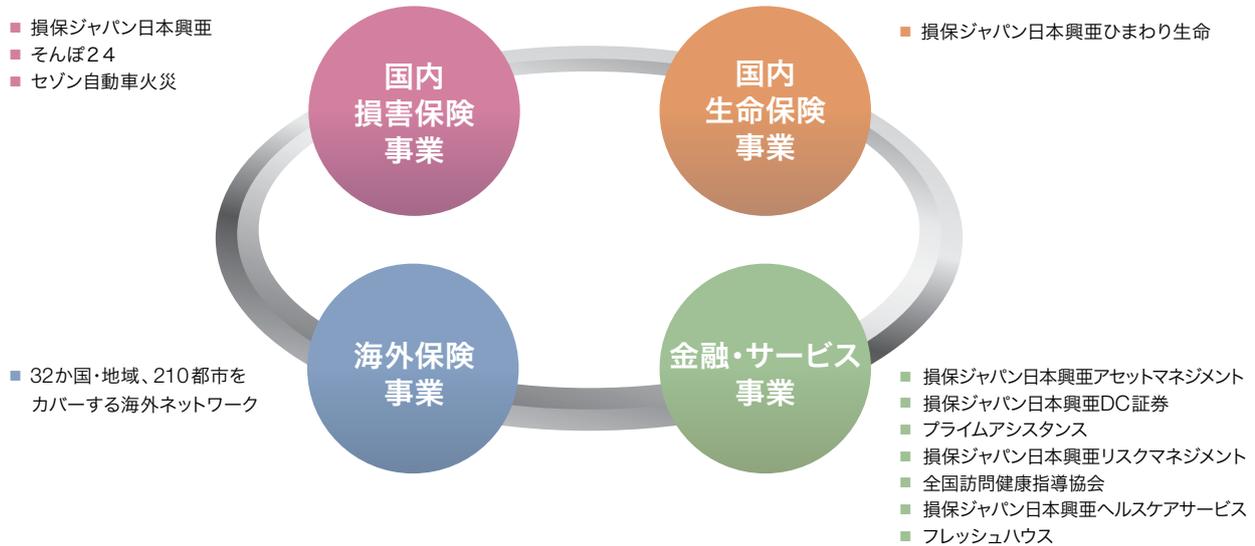


格付け情報 (2015年7月1日現在)

格付会社	対象	損保ジャパン日本興亜	損保ジャパン日本興亜ひまわり生命
Standard & Poor's	保険財務格付け	A+	A+
Moody's	保険財務格付け	A1	—
格付投資情報センター(R&I)	発行体格付け	AA-	—
	保険金支払能力格付け	—	AA-
日本格付研究所(JCR)	保険金支払能力格付け	AA	—
A.M.Best	財務格付け	A+	—

グループの事業領域と主なグループ会社

当グループは、国内損害保険事業を中心に、国内生命保険事業、海外保険事業、金融・サービス事業を展開しています。



SOMPOホールディングスの進展

	国内損害保険	国内生命保険	海外保険 (M&A)	金融・サービス
	2010年4月 損保ジャパンと日本興亜損保が経営統合、SOMPOホールディングス*を設立			
2010年度			<ul style="list-style-type: none"> 5月 テネット(シンガポール) 11月 フィバシゴルタ(トルコ) 	
2011年度	<ul style="list-style-type: none"> 3月 損保ジャパンと日本興亜損保の合併を公表 	<ul style="list-style-type: none"> 10月 損保ジャパンひまわり生命と日本興亜生命を合併 	<ul style="list-style-type: none"> 6月 ヘルジャヤ(マレーシア) 	
2012年度				<ul style="list-style-type: none"> 4月 プライムアシスタンス設立 9月 シダーへ出資
2013年度			<ul style="list-style-type: none"> 6月 マリチマ(ブラジル) 	<ul style="list-style-type: none"> 11月 インターネットイニシアティブ (IIJ)と業務提携
2014年度	<ul style="list-style-type: none"> 9月 合併完了 損保ジャパン日本興亜の誕生 	<ul style="list-style-type: none"> 9月 社名変更 損保ジャパン日本興亜ひまわり生命 	<ul style="list-style-type: none"> 5月 キャノピアス(英国) 3月 スクール(フランス)への出資決定 	<ul style="list-style-type: none"> 7月 上海汽車と試験プロジェクト 8月 総合警備保障 (ALSOK)と業務提携 2月 フレッシュハウスへの出資を公表 3月 メッセージと業務提携

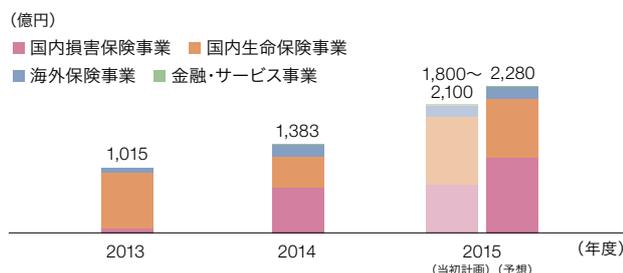
* 2014年9月に社名を「NKSJホールディングス株式会社」から「損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社 (略称：SOMPOホールディングス)」に変更

経営計画の進捗状況

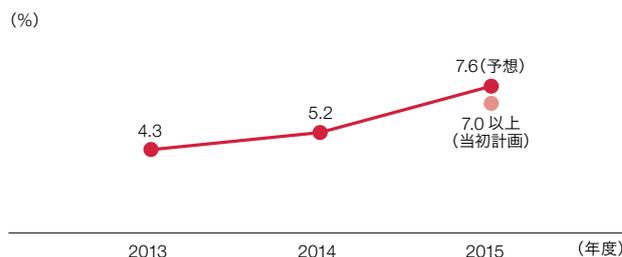
国内損害保険事業では損保ジャパンと日本興亜損保の合併を計画どおり完了したほか、自動車保険を中心に収支改善が進んでいます。国内生命保険事業では新商品を発売、海外保険事業では事業領域を拡大するなど、中期経営計画の達成に向けて順調に取り組んでいます。

2014年度は、国内損害保険事業の大幅な収支改善を主因に、修正連結利益1,383億円、修正連結ROE5.2%となりました。計画最終年度である2015年度は、当初計画を上回る修正連結利益2,280億円、修正連結ROE7.6%を見込んでいます。

修正連結利益



修正連結ROE



国内損害保険事業

修正利益
699億円 ▶ 1,167億円
(2014年度) (2015年度予想)

2014年9月の損保ジャパンと日本興亜損保の合併を全社あげて成功に導くとともに、商品・料率改定の効果により自動車保険の収支は大幅に改善しました。結果として、コンバインド・レシオは、中期経営計画策定時の想定を上回る改善を実現しました。

また、将来の事業環境の変化を見据え、通販型自動車保険は着実に新規契約シェアを拡大させています。さらに技術革新の機会をとらえ、テレマティクス分野にも積極的に取り組んでいます。

国内生命保険事業

修正利益
474億円 ▶ 900億円
(2014年度) (2015年度予想)

2014年5月に発売した新商品効果もあり、医療保険の販売が好調です。新たなお客さまニーズをとらえるため、2015年4月に限定告知型医療保険を投入するなど、引き続き規模と利益の拡大に向けて取り組んでいきます。

海外保険事業

修正利益
186億円 ▶ 192億円
(2014年度) (2015年度予想)

オーガニック成長に加え、キャンピウス社に代表されるM&Aが奏功し、計画最終年度の修正利益の目標値(140~200億円)を1年前倒しで達成しました。2015年3月にはスコール社への出資を決定するなど、規律ある投資のもと、さらなる利益成長に向けて取り組んでいます。

金融・サービス事業

修正利益
23億円 ▶ 24億円
(2014年度) (2015年度予想)

お客さまの安心・安全・健康をキーワードに保険事業と親和性のあるサービス事業を中心に展開し、成果が出始めています。

2015年2月にはフレッシュハウス社の子会社化による住宅リフォーム事業への参入、2015年3月には介護事業を行うメッセージ社との資本・業務提携を公表しました。先進的なサービスを提供する他社とのアライアンスも含め、お客さまに受け入れられるサービスを提供するグループに変革していきます。

事業の概要

グループの中核事業であり、代理店販売の損保ジャパン日本興亜（2014年9月1日合併）、媒介代理店を通じた通信販売のそんぽ24、ダイレクト販売のセゾン自動車火災が、多様化するお客さまニーズに対応しています。損保ジャパン日本興亜は、国内最大の収入保険料規模を持つ損害保険会社として、収益力の最大化を図り、高品質な商品・サービスを提供していきます。

基本戦略

- 損保ジャパン、日本興亜損保の合併によるコスト削減効果の発揮
- 主力の自動車保険の商品改定・料率改定により、収益性を改善
- 代理店・ダイレクト通販など、多様化するお客さまのニーズに合わせた事業を展開

事業会社の紹介

2015年3月31日現在



損保ジャパン日本興亜

2014年9月1日に損保ジャパンと日本興亜損保が合併し「損害保険ジャパン日本興亜株式会社」が誕生しました。損害保険事業を核として、お客さまの安心・安全・健康を支援する先進的なサービスを提供し、真のサービス産業に進化していきます。

損害保険ジャパン日本興亜株式会社

創業	1888年10月
資本金	700億円
株主構成	SOMPOホールディングス：100%
総資産	7兆3,262億円
正味収入保険料	2兆1,813億円*
本社所在地	東京都新宿区西新宿1-26-1
URL	http://www.sjnk.co.jp/

* 旧損保ジャパン・旧日本興亜損保の4月から8月までの合計数値と損保ジャパン日本興亜の9月から3月までの数値を合算して表示しています。

そんぽ24

「媒介代理店」を主軸として、ウェブサイト・コールセンターを通じてお客さまに直接お手続きいただく通販型自動車保険を提供しています。媒介代理店とともに、一人ひとりのお客さまとの絆を大切に、身近で親しみやすく頼りになる保険会社であり続けます。

そんぽ24損害保険株式会社

設立	1999年12月設立、2001年3月営業開始
資本金	190億円
株主構成	損保ジャパン日本興亜：100%
総資産	221億円
正味収入保険料	141億円
本社所在地	東京都豊島区東池袋3-1-1 サンシャイン60
URL	http://www.sonpo24.co.jp/



事故率の低い40代・50代のお客さまを中心に、通販型自動車保険『おとなの自動車保険』を販売しています。高品質なサービスを提供し、お客さまに納得して選んでいただけることを目指しています。

セゾン自動車火災保険株式会社

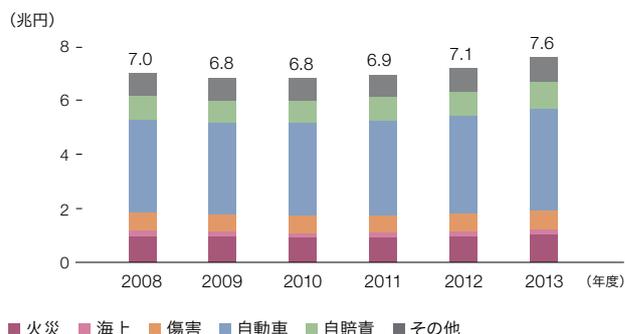
設立	1982年9月設立、1983年4月営業開始
資本金	236億円
株主構成	損保ジャパン日本興亜：99.28%、クレディセゾン：0.72%
総資産	447億円
正味収入保険料	223億円
本社所在地	東京都豊島区東池袋3-1-1 サンシャイン60
URL	http://www.ins-saison.co.jp/

市場環境

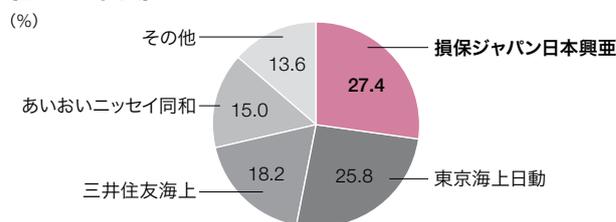
日本における損害保険料は安定的に推移しており、損害保険料のうち、およそ50%を自動車保険が占めています。国内損害保険事業においては、自動車保険を中心とした各保険種目の収益力の向上や、環境変化に伴う多様なリスクに対処するための強固な事業基盤の構築が求められます。

また、国内損害保険市場は3メガ損保グループがマーケットシェアの約90%を占める寡占市場となっています。そのなかでも、損保ジャパン日本興亜のマーケットシェアは国内最大であり、最重要経営戦略である「お客さま評価日本一/No.1」のもと、高品質な商品・サービスを継続的に提供することで、この地位を確固たるものにするべく全社をあげて取り組んでいます。

日本における損害保険料の推移*1



日本における損害保険市場のマーケットシェア*1 (2013年度)



*1. 出典：保険研究所 "Insurance"

再保険会社を除く、国内に法人格又は支店を有する元受保険各社の、国内正味収入保険料総額ベースとなります。

業績トレンド

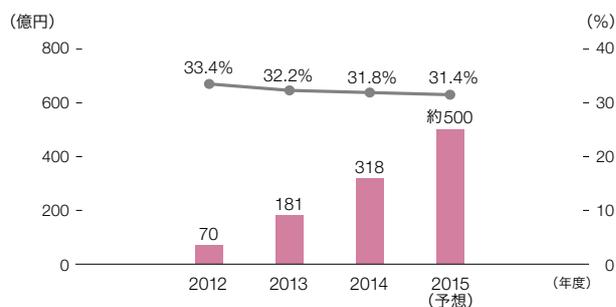
主力の自動車保険では、数次にわたる商品・料率改定により、大幅な収益改善を実現しました。2014年度における自動車保険のコンバインド・レシオは94.8%と、過去10年間で最低水準となりました。収益改善トレンドは2015年度も続くと見込んでおり、2015年度の自動車保険のコンバインド・レシオは92.3%を予想しています。

また、2014年9月の損保ジャパン、日本興亜損保の合併に伴うシナジーは順調に発現しています。2014年度の合併シナジーは318億円、2015年度の合併シナジー見込みは約500億円であり、これに伴い事業費率も減少トレンドにあります。

自動車保険のコンバインド・レシオ (損保ジャパン日本興亜)



合併シナジー*2と事業費率 (損保ジャパン日本興亜)



*2. 2011年度対比のコスト削減効果の金額です。

修正利益の推移

(億円)

2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	
				予想	当初計画
△713	△89	65	699	1,167	700-800

損保ジャパン日本興亜 単体指標

(百万円)

	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	
正味収入保険料	1,877,255	1,911,760	1,966,224	2,082,193	2,181,302	
正味支払保険金	1,215,405	1,432,552	1,280,410	1,236,052	1,305,471	
正味損害率	71.5%	81.9%	72.0%	65.7%	65.6%	
保険引受に係る事業費	645,300	644,067	657,442	670,925	693,647	
正味事業費率	34.4%	33.7%	33.4%	32.2%	31.8%	
収支残高	△110,841	△298,516	△106,339	44,232	56,860	
保険引受利益又は保険引受損失(△)	△34,708	△66,113	△16,918	△62,570	45,232	
コンバインド・レシオ	105.9%	115.6%	105.4%	97.9%	97.4%	
運用資産残高	6,423,825	6,033,859	6,323,175	6,416,822	6,725,549	
利息及び配当金収入	129,185	119,587	118,681	118,751	113,855	
運用資産利回り(インカム利回り)	2.17%	2.13%	2.24%	2.25%	2.19%	
資産運用損益(実現ベース)	128,959	117,576	211,240	241,646	197,674	
資産運用利回り(実現利回り)	2.19%	2.11%	4.01%	4.53%	3.77%	
資産運用損益等(時価ベース)	△78,055	133,851	512,187	328,911	671,576	
時価総合利回り	△1.15%	2.15%	8.61%	5.21%	10.66%	
経常利益又は経常損失(△)	20,222	△3,773	129,639	117,765	195,134	
当期純利益又は当期純損失(△)	5,687	△60,103	62,469	49,524	45,059	
自己資本利益率(ROE)	旧損保ジャパン 旧日本興亜損保	1.6% △1.6%	△5.9% △6.5%	4.5% 8.7%	3.7% 5.0%	3.3%
単体ソルベンシー・マージン比率	旧損保ジャパン 旧日本興亜損保	748.6% 642.9%	502.5% 470.8%	645.6% 534.0%	713.3% 653.0%	716.3%
純資産額	1,061,576	908,188	1,144,944	1,233,336	1,592,653	
異常危険準備金残高	660,739	586,201	550,113	562,089	550,851	

※ 2014年8月以前の数値は、自己資本利益率(ROE) および単体ソルベンシー・マージン比率を除き、旧損保ジャパンと旧日本興亜損保の合算値を記載しています。

※ 自己資本利益率(ROE)については、当期純利益/純資産額(期首期末平均)により算出しています。

※ 単体ソルベンシー・マージン比率については、2011年度末から算出にかかる法令等が改正されています。このため、2011年度以降の数値は、2010年度以前とは異なる基準によって算出されています。

業績レビュー

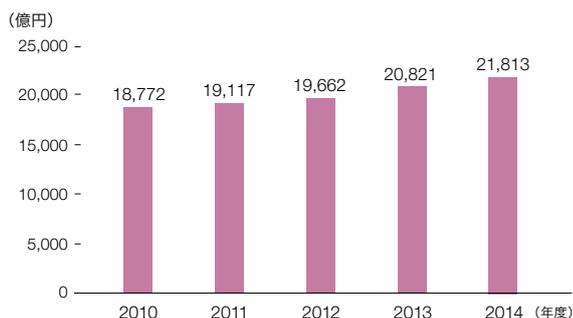
正味収入保険料は前期と比べて4.8%増収しました。火災保険が家計分野、企業分野、受再事業ともに好調に推移したこと、自動車保険が商品・料率改定の効果により増収したこと、その他の種目も全般的に好調な推移となったことが増収の要因です。

正味支払保険金は増加したものの、正味収入保険料の増収により正味損害率は0.1ポイント改善し65.6%となりました。

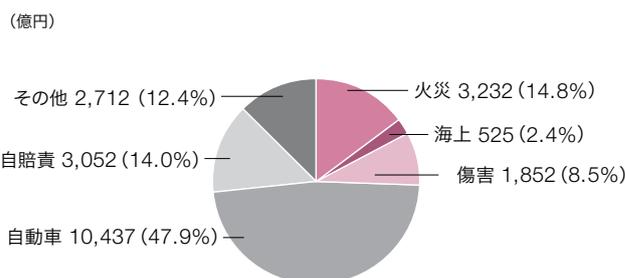
保険引受に係る事業費は消費税率引上げの影響があったものの、正味収入保険料の増収により正味事業費率は0.4ポイント改善し、31.8%となりました。

経常利益は保険引受利益の大幅な改善を主因として、前期に比べて773億円増益し、1,951億円となりました。一方当期純利益は、合併関連費用や法人税減税の影響により、前期に比べて44億円減益し、450億円となりました。

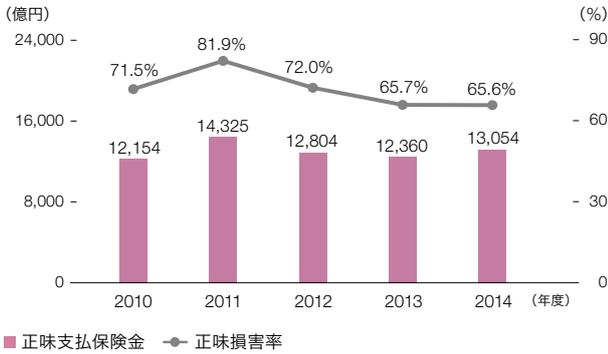
正味収入保険料



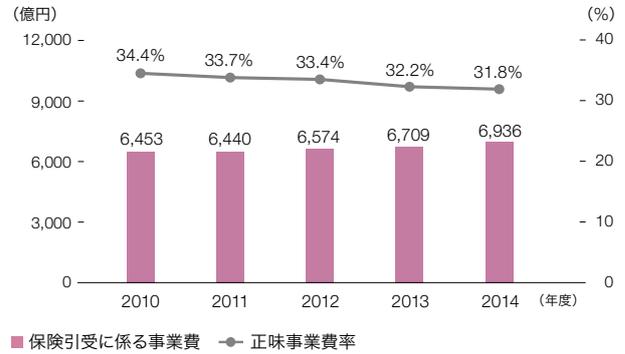
種目別正味収入保険料 (2014年度)



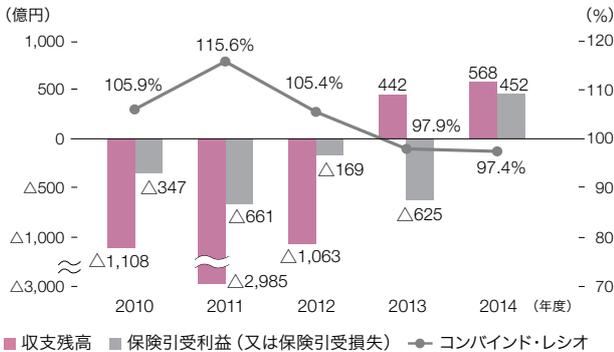
正味支払保険金と正味損害率



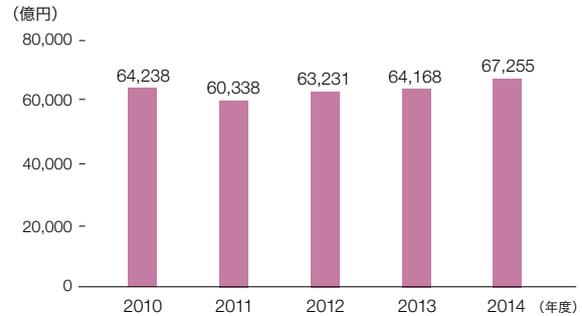
保険引受に係る事業費と正味事業費率



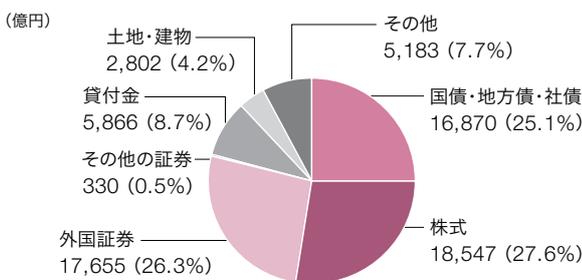
収支残高・保険引受利益 (又は保険引受損失)とコンバインド・レシオ



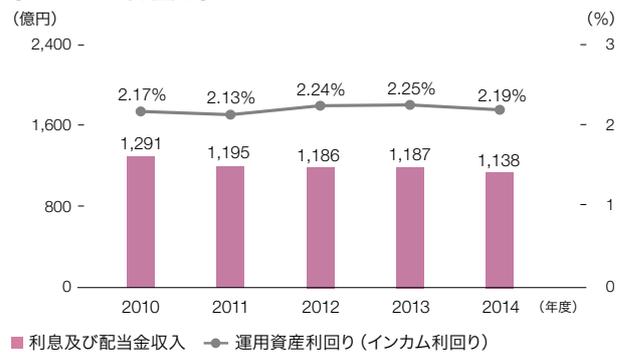
運用資産残高



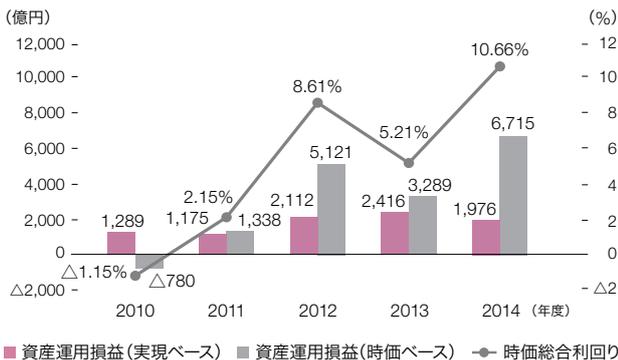
運用資産の内訳 (2014年度)



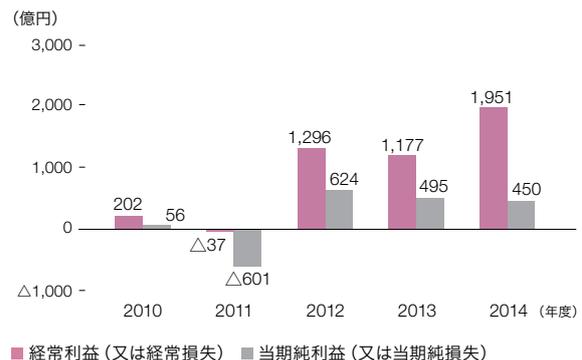
利息及び配当金収入と運用資産利回り (インカム利回り)



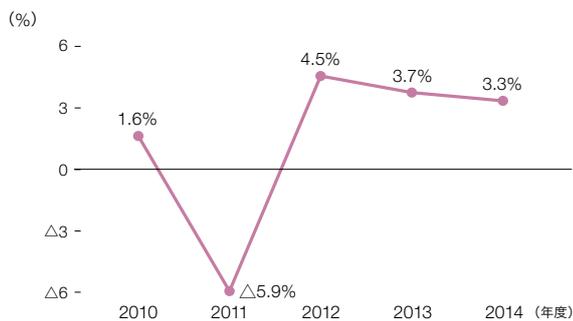
資産運用損益 (実現ベース・時価ベース)と時価総合利回り



経常利益 (又は経常損失)と当期純利益 (又は当期純損失)

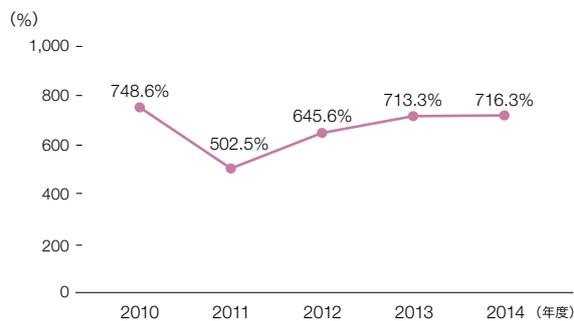


自己資本利益率 (ROE)



※ 2013年度以前は存続会社である旧損保ジャパンの値です。

単体ソルベンシー・マージン比率



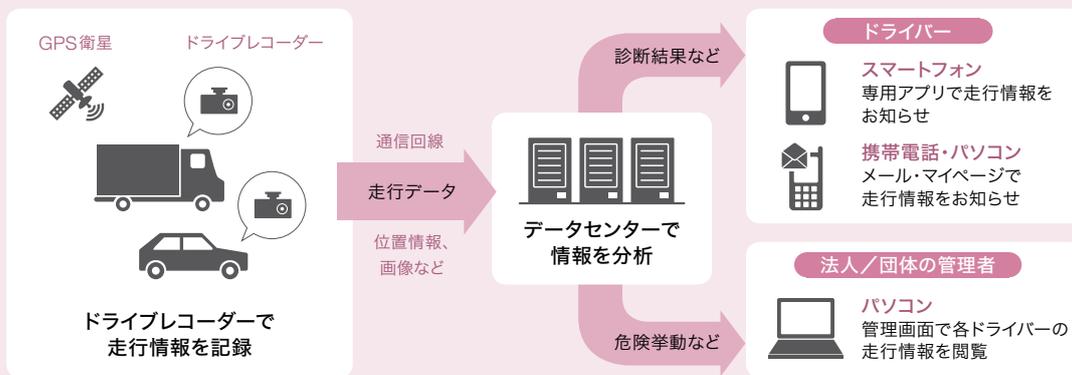
※ 2013年度以前は存続会社である旧損保ジャパンの値です。

トピックス

企業向け安全運転支援サービス『スマイリングロード』の提供

損保ジャパン日本興亜および損保ジャパン日本興亜リスクマネジメントは、企業向け安全運転支援サービス『スマイリングロード』の提供を、2015年3月から全国で開始しました。本サービスはビッグデータ解析やテレマティクス技術などを活用した安全運転を支援する業界初の先進的なサービスです。本サービスの提供により、企業活動における自動車事故の削減を目指して、安心・安全な社会の実現に貢献していきます。

スマイリングロードのしくみ



ドライバー用の専用アプリ画面イメージ



法人・団体の管理者用のパソコン画面イメージ

事業の概要

グループ事業のなかで高い成長性を有している分野であり、国内損害保険事業に続く第二の柱として、お客さまに選ばれる商品・サービスを提供し、「成長の加速」を実現していきます。損保ジャパン日本興亜ひまわり生命の新商品『新・健康のお守り』は、発売開始から約11か月で申込件数30万件に達するなど、お客さまから高い評価をいただいています。

基本戦略

- 損害保険代理店ネットワークを最大限活用する販売戦略と、収益性の高い保障性商品に注力する商品戦略により、収益を伴った成長を持続

事業会社の紹介

2015年3月31日現在



2014年9月1日にNKSJひまわり生命保険株式会社は、「損保ジャパン日本興亜ひまわり生命保険株式会社」に社名を変更しました。

シンプルでわかりやすい基本保障と多彩なオプション保障を備えた医療保険『新・健康のお守り』など、特長のあるラインアップを取りそろえています。

損保ジャパン日本興亜ひまわり生命保険株式会社

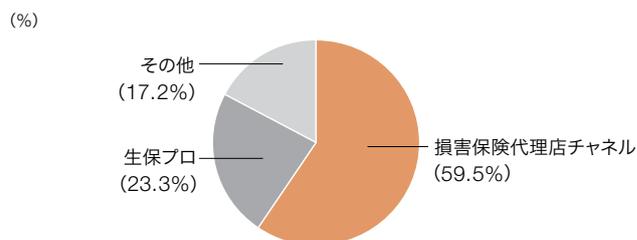
設立	1981年7月設立、1982年4月営業開始
資本金	172億円
株主構成	SOMPOホールディングス：100%
総資産	2兆2,781億円
保有契約高	21兆431億円（個人保険と個人年金保険の合算値）
本社所在地	東京都新宿区西新宿6-13-1 新宿セントラルパークビル
URL	http://www.himawari-life.co.jp/

業績トレンド

損害保険代理店を主力の販売チャネル網として、医療保険・収入保障保険など収益性の高い保障性商品の販売に注力する戦略により、効率と収益を伴った成長を実現しています。

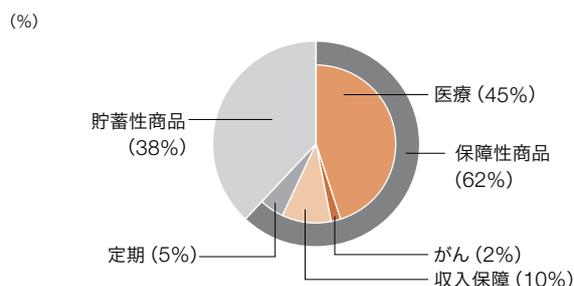
加えて、お客さまとの接点やニーズをチャネル戦略や商品に反映していくため、ICTを活用した新たなビジネスモデルの構築や、お客さまニーズを反映した新商品の投入・商品改定といった取組みを随時実施しており、お客さまの数の拡大に向けて取り組んでいます。

販売チャネルの構成比*



* 新契約年換算保険料（2014年4月1日～2015年3月31日）

商品の構成比



修正利益の推移

(億円)

2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	
				予想	当初計画
1,000	1,078	857	474	900	1,000-1,100

損保ジャパン日本興亜ひまわり生命 単体指標

(百万円)

		2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
保有契約高		16,201,321	17,659,712	19,164,751	20,245,544	21,043,103
保有契約年換算保険料		275,815	286,252	300,504	308,507	317,465
新契約高		3,067,388	2,968,353	3,043,304	2,635,008	2,388,695
新契約年換算保険料		38,121	36,766	38,505	30,496	35,611
保険料等収入		355,109	360,180	370,725	372,878	380,741
総資産額		1,715,400	1,809,210	1,972,630	2,120,286	2,278,147
エンベディッド・バリュー	旧損保ジャパン ひまわり生命 (MCEV)	3,455億円	6,153億円	6,748億円	7,503億円	7,844億円
	旧日本興亜生命 (TEV)	1,014億円				
単体ソルベンシー・ マージン比率	旧損保ジャパン ひまわり生命	2,300.9%	1,449.5%	1,555.3%	1,583.2%	1,676.3%
	旧日本興亜生命	2,596.3%				

※ 2010年度の各数値は、エンベディッド・バリューと単体ソルベンシー・マージン比率を除き、旧損保ジャパンひまわり生命と旧日本興亜生命の合算値を記載しています。
 ※ 保有契約および新契約に関する指標は、個人保険と個人年金保険の合計です。
 ※ 2011年度の新契約高、新契約年換算保険料および保険料等収入は、2011年4月～9月の旧損保ジャパンひまわり生命および旧日本興亜生命、ならびに2011年10月～2012年3月の損保ジャパン日本興亜ひまわり生命の合算値を記載しています。
 ※ MCEVの計算に用いるリスクフリーレートの参照金利について、2011年度以前はスワップレートとしていましたが、2012年度以降は日本国債の金利へと変更しています。
 ※ 単体ソルベンシー・マージン比率については、2011年度末から算出にかかる法令等が改正されています。このため、2011年度以降の数値は、2010年度以前とは異なる基準によって算出されています。

業績レビュー

保有契約拡大に伴い保有契約年換算保険料は前期に比べて89億円増加、特に保障性商品が拡大しています。

新契約高は、収入保障保険などの第一分野商品の販売が鈍化したことなどから減少しました。一方、医療保険の販売が好調なことを背景に新契約年換算保険料は前期に比べて51億円増加して、356億円となりました。

保険料等収入は、保有契約が増加したことから、前期に比べて78億円増加して、3,807億円となりました。

金利低下と医療保険の新商品投入に伴う乗り換えによる一時的な解約率上昇がエンベディッド・バリューにマイナスに寄与したものの、好調な販売による保有契約の増加によりエンベディッド・バリューは340億円増加して7,844億円となりました。

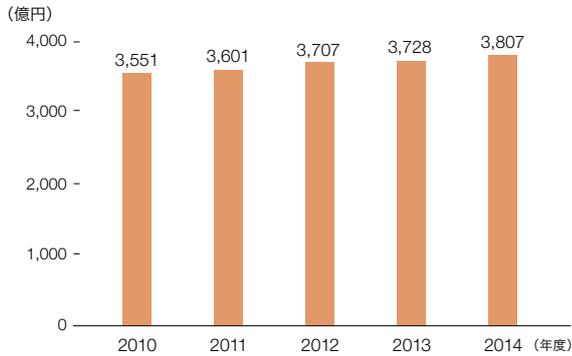
保有契約 (保有契約高、年換算保険料)



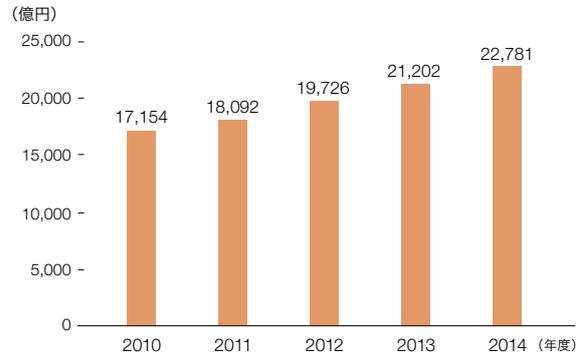
新契約 (新契約高、年換算保険料)



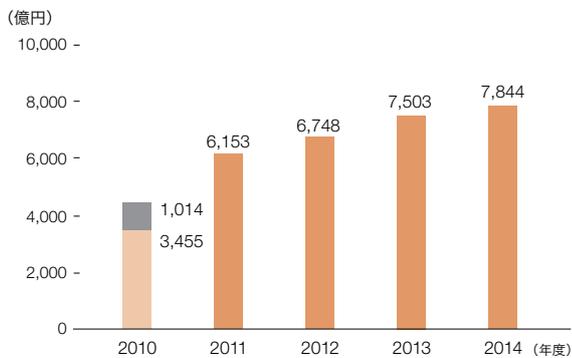
保険料等収入



総資産額

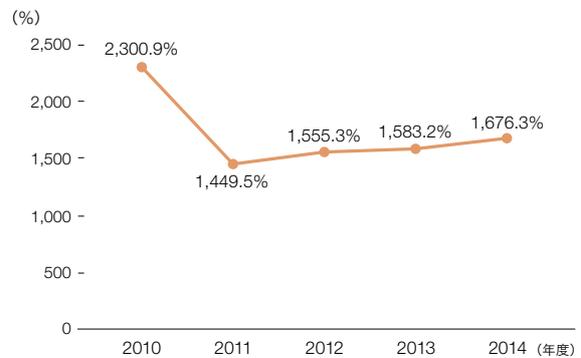


エンベディッド・バリュー



■ 旧損保ジャパンひまわり生命 ■ 旧日本興亜生命
 ■ 損保ジャパン日本興亜ひまわり生命
 ※ 旧日本興亜生命についてはTEVの値、旧損保ジャパンひまわり生命と損保ジャパン日本興亜ひまわり生命についてはMCEVの値を表示しています。

単体ソルベンシー・マージン比率



※ 2010年度は存続会社である旧損保ジャパンひまわり生命の値です。

トピックス

「医療保険(2014)」の申込件数が30万件を突破

2014年5月に医療保険の新商品『新・健康のお守り』を発売しました。『新・健康のお守り』は、「幅広いお客さまニーズに応える保障を最善の価格でお届けする」をコンセプトに、保障内容の充実と保険料の低廉化の両立を実現し、発売から約11か月で、30万件を超えるお申込みをいただきました。



限定告知医療保険の新商品を発売

2015年4月に限定告知医療保険の新商品『新・健康のお守り ハート』を発売しました。『新・健康のお守り ハート』は、「健康に不安のある多くの方にも安心をご提供したい」をコンセプトに、今まで健康上の理由などでご加入いただけなかったお客さまにも、できるだけ同様の保障内容をご提供できるよう、保障内容・保険料・告知項目などの見直しを行いました。



事業の概要

グループの成長戦略の一翼を担う事業と位置づけ、収益性が見込まれる国・地域を中心に経営資源を投入しています。

2014年5月に英国ロイズ保険会社キャンピウス社を子会社化、2015年4月には、仏国再保険会社スコール社の筆頭株主になるなど、順調に事業の拡大を図っています。

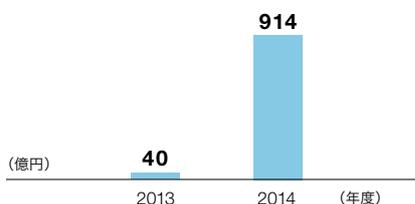
基本戦略

- 海外保険マーケットの自律的な成長をグループ内に取り込むことに加えて、ロイズマーケットなどの成熟マーケットへの投資により、着実な成長を実現
- 新興国市場と先進国市場へバランスの取れた投資を引き続き実施

グローバル展開

当グループは欧州、中東・アフリカ、北米、中南米、アジア・オセアニアの32か国・地域、210都市に展開しています。各地域における収入保険料規模*は以下のとおりとなります。

* 収入保険料は海外子会社の収入保険料のみの合計であり、損保ジャパン日本興亜で引受を行った海外分の収入保険料は含まれません。



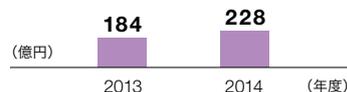
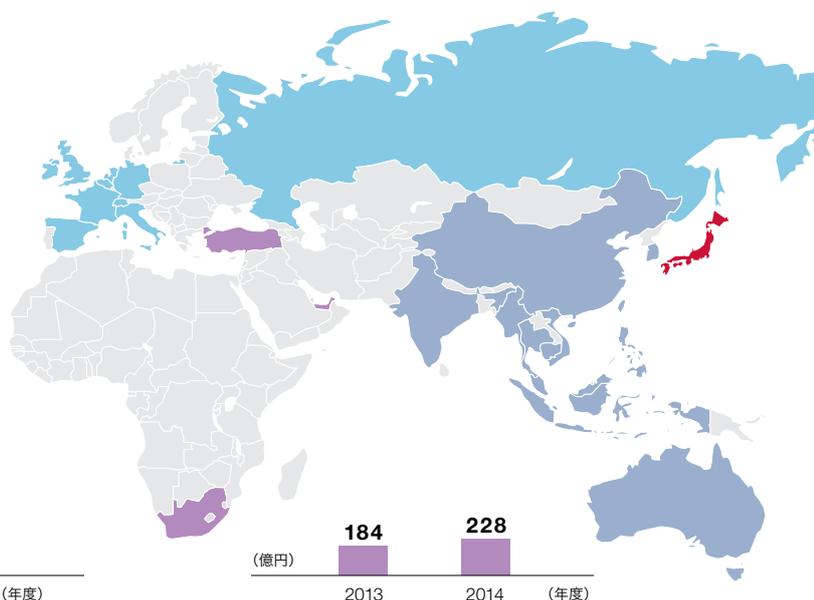
■ 欧州

〈進出国・地域〉

英国・ガーンジー・アイルランド・ドイツ・ベルギー・フランス・オランダ・イタリア・スペイン・スイス・ロシア

〈主な事業会社〉

- Sompo Japan Nipponkoa Insurance Company of Europe Limited
- Canopius Group Limited
- Canopius Holdings UK Limited
- Canopius Managing Agents Limited



■ 中東・アフリカ

〈進出国・地域〉

トルコ・アラブ首長国連邦・南アフリカ

〈主な事業会社〉

- Sompo Japan Sigorta Anonim Sirketi

市場別戦略

先進国においては、キャンピアス社買収による損保スペシャルティ分野への本格参入や、スクール社への出資を通じた生命再保険分野への進出を果たしたことにより、今後の安定的な利益貢献が期待できます。一方、新興国においては、すでに業界10位前後のポジションを得ているブラジル、トルコ、マレーシアを重点地域とし、各国でのメジャープレイヤーとなることを目指します。

市場	新興国市場		先進国市場
分野	リテール中心		スペシャルティ中心
目的	中長期的な利益貢献		安定的な利益貢献
対象地域	重点地域	基盤整備地域	米国、欧州 (含む再保険分野)
	ブラジル、トルコ、マレーシア	左記以外の新興国	
	すでに一定の地位(業界10位前後)を獲得し、メジャープレイヤーを目指す	将来性の高い市場に先行投資	

2010年以降の主なM&A



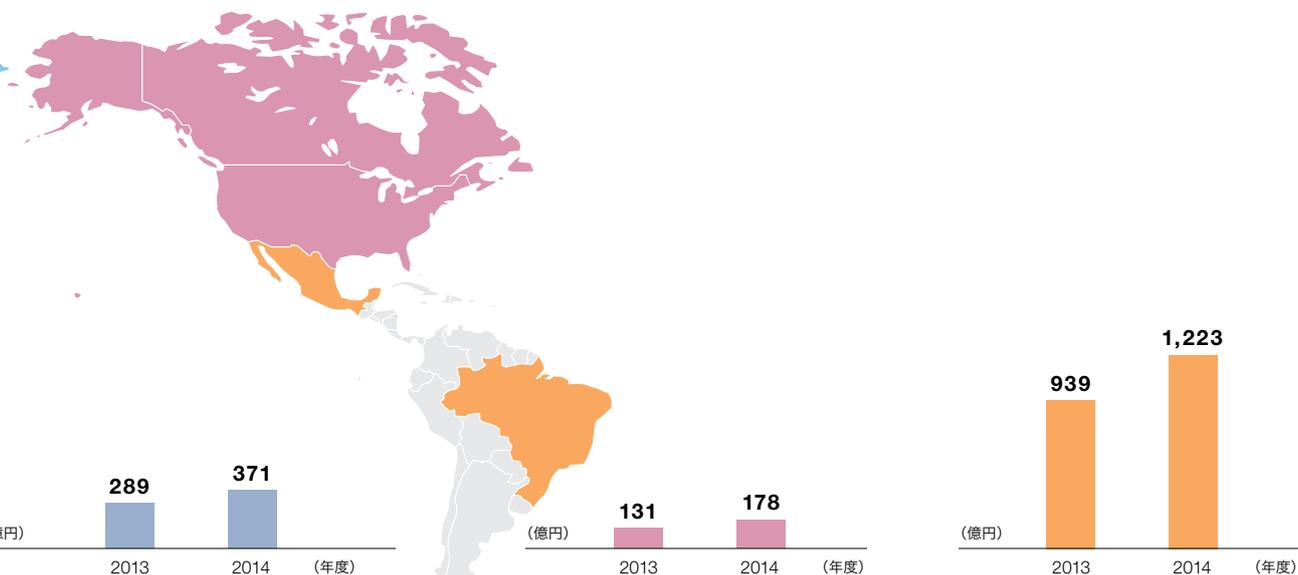
*1. 累積投下資本の額を表示しています。 *2. 議決権の15%取得を前提に、1,100億円規模を想定しています。

修正利益の推移

(億円)

2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	
				予想	当初計画
△197	118	78	186	192	140-200

(2015年4月1日現在)



■ アジア・オセアニア

〈進出国・地域〉

シンガポール・マレーシア・インドネシア・タイ・フィリピン・ベトナム・ミャンマー・カンボジア・インド・オーストラリア・中国・台湾・韓国

〈主な事業会社〉

- Sompo Japan Nipponkoa Holdings (Asia) Pte. Ltd.
- Tenet Sompo Insurance Pte. Ltd.
- Berjaya Sompo Insurance Berhad
- Universal Sompo General Insurance Company Limited
- Sompo Japan Nipponkoa Insurance (China) Co., Ltd.
- Sompo Japan Nipponkoa Insurance (Hong Kong) Company Limited

■ 北米

〈進出国・地域〉

米国・カナダ

〈主な事業会社〉

- Sompo Japan Nipponkoa Holdings (Americas) Inc.*
- Sompo Japan Insurance Company of America

* Sompo Japan Nipponkoa Holdings (Americas) Inc. は2015年6月4日に商号をSompo America Holdings Inc.に変更しました。

■ 中南米

〈進出国・地域〉

ブラジル・メキシコ・バミューダ

〈主な事業会社〉

- Yasuda Marítima Seguros S.A.
- Yasuda Marítima Saude Seguros S.A.
- Canopijs Reinsurance Limited*

* 収入保険料は欧州に含まれます。

トピックス

仏国再保険会社スコール社への資本参加

損保ジャパン日本興亜は、2015年4月、スコール社の株式（発行済株式総数の7.8%相当（議決権総数の8.1%相当））を取得し、同社の筆頭株主となりました。今後、出資比率を引き上げ、持分法適用関連会社化する予定です。

フランス・パリを本拠地とするスコール社は、世界有数の再保険会社であり、生命再保険および損害再保険の分野でグローバルに事業を展開し、安定的に高い収益性を実現しています。

本出資により、当グループの事業ポートフォリオに安定性の高い生命再保険を新たに加えることで、収益源の多様化・リスク分散を図りながら、海外保険事業の拡大を図っていきます。

中国現地法人での自動車保険および自動車交通事故強制保険の販売開始

中国現地法人である「日本財産保険（中国）有限公司」（以下「損保ジャパン日本興亜（中国）」）は、2014年11月、日系損害保険会社として初めて、自動車交通事故強制保険の商品販売認可を取得しました。商品販売認可の取得に伴い、損保ジャパン日本興亜（中国）の全拠点で、日系企業の社有車を対象とした自動車保険（任意保険）と自動車交通事故強制保険のセットでの募集・販売を開始しました。今後は、日系企業に勤務する従業員の皆さまや日本車ディーラーのお客さまなど、個人を対象とした販売も検討していきます。



外国保険会社初 ミャンマーにおける営業認可取得

損保ジャパン日本興亜は、2015年5月、ミャンマーのティラワ経済特区における損害保険の引受に関する営業認可を外国保険会社で初めて取得しました。

同特区に進出する日系企業をはじめとする多くのお客さまに対し、保険販売を中心に安心・安全・健康に資する最高品質のサービスを提供することで、ミャンマーの産業のさらなる発展に貢献していきます。



グループ人材交流「Exchange Program」の展開

当グループは、「世界で伍していくグループ」の実現に向けて、グループベースの人材育成施策のひとつとして、グループ人材交流「Exchange Program」を2015年7月から本格的に展開します。本年度は海外9か国のグループ会社から21名のナショナルスタッフを、国内17部署で受け入れ、数か月間にわたりOJTを実施します。

ナショナルスタッフの日本での業務を通じ、SOMPOホールディングス本社各部とのリレーションの構築や保有スキル・ナレッジの共有に加え、受け入れ側の部署では、英語によるコミュニケーション力や異文化対応力を促進するなど組織のグローバル力を高めることができます。

本施策は「世界で伍していくグループ」の実現に向けた第一歩であり、今後とも各種施策を通じたグループの人材交流を行い、さらなるグローバル化を加速していきます



オリエンテーションの様子

事業の概要

お客様の安心・安全・健康な暮らしをひとつなぎで支えるため、保険にとどまらない幅広い事業を展開しています。お客様の資産形成に関するサービスを提供するアセットマネジメント事業や確定拠出年金事業、ロードアシスタンスサービスなどを提供するアシスタンス事業、お客様のリスクマネジメント活動を支援するリスクコンサルティング事業、健康維持・増進やメンタルヘルス対策に関するサービスを提供するヘルスケア事業のほか、介護サービス事業や住宅リフォーム事業などへも進出し、ビジネスフィールドの拡大を図っています。

基本戦略

- アセットマネジメント事業、確定拠出年金事業、アシスタンス事業、リスクコンサルティング事業、ヘルスケア事業、介護サービス事業および住宅リフォーム事業などお客様の安心・安全・健康に資するサービス事業の拡大

事業会社の紹介

2015年3月31日現在（株式会社フレッシュハウスは2015年4月10日現在）

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント

「お客様の資産形成への貢献」を第一に、ユニークで品質の高い資産運用サービスを提供しています。

- 主な投資商品**
- 損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称：ぶなの森）
 - みずほ好配当日本株オープン
 - 好配当グローバルREITプレミアム・ファンド シリーズ
 - アジア・ハイ・イールド債券ファンド シリーズ など

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社

設立 1986年2月 **資本金** 1,550百万円
株主構成 SOMPOホールディングス：100%
年金投資一任残高 6,778億円 **投信純資産残高** 8,614億円
本社所在地 東京都中央区日本橋2-2-16 共立日本橋ビル
URL <http://www.sjnk-am.co.jp/>

損保ジャパン日本興亜DC証券

確定拠出年金専門のサービス提供機関として、スピーディーで円滑なDC制度の導入と、導入後の加入者サービスの品質や一貫性の維持を目的に、DC制度の運営管理にかかわるすべてのサービスを包括した「バンドルサービス」を提供しています。

損保ジャパン日本興亜DC証券株式会社

設立 1999年5月 **資本金** 3,000百万円
株主構成 損保ジャパン日本興亜：100%
本社所在地 東京都新宿区西新宿1-25-1 新宿センタービル
URL <http://www.sjnk-dc.co.jp/>

プライムアシスタンス

自動車や住宅設備、海外でのトラブルや不便を解決するアシスタンス事業を通じ、24時間・365日、最上級のサービスでお客様の安心・安全な生活をサポートしています。

株式会社プライムアシスタンス

設立 2012年4月 **資本金** 450百万円
株主構成 SOMPOホールディングス：66.6%、
 プレステージ・インターナショナル：33.4%
本社所在地 東京都中野区本町1-32-2 ハーモニタワー
URL <http://www.prime-as.com/>

損保ジャパン日本興亜リスクマネジメント

全社的リスクマネジメント（ERM）や事業継続（BCM・BCP）をはじめとするコンサルティング・サービスを通じて、お客様のリスクマネジメント活動を支援しています。

損保ジャパン日本興亜リスクマネジメント株式会社

設立 1997年11月 **資本金** 30百万円
株主構成 損保ジャパン日本興亜：83.47%、
 損保ジャパン日本興亜総合研究所：16.53%
本社所在地 東京都新宿区西新宿1-24-1
URL <http://www.sjnk-rm.co.jp/>

全国訪問健康指導協会

わが国最大規模となる約1,100名の保健師・看護師・管理栄養士のネットワークを持ち、特定保健指導をはじめとした健康支援サービスを提供しています。医療保険者の幅広いニーズに対応し、より多くの方々の健康を支援できるよう、今後もさらにサービスを強化していきます。

株式会社全国訪問健康指導協会

発足 2005年10月 **資本金** 1,286百万円
株主構成 SOMPOホールディングス：96.65%
 オムロンヘルスケア：3.06%
 エヌ・ティ・ティ・データ：0.29%
本社所在地 東京都千代田区神田淡路町1-2-3
URL <http://www.kenko-shien.jp/>

損保ジャパン日本興亜ヘルスケアサービス

企業の重要な経営課題であるメンタルヘルス対策を総合的に支援します。独自開発の各種サービス『LLax(リラク)シリーズ』により、企業の経営陣、人事労務部門および産業医を中心とする産業保健スタッフが抱える課題の解決に向けた「総合的なソリューション」を提供しています。今後もヘルシーカンパニー実現への貢献を使命として、お客様のニーズに基づいたサービスを開発し、販売していきます。

損保ジャパン日本興亜ヘルスケアサービス株式会社

設立 2007年4月 **資本金** 495百万円
株主構成 SOMPOホールディングス：100%
本社所在地 東京都千代田区二番町11-7 住友不動産二番町ビル2階
URL <http://www.snhs.co.jp/>

FRESH HOUSE 株式会社フレッシュハウス

リフォーム専門事業者として、高品質のリフォームサービスを通じて、住まいの不安、不便、不快をなくし、安心・安全で快適な住居をひとりでも多くのお客様に提供することを目指します。

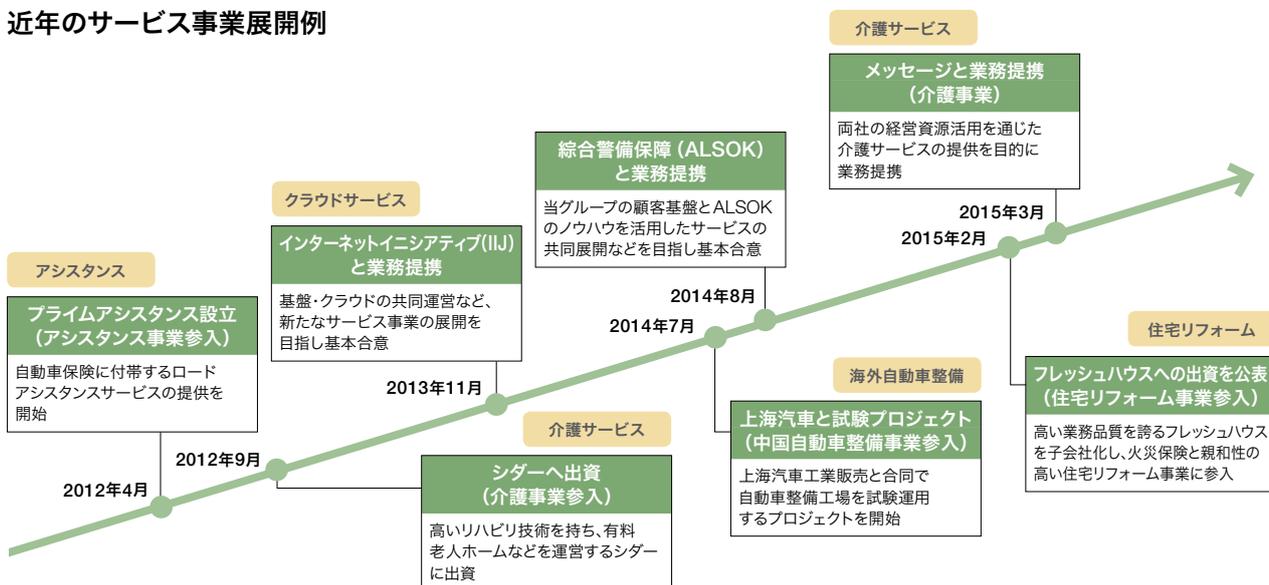
株式会社フレッシュハウス

設立 1995年7月 **資本金** 100百万円
株主構成 SOMPOホールディングス：66%
 佐野士朗氏：34%
本社所在地 神奈川県平塚市平塚1-2-6
URL <https://freshhouse.jp/>

国内外でのサービス事業展開

お客様の安心・安全・健康をキーワードに、保険事業と親和性のあるサービス事業を展開しています。

近年のサービス事業展開例



修正利益の推移

(億円)

2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	
				予想	当初計画
△76	7	15	23	24	20-30

トピックス

大手介護事業者メッセージとの資本・業務提携

当社は、2015年3月、大手介護事業者である株式会社メッセージと、両社の経営資源活用を通じた介護サービスおよび介護関連サービスなどの提供と拡大を目的として、資本・業務提携契約を締結しました。SOMPOホールディングスの広範なネットワーク・高い信用力とメッセージが有する介護分野の高品質なサービス力・ノウハウの融合により、お客様の新たなニーズに応えるサービスを総合的に提供し、「超高齢社会」におけるさまざまな社会的課題の解決に取り組んでいきます。



調印式の様子

住宅リフォーム事業への参入 (フレッシュハウスの子会社化)

当社は、2015年4月、株式会社フレッシュハウスの株式を66%取得し子会社化することにより、新たに住宅リフォーム事業に参入しました。住宅リフォーム事業は、火災や自然災害による損害を補償する火災保険と高い親和性があり、特に罹災時の住宅修理において、お客様へ高品質な住宅リフォーム事業者を案内することで、お客様の満足度や利便性の向上につなげます。保険商品を介したサービス提供にとどまらず、質の高いリフォームサービスを通じて、お客様へ快適な住環境を提供していきます。



調印式の様子

経営基盤

役員紹介



取締役・監査役

P38 左から吉満、柳田、伊東、笠間、竹本、椿、辻、デヴィス、櫻田

P39 左から二宮、野原、西澤、村田、江原、遠藤、高橋、高田

取締役会長
二宮 雅也

グループCEO
代表取締役社長
社長執行役員
櫻田 謙悟

代表取締役副社長執行役員
(グループCFO)
辻 伸治

取締役副社長執行役員
(グループCIO)

西澤 敬二

取締役常務執行役員
(グループCRO)
竹本 尚一郎

取締役常務執行役員
江原 茂

取締役常務執行役員
伊東 正仁



(2015年7月1日現在)

取締役

高橋 薫

取締役 (社外取締役)

野原 佐和子

取締役 (社外取締役)

遠藤 功

取締役 (社外取締役)

村田 珠美

取締役 (社外取締役)

スコット・トレバー・
デイヴィス

常勤監査役

吉満 英一

常勤監査役

高田 俊之

監査役 (社外監査役)

椿 愼美

監査役 (社外監査役)

笠間 治雄

監査役 (社外監査役)

柳田 直樹

取締役

(2015年7月1日現在)

役名および職名 氏名(生年月日)	略 歴	業務担当
 <p>取締役会長 ふたみや まさや 二宮 雅也 (昭和27年2月25日生)</p>	<p>昭和49年 4月 日本火災海上保険株式会社入社 平成15年 6月 日本興亜損害保険株式会社執行役員社長室長兼社長室IR室長 平成16年 4月 同社執行役員社長室長兼CR企画部長 平成16年 6月 同社常務執行役員 平成17年 6月 同社取締役常務執行役員 平成21年 6月 同社代表取締役専務執行役員 平成23年 6月 当社取締役 日本興亜損害保険株式会社代表取締役社長社長執行役員 平成24年 4月 当社代表取締役会長会長執行役員 平成26年 9月 損害保険ジャパン日本興亜株式会社代表取締役社長社長執行役員(現職) 平成27年 4月 当社代表取締役会長 平成27年 6月 当社取締役会長(現職)</p>	<p>総覧</p>
 <p>グループCEO 代表取締役社長 社長執行役員 さくらだ けんじ 櫻田 謙悟 (昭和31年2月11日生)</p>	<p>昭和53年 4月 安田火災海上保険株式会社入社 平成17年 7月 株式会社損害保険ジャパン執行役員金融法人部長 平成19年 4月 同社常務執行役員 平成19年 6月 同社取締役常務執行役員 平成22年 4月 当社取締役常務執行役員 平成22年 7月 当社取締役執行役員 株式会社損害保険ジャパン代表取締役社長社長執行役員 平成23年 6月 当社取締役 平成24年 4月 当社代表取締役社長社長執行役員 平成26年 9月 損害保険ジャパン日本興亜株式会社代表取締役会長会長執行役員 平成27年 4月 同社代表取締役会長 平成27年 7月 当社グループCEO代表取締役社長社長執行役員(現職) 損害保険ジャパン日本興亜株式会社取締役会長(現職)</p>	<p>グループ経営全般の 統括 (最高経営責任者)</p>
 <p>代表取締役 副社長執行役員 つじ しんじ 辻 伸治 (昭和31年12月10日生)</p>	<p>昭和54年 4月 安田火災海上保険株式会社入社 平成20年 4月 株式会社損害保険ジャパン執行役員カスタマーサービス部長 平成21年 4月 同社常務執行役員 平成23年 6月 当社取締役常務執行役員 平成24年 4月 当社取締役専務執行役員 平成26年 4月 当社代表取締役副社長執行役員(現職)</p>	<p>広報部 CSR部 経営管理部 運用統括部 経理部 内部監査部(共管)</p> <p>グループCFO (最高財務責任者)</p>
 <p>取締役 副社長執行役員 にしざわ けいじ 西澤 敬二 (昭和33年2月11日生)</p>	<p>昭和55年 4月 安田火災海上保険株式会社入社 平成20年 4月 株式会社損害保険ジャパン執行役員営業企画部長 平成22年 4月 同社常務執行役員 平成22年 6月 同社取締役常務執行役員 平成23年10月 同社取締役常務執行役員自動車業務部長 平成23年11月 同社取締役常務執行役員 平成24年 6月 当社取締役執行役員 平成25年 4月 株式会社損害保険ジャパン取締役専務執行役員 日本興亜損害保険株式会社専務執行役員 平成26年 4月 株式会社損害保険ジャパン代表取締役専務執行役員 平成26年 9月 損害保険ジャパン日本興亜株式会社代表取締役専務執行役員 平成27年 4月 当社取締役副社長執行役員(現職) 損害保険ジャパン日本興亜株式会社代表取締役副社長執行役員(現職)</p>	<p>IT企画部 新事業開発部 内部監査部(補佐)</p> <p>グループCIO (最高システム責任者)</p>
 <p>取締役 常務執行役員 たけちと しゅういちろう 竹本 尚一朗 (昭和30年1月20日生)</p>	<p>昭和53年 4月 安田火災海上保険株式会社入社 平成23年10月 株式会社損害保険ジャパン執行役員リスク管理部長 平成24年 6月 同社取締役執行役員リスク管理部長 平成25年 4月 当社執行役員 株式会社損害保険ジャパン取締役執行役員 日本興亜損害保険株式会社執行役員 平成25年 6月 当社取締役執行役員 株式会社損害保険ジャパン取締役常務執行役員 日本興亜損害保険株式会社常務執行役員 平成26年 4月 当社取締役常務執行役員(現職) 平成26年 9月 損害保険ジャパン日本興亜株式会社取締役常務執行役員(現職)</p>	<p>海外経営管理部 法務部 内部統制部 リスク管理部 内部監査部(共管)</p> <p>グループCRO (最高リスク管理責任者)</p>

取締役 (2015年7月1日現在)

役員および職名 氏名(生年月日)	略歴	業務担当
 <p>取締役 常務執行役員 えはら しげる 江原 茂 (昭和33年12月18日生)</p>	<p>昭和56年 4月 安田火災海上保険株式会社入社 平成23年 4月 株式会社損害保険ジャパン執行役員企業商品業務部長 平成25年 4月 当社執行役員 株式会社損害保険ジャパン取締役常務執行役員 日本興亜損害保険株式会社常務執行役員 平成25年 6月 当社取締役執行役員 平成26年 4月 株式会社損害保険ジャパン取締役常務執行役員東アジア部長 日本興亜損害保険株式会社常務執行役員東アジア部長 平成26年 9月 当社取締役常務執行役員東アジア部長 損害保険ジャパン日本興亜株式会社取締役常務執行役員東アジア部長 平成26年12月 当社取締役常務執行役員(現職) 損害保険ジャパン日本興亜株式会社取締役常務執行役員(現職)</p>	<p>海外事業企画部 欧州部</p>
 <p>取締役 常務執行役員 いとう まさひろ 伊東 正仁 (昭和35年1月20日生)</p>	<p>昭和59年 4月 日本火災海上保険株式会社入社 平成25年 4月 株式会社損害保険ジャパン執行役員千葉支店特命部長 日本興亜損害保険株式会社執行役員千葉支店長 平成25年10月 株式会社損害保険ジャパン執行役員千葉支店長 平成26年 9月 損害保険ジャパン日本興亜株式会社執行役員千葉支店長 平成27年 4月 当社常務執行役員 損害保険ジャパン日本興亜株式会社取締役常務執行役員(現職) 平成27年 6月 当社取締役常務執行役員(現職)</p>	<p>社長補佐</p>
 <p>取締役 たかはし かおる 高橋 薫 (昭和31年5月13日生)</p>	<p>昭和54年 4月 安田火災海上保険株式会社入社 平成20年 4月 株式会社損害保険ジャパン執行役員人事部長 平成22年 4月 同社常務執行役員 平成22年 6月 同社取締役常務執行役員 損保ジャパンひまわり生命保険株式会社取締役 平成24年 4月 株式会社損害保険ジャパン代表取締役副社長執行役員 平成25年 4月 日本興亜損害保険株式会社副社長執行役員 平成26年 9月 損害保険ジャパン日本興亜株式会社代表取締役副社長執行役員 平成27年 4月 損保ジャパン日本興亜ひまわり生命保険株式会社 代表取締役社長社長執行役員(現職) 平成27年 6月 当社取締役(現職)</p>	<p>社長補佐 (国内生命保険関連)</p>
 <p>取締役(社外取締役) のばら さわこ 野原 佐和子 (昭和33年1月16日生)</p>	<p>昭和63年12月 株式会社生活科学研究所入社 平成 7年 7月 株式会社情報通信総合研究所入社 平成 8年 4月 同社主任研究員 平成10年 7月 同社ECビジネス開発室長 平成12年12月 有限会社イブシ・マーケティング研究所取締役 平成13年12月 株式会社イブシ・マーケティング研究所代表取締役社長(現職) 平成18年 6月 日本電気株式会社取締役 平成21年11月 慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科特任教授(現職) 平成24年 6月 株式会社損害保険ジャパン監査役 平成25年 6月 当社取締役(現職) 平成26年 6月 日本写真印刷株式会社取締役(現職) 株式会社ゆうちょ銀行取締役(現職)</p>	
 <p>取締役(社外取締役) えんどう いきお 遠藤 功 (昭和31年5月8日生)</p>	<p>昭和54年 4月 三菱電機株式会社入社 昭和63年10月 株式会社ポストン・コンサルティング・グループ入社 平成 4年10月 アンダーセン・コンサルティング入社 平成 8年10月 同社パートナー 平成 9年 9月 日本ブーズ・アレン・アンド・ハミルトン株式会社パートナー兼取締役 平成12年 5月 株式会社ローランド・ベルガー代表取締役社長 平成18年 4月 同社会長(現職) 早稲田大学大学院商学研究科教授(現職) 平成23年 5月 株式会社良品計画取締役(現職) 平成25年 3月 ヤマハ発動機株式会社監査役(現職) 平成26年 6月 当社取締役(現職) 日新製鋼株式会社取締役(現職)</p>	

取締役

(2015年7月1日現在)

役名および職名 氏名(生年月日)	略歴	業務担当
 <p>取締役(社外取締役) むらた たまみ 村田 珠美 (昭和35年1月18日生)</p>	<p>昭和63年 4月 弁護士登録 平成13年 8月 村田法律事務所弁護士(現職) 平成20年 4月 第二東京弁護士会副会長 平成26年 6月 当社取締役(現職)</p>	
 <p>取締役(社外取締役) スコット・トレバー・ デイヴィス (Scott Trevor Davis) (昭和35年12月26日生)</p>	<p>平成13年 4月 麗澤大学国際経済学部国際経営学科教授 平成16年 5月 株式会社イトーヨーカ堂取締役 平成17年 9月 株式会社セブン&アイ・ホールディングス取締役(現職) 平成18年 3月 株式会社ニッセン(現株式会社ニッセンホールディングス)監査役(現職) 平成18年 4月 立教大学経営学部国際経営学科教授(現職) 平成23年 3月 株式会社ブリヂストン取締役(現職) 平成26年 6月 当社取締役(現職)</p>	

※ 取締役のうち野原佐和子氏、遠藤功氏、村田珠美氏およびスコット・トレバー・デイヴィス氏の4氏は、社外取締役です。
また、当社は各氏を株式会社東京証券取引所に一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として届け出しています。

執行役員

(2015年7月1日現在)

役名および職名 氏名(生年月日)	略歴	業務担当
<p>グループCEO 代表取締役社長社長執行役員 さくらだ けんご 櫻田 謙悟 (昭和31年2月11日生)</p>	取締役の欄をご参照ください。	
<p>代表取締役副社長執行役員 つじ しんじ 辻 伸治 (昭和31年12月10日生)</p>	取締役の欄をご参照ください。	
<p>取締役副社長執行役員 にしざわ けいじ 西澤 敬二 (昭和33年2月11日生)</p>	取締役の欄をご参照ください。	
<p>取締役常務執行役員 たけもと しょういちろう 竹本 尚一朗 (昭和30年1月20日生)</p>	取締役の欄をご参照ください。	
<p>取締役常務執行役員 えはら しのぶ 江原 茂 (昭和33年12月18日生)</p>	取締役の欄をご参照ください。	
<p>取締役常務執行役員 いとう しょうじ 伊東 正仁 (昭和35年1月20日生)</p>	取締役の欄をご参照ください。	

執行役員 (2015年7月1日現在)

役名および職名 氏名(生年月日)	略 歴	業務担当
 <p>常務執行役員 (米州部長)</p> <p>ふじくら まさと 藤倉 雅人 (昭和33年9月26日生)</p>	<p>昭和56年 4月 安田火災海上保険株式会社入社 平成24年 4月 株式会社損害保険ジャパン執行役員保有・再保険部長 平成25年 4月 日本興亜損害保険株式会社執行役員保有・再保険部長 平成26年 4月 株式会社損害保険ジャパン常務執行役員米州部長 日本興亜損害保険株式会社常務執行役員米州部長 平成26年 9月 当社執行役員米州部長 損害保険ジャパン日本興亜株式会社常務執行役員米州部長(現職) 平成27年 4月 当社常務執行役員米州部長(現職)</p>	<p>米州部 (南米域内を除く)</p>
 <p>執行役員 (リスク管理部長)</p> <p>ほそい ひさと 細井 寿人 (昭和34年8月10日生)</p>	<p>昭和58年 4月 安田火災海上保険株式会社入社 平成26年 4月 当社執行役員リスク管理部長(現職) 株式会社損害保険ジャパン執行役員リスク管理部長 日本興亜損害保険株式会社執行役員リスク管理部長 平成26年 9月 損害保険ジャパン日本興亜株式会社執行役員リスク管理部長(現職)</p>	
 <p>執行役員 (海外事業企画部長 兼東アジア部長)</p> <p>たなか じゅんいち 田中 順一 (昭和36年5月9日生)</p>	<p>昭和59年 4月 安田火災海上保険株式会社入社 平成26年 4月 当社執行役員海外事業企画部長 株式会社損害保険ジャパン執行役員海外事業企画部長 日本興亜損害保険株式会社執行役員海外事業企画部長 平成26年 9月 損害保険ジャパン日本興亜株式会社執行役員海外事業企画部長 平成26年12月 当社執行役員海外事業企画部長兼東アジア部長(現職) 損害保険ジャパン日本興亜株式会社執行役員海外事業企画部長 兼東アジア部長(現職)</p>	<p>米州部(南米域内) 東アジア部</p>
 <p>執行役員 (南アジア部長)</p> <p>こしま のぶひろ 小嶋 信弘 (昭和35年4月20日生)</p>	<p>昭和60年 4月 安田火災海上保険株式会社入社 平成26年 4月 当社執行役員経営企画部長 株式会社損害保険ジャパン執行役員経営企画部特命部長 日本興亜損害保険株式会社執行役員経営企画部特命部長 平成26年 9月 損害保険ジャパン日本興亜株式会社執行役員経営企画部特命部長 平成27年 4月 当社執行役員南アジア部長(現職) 損害保険ジャパン日本興亜株式会社執行役員南アジア部長(現職)</p>	<p>南アジア部</p>
 <p>執行役員 (欧州部長)</p> <p>よしの たかし 吉野 隆 (昭和35年12月6日生)</p>	<p>昭和58年 4月 安田火災海上保険株式会社入社 平成26年 4月 株式会社損害保険ジャパン執行役員欧州部長 日本興亜損害保険株式会社執行役員欧州部長 平成26年 9月 当社執行役員欧州部長(現職) 損害保険ジャパン日本興亜株式会社執行役員欧州部長(現職)</p>	

執行役員

(2015年7月1日現在)

役名および職名 氏名(生年月日)	略 歴	業務担当
 <p>執行役員 (人事部特命部長)</p> <p>なかむら しげのり 中村 茂樹 (昭和36年5月9日生)</p>	<p>昭和60年 4月 安田火災海上保険株式会社入社 平成27年 4月 当社執行役員人事部特命部長(現職) 損害保険ジャパン日本興亜株式会社執行役員人事部長(現職)</p>	
 <p>執行役員 (人事部長)</p> <p>かさい さとし 笠井 聡 (昭和37年12月22日生)</p>	<p>昭和60年 4月 安田火災海上保険株式会社入社 平成27年 4月 当社執行役員人事部長(現職) 損害保険ジャパン日本興亜株式会社執行役員人事部特命部長(現職)</p>	<p>人事部 秘書部</p>
 <p>執行役員 (経営企画部長)</p> <p>おくむら みきお 奥村 幹夫 (昭和40年11月23日生)</p>	<p>平成 元年 4月 安田火災海上保険株式会社入社 平成27年 4月 当社執行役員経営企画部長(現職)</p>	<p>経営企画部</p>
 <p>執行役員</p> <p>ナイジェル・ フラッド (Nigel Frudd) (昭和33年10月4日生)</p>	<p>昭和56年11月 英国弁護士登録 平成26年 5月 Canopus Group Limited取締役(現職) 平成27年 7月 当社執行役員(現職)</p>	<p>海外M&A担当</p>

監査役 (2015年7月1日現在)

役名および職名 氏名(生年月日)	略 歴
 <p>常勤監査役 よしみつ えいいち 吉満 英一 (昭和27年12月19日生)</p>	<p>昭和51年 4月 安田火災海上保険株式会社入社 平成17年 4月 株式会社損害保険ジャパン執行役員経理部長 兼グループ事業企画部長 平成17年 7月 同社執行役員経営企画部長 平成18年 6月 同社常務執行役員経営企画部長 平成19年 4月 同社常務執行役員 平成19年 6月 同社取締役常務執行役員 平成22年 6月 同社取締役専務執行役員 平成23年 4月 同社代表取締役専務執行役員 平成23年 6月 同社代表取締役専務執行役員コンプライアンス部長 平成23年 7月 同社代表取締役専務執行役員 平成24年 6月 当社監査役(現職) NKSJひまわり生命保険株式会社 (現損保ジャパン日本興亜ひまわり生命保険株式会社) 監査役(現職)</p>
 <p>常勤監査役 たかた としゆき 高田 俊之 (昭和32年7月6日生)</p>	<p>昭和55年 4月 日本火災海上保険株式会社入社 平成22年 4月 当社執行役員経営企画部長 平成23年 4月 損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社取締役 平成24年 6月 当社取締役常務執行役員 平成26年 6月 当社監査役(現職)</p>
 <p>監査役(社外監査役) つばき ちかみ 椿 慎美 (昭和22年8月6日生)</p>	<p>昭和45年 4月 荏原インフィルコ株式会社入社 昭和50年 5月 監査法人朝日会計社入社 昭和54年 3月 公認会計士登録 平成11年 7月 朝日監査法人代表社員就任 平成16年 7月 日本公認会計士協会常務理事 平成25年 6月 当社監査役(現職) 平成26年 6月 平和不動産株式会社監査役(現職)</p>
 <p>監査役(社外監査役) かさま はるお 笠間 治雄 (昭和23年1月2日生)</p>	<p>昭和49年 4月 東京地方検察庁検事 平成11年 9月 東京地方検察庁特別捜査部長 平成13年 6月 甲府地方検察庁検事正 平成14年10月 東京地方検察庁次席検事 平成17年 6月 東京高等検察庁次席検事 平成18年 6月 最高検察庁刑事部長 平成19年10月 最高検察庁次長検事 平成21年 1月 広島高等検察庁検事長 平成22年 6月 東京高等検察庁検事長 平成22年12月 検事総長 平成24年10月 弁護士登録 笠間法律事務所弁護士(現職) 平成25年 6月 日本郵政株式会社取締役(現職) 住友商事株式会社監査役(現職) 当社監査役(現職) 平成26年 2月 キュービー株式会社監査役(現職)</p>
 <p>監査役(社外監査役) やなぎだ なおかず 柳田 直樹 (昭和35年2月27日生)</p>	<p>昭和62年 4月 弁護士登録 柳田野村法律事務所(現柳田国際法律事務所) 弁護士(現職) 平成16年 6月 日本製紙株式会社監査役 株式会社日本ユニバックホールディング 監査役 平成26年 6月 アルパイン株式会社監査役(現職) 当社監査役(現職)</p>

※ 監査役のうち椿慎美氏、笠間治雄氏および柳田直樹氏の3氏は、社外監査役です。
また、当社は各氏を株式会社東京証券取引所に一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として届け出しています。

コーポレート・ガバナンス

当グループは、コーポレート・ガバナンスの透明性と公正性の向上を継続して図り、企業の社会的責任を果たすことで、すべてのステークホルダーとの信頼関係を強化することが重要と考えています。

当グループでは、「コーポレート・ガバナンス方針」を定め、統治組織の全体像および統治の仕組の構築に係る基本方針を明確化し、最良のコーポレート・ガバナンスを追求し、その充実に継続的に取り組んでいます。

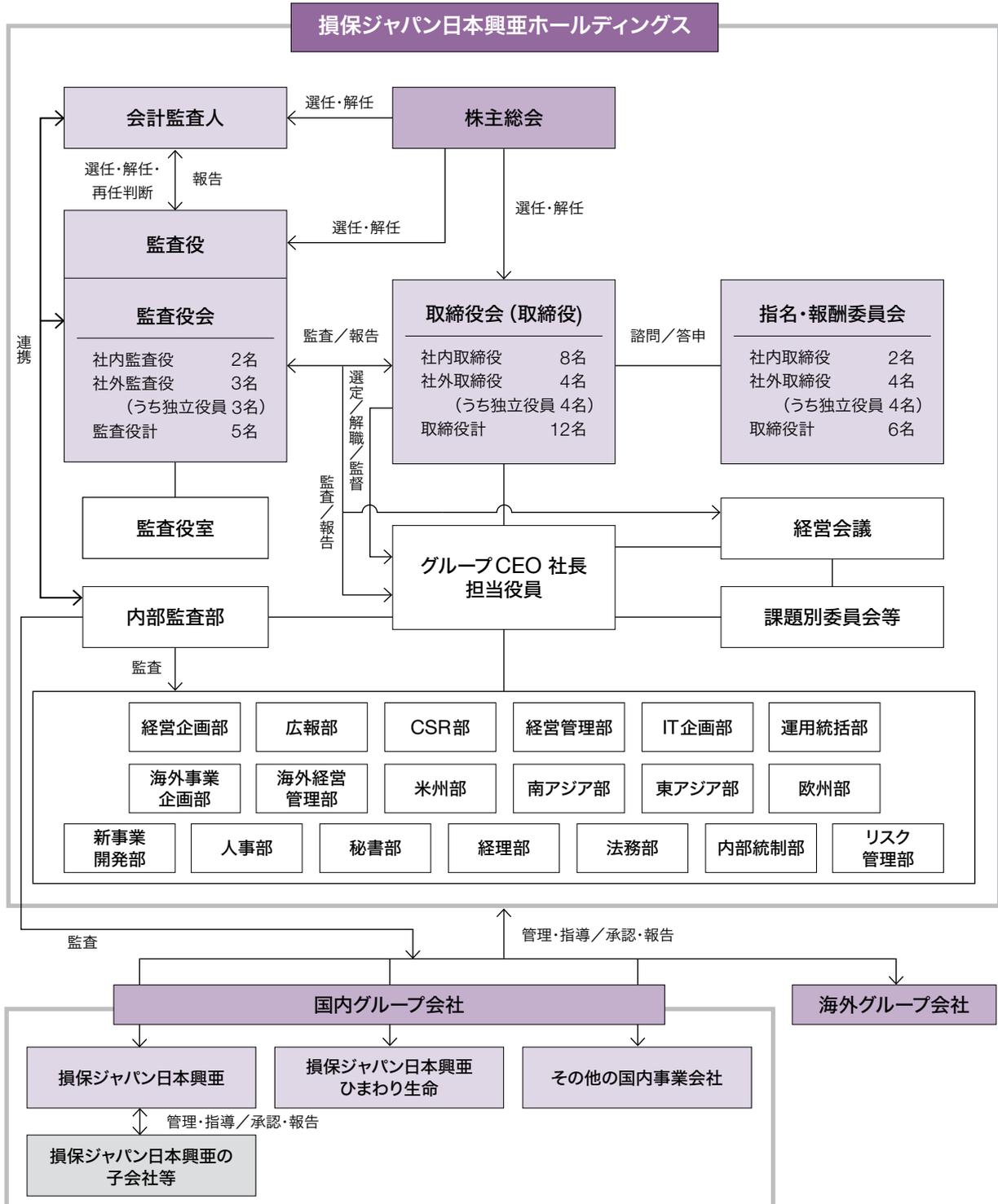
コーポレート・ガバナンスの概要

(2015年7月1日現在)

組織形態	監査役会設置会社
取締役会議長	櫻田 謙悟
取締役人数	12名、うち4名が社外取締役
監査役人数	5名、うち3名が社外監査役
取締役会開催状況	<p>開催回数 16回 出席率 取締役100%・監査役 95.0%</p> <p>※ 社外役員合同の事前説明会を開催し、取締役会と一体的に運営するなど、取締役会運営の実効性確保を図っています。 ※ 取締役および取締役会に関する詳細は、コーポレート・ガバナンス方針の3.に記載しています。 (2014年度実績)</p>
監査役会開催状況	<p>開催回数 14回 出席率 100%</p> <p>※ 監査役および監査役会に関する詳細は、コーポレート・ガバナンス方針の4.に記載しています。 (2014年度実績)</p>
指名委員会・報酬委員会に相当する任意の委員会	<p>指名・報酬委員会</p> <p>※ 全委員は6名(社外取締役4名、社内取締役2名)で構成し、委員長(議長)は社外取締役です。 ※ 指名・報酬委員会に関する詳細は、コーポレート・ガバナンス方針の5.に記載しています。</p>
取締役・監査役を選任	<p>取締役会の諮問機関である指名・報酬委員会の諮問結果をふまえ、取締役会の決議により「役員選任方針」を定め開示</p> <p>※ 役員選任方針は、コーポレート・ガバナンス方針の6.に記載しています。</p>
独立役員の人数	<p>社外取締役4名、社外監査役3名</p> <p>※ すべての社外取締役および社外監査役は金融商品取引所が定める独立役員です。 ※ 「社外役員の独立性に関する基準」をコーポレート・ガバナンス報告書にて開示しています。</p>
報酬等の決定	<p>取締役会の諮問機関である指名・報酬委員会の諮問結果をふまえ、取締役会の決議により「役員報酬決定方針」を定め開示</p> <p>※ 役員報酬決定方針は、コーポレート・ガバナンス方針の8.に記載しています。</p>

コーポレート・ガバナンス体制

(2015年7月1日現在)



コーポレート・ガバナンス方針

この方針は、損保ジャパン日本興亜グループ(以下、「当社グループ」と言います。))におけるコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方、枠組みおよび運営方針を定めるものです。

1. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、お客さまの視点ですべての価値判断を行い、保険を基盤としてさらに幅広い事業活動を通じ、お客さまの安心・安全・健康に資する最高品質のサービスをご提供し、社会に貢献することをグループ経営理念として定めています。

グループ経営理念のもと、ステークホルダーへの価値創造に配慮した経営を行うとともに、国内外を問わず、グループ従業員の行動基準として、グループ行動指針を定め、実践することで、企業の持続的な成長による企業価値の向上を目指した事業活動を行い、真のサービス産業として、「お客さま評価日本一」を原動力に、世界で伍していくグループを目指します。

そのためには、コーポレート・ガバナンスの透明性と公正性の向上を継続して図り、企業の社会的責任を果たすことで、すべてのステークホルダーとの信頼関係を強化することが重要と考え、取締役会において本方針を定め、統治組織の全体像および統治の仕組の構築に係る基本方針を明確化し、最良のコーポレート・ガバナンスを追求し、その充実に継続的に取り組みます。

2. 統治組織の全体像

当社は、監査役会設置会社とし、重要な経営判断と業務執行の監督を担う取締役会と、取締役会から独立した監査役および監査役会により、監督・牽制機能の実効性の維持・向上に努めます。

また、執行役員制度を採用し、迅速な意思決定と権限・責任の明確化を図ります。

取締役会はグループ経営の基本方針およびその根幹となる内部統制基本方針を策定し、これにより、当社およびグループ会社の透明性の高い統治体制を構築します。

また、役員の選任および処遇の透明性を確保するために、取締役会の諮問機関として、委員長および委員の過半数を社外取締役とする指名・報酬委員会を設置します。

3. 取締役および取締役会

(1) 取締役および取締役会の役割

取締役会は、法令で定められた責務を履行するほか、経営に関する重要項目を決定するとともに、業務執行の状況に対して、監督機能を発揮します。

取締役会は、原則毎月開催し、適正人数で迅速に意思決定を行うよう運営します。また、取締役会の開催にあたっては、その都度、社外役員合同の事前説明会を開催し、重要議題を中心に議案の説明を行います。事前説明会で出された社外役員の意見・質疑内容等を、取締役会開催前に出席役員全員で共有し、取締役会と事前説明会を一体的に運営することによって、取締役会における建設的で充実した議論および取締役会運営の実効性の確保を図ります。なお、社外役員相互および執行の最高責任者と自由な意見交換を行うため、独立役員とグループCEOの会合等を開催します。

取締役は、これらの重要課題に関する知識の研鑽および経験の蓄積を通じて、経営管理を的確、公正かつ効率的に遂行していきます。

(2) 取締役の員数、構成および任期

取締役の員数は、迅速かつ適切な意思決定の実施および取締役会が負う責務の範囲を勘案して、定款で定める15名以内とします。社外取締役は、経営者など豊富な経験および幅広い見識を有する者とし、企業法務、消費者対応、海外事業展開などの観点に社外の目を導入します。

取締役の任期は、その各事業年度の経営に対する責任を明らかにするために、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。

4. 監査役および監査役会

(1) 監査役および監査役会の役割

監査役は、グループベースの内部統制システムの構築・運用状況の監査等を通じて、取締役の職務遂行状況を監査するほか、グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するよう、経営陣に適切な助言および提言を行うように努めます。

監査役会は、上述の監査が実効性をもって実施されるよう監査基準、監査の基本方針および監査計画を策定し、組織的に監査を実施します。

また、監査役会は予め年間のスケジュールを定めて確実な出席機会の確保に努めるとともに、資料を事前に配付するなど、十分な検討・審議が行なえる態勢の整備を図ります。

(2) 監査役の員数、構成および任期

その役割・責務を十分に果たすため、定款で定める7名以内の監査役で監査役会を組織し、会社法が定めるとおり、半数以上の社外監査役によって経営陣からの独立性を強化します。

また、本独立性と常勤の監査役による情報収集力を有機的に組み合わせ、さらには、会計監査人との連携を強化するために財務および会計に関する知見を有する監査役を加えるなど、構成員の多様性を確保することで監査の実効性を高めます。

監査役の経営陣からの独立性を確保するため、その任期は会社法が定めるとおり、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。

5. 指名・報酬委員会

当社は取締役および執行役員員の選任や報酬等に関して、透明性および公正性を向上させることを目的に取締役会の諮問機関として指名・報酬委員会を設置します。

(1) 委員会の役割

指名・報酬委員会は、取締役・執行役員員の選任方針および選任基準を定め、候補者案を決定するとともに、取締役・執行役員員の評価ならびに報酬体系および報酬について取締役会に勧告するほか、業務内容・規模等に応じ、子会社の取締役・執行役員員の選任ならびに処遇についても関与します。

(2) 委員会の員数および構成

委員会は、取締役の中から選任した委員で構成し、委員の独立性および中立性を確保するために、委員の過半数は社外取締役から選任します。また、委員長は社外取締役である委員の中から互選で選任します。

6. 役員選任方針

当社の取締役および執行役員ならびに監査役の選任にあたっては、次の役員選任方針に則り、取締役および執行役員については、指名・報酬委員会の審議を経て取締役会がその候補者を決定します。

また、取締役会が監査役の選任に関する株主総会議案を決議する際には、取締役はあらかじめ監査役会とその候補者について協議する機会を設け、監査役会の同意を求めます。

(1) 取締役・監査役の選任方針

当社は子会社等を監督・指導するとともに、損害保険事業を中心に様々な事業を営む子会社等の経営戦略を包含したグループ全体の経営戦略を策定し、これを着実に遂行・実現する役割を担っています。

この観点から、取締役会は、主要な事業会社の業務に精通した取締役を専門分野に偏りがないように経験や実績のバランスの確保を考慮して選任するほか、さらに多様かつ独立した視点・観点から経営課題等に対して客観的な判断を行うことを目的として、様々な分野で広い知見や経験を持つ会社経営者・学識者・法曹関係者等を社外取締役として複数選任し全体構成します。

監査役会については、財務および会計に関する適切な知見を有する監査役を選任するほか、会社経営の経験や法曹の知見など、全体のバランスを考慮して選任します。また、取締役・監査役選任にあたっては、保険会社向けの総合的な監督指針の内容を踏まえた選任基準等に基づき選任を行うほか、社外取締役・社外監査役については「社外役員の独立性に関する基準」を定め、この基準に照らし合わせて選任を行います。

(2) 執行役員の選任方針

当社は、執行役員の選任にあたり、「望ましい執行役員像」・「執行役員選任方針」を定め、必要な能力・資質、経験や実績のバランス等に関する基本的事項を定めています。

また、指名・報酬委員会が外部機関による候補者のアセスメント等を含め、多角的な観点で執行役員選任プロセスを定めており、これらを踏まえて選任を行います。

7. 役員に対するトレーニング方針

当社は、新任の社外取締役および社外監査役に対して、当社を取り巻く環境をより深く理解いただくため、当社および損害保険業界の現状、リスク管理、海外事業、生保事業等に関わる研修を行います。また、業務執行取締役に対する役員勉強会を定期的に開催し、担当分野以外の知識を習得する場を設けるほか、監査役を含め、各種協会や諸団体等が実施する各種セミナーやエグゼクティブ研修に派遣する等のトレーニングを行います。

上記トレーニングについては執行役員も対象とするほか、次世代の経営層育成を目的として、外部の専門企業とも提携した教育プログラムを実施し、経営マインドやリーダーシップの醸成を図ります。

8. 役員報酬決定方針

当社の取締役および執行役員ならびに監査役への報酬は、次の役員報酬決定方針に則り、取締役および執行役員の報酬については指名・報酬委員会の審議を経て取締役会が決定し、監査役の報酬については監査役の協議により定めます。

(1) 基本方針

取締役および執行役員の報酬は、業績向上への意欲を高め、長期的な企業価値の向上に資する報酬体系、優秀な人材の確保が可能な報酬水準とし、以下(2)(3)に記載の内容を原則として適用します。また、報酬体系・報酬水準につ

いては、社外委員中心の指名・報酬委員会の審議を経て決定することにより客観性および透明性を確保します。

なお、子会社の取締役および執行役員の報酬体系についても原則として同様の体系を採用するものとします。

監査役の報酬は、その独立性に配慮しつつ、職務および責任に見合った報酬体系・水準とします。

(2) 取締役の報酬

取締役報酬は、基本報酬および株式報酬型ストックオプションにより構成します。

基本報酬は、月例報酬および業績連動報酬により構成します。月例報酬は、社外・社内の別、代表権の有無に応じて定額で決定します。業績連動報酬は、会社業績に応じて決定するものとし、修正連結利益、当期純利益（連結）および一株当たり純資産の増減率を指標として決定します。

長期的な企業価値向上と報酬の連動性を高めるため、株式報酬型ストックオプションを付与します。

ただし、社外取締役に対する株式報酬型ストックオプションおよび業績連動報酬の支給は行いません。

なお、執行役員を兼務する取締役に對しては、取締役としての報酬と執行役員としての報酬を合算して支給します。

(3) 執行役員の報酬

執行役員報酬は、基本報酬および株式報酬型ストックオプションにより構成します。

基本報酬は、月例報酬および業績連動報酬により構成します。月例報酬は、役位に応じて定額で決定します。業績連動報酬は、会社業績および個人業績に応じて決定するものとし、会社業績連動報酬は、修正連結利益、当期純利益（連結）および一株当たり純資産の増減率を指標として決定します。また、個人業績連動報酬は、執行役員の業績評価に応じて決定します。

長期的な企業価値向上と報酬の連動性を高めるため、株式報酬型ストックオプションを付与します。

(4) 監査役の報酬

監査役報酬は、監査役が協議のうえ、常勤・非常勤の別に応じ定額で定めます。

9. 情報開示

当社は、財務情報に加えて、経営戦略・経営課題、リスク、ガバナンスなどに関する非財務情報を、適時・適切・公平かつ正確に提供し、ステークホルダーに対する説明責任を果たします。また、必要な情報を正確・迅速に提供するために社内規程などの開示体制を整備します。その一環として、情報開示に関する重要事項を審議するために開示委員会を設置します。

10. グループ会社管理方針

当社は、グループ全体の事業を統括し、各事業の有機的連携を図ることにより、グループ全体の企業価値の向上を図ります。そのために、当社は、社内規程の制定などの体制を整備して、グループ会社の経営管理を適切に行います。

当社は、グループ共通の経営ビジョン・基本方針を策定しグループ会社に周知するほか、モニタリング等を通じて適切な経営管理を実施します。

また、リスク管理態勢、法令等遵守態勢、利益相反管理態勢、顧客情報管理態勢、内部監査態勢などを適切に整備し、グループ会社の内部統制の実効性を確保します。

グループ会社は、グループの基本方針等に基づいて、各社の基本方針および経営計画を策定するものとします。

役員報酬の実績額

当事業年度における役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数は以下のとおりです。

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる役員の員数 (名)
		基本報酬	株式報酬型ストックオプション	
取締役(社外取締役を除く)	246	207	39	9
監査役(社外監査役を除く)	62	62	—	3
社外役員	81	81	—	10

- ※ 取締役の報酬等の総額には、執行役員兼務取締役の執行役員としての報酬204百万円(種類別内訳:基本報酬172百万円、株式報酬型ストックオプション31百万円)を含んでおります。なお、執行役員としての報酬を受け取った役員の員数は9名です。
 ※ 連結報酬等の総額が1億円以上の役員はおりません。

社外取締役・社外監査役(独立役員)の取締役会・監査役会への貢献

以下7名の独立役員が、それぞれ社外取締役・社外監査役として、透明性と公正性の高いコーポレート・ガバナンスを実現しています。

社外取締役

氏名	取締役会への出席状況	重要な兼職の状況	当該社外取締役を選任している理由
野原 佐和子 <small>のほら さわこ</small>	取締役会16回のうち16回出席	株式会社イブシ・マーケティング研究所代表取締役社長 慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科特任教授 日本写真印刷株式会社取締役(社外取締役) 株式会社ゆうちょ銀行取締役(社外取締役)	経営者としての経験やIT業界に関わる豊富な経験を有し、多角的かつ専門的な観点から当社の経営に適切な助言を行っており、また、同時に当社の重要戦略でもある女性活躍推進に関して貴重な助言を行っているため。
遠藤 功 <small>えんどう いさお</small>	取締役会12回のうち12回出席	株式会社ローランド・ベルガー会長 早稲田大学大学院商学研究科教授 株式会社良品計画取締役(社外取締役) ヤマハ発動機株式会社監査役(社外監査役) 日新製鋼株式会社取締役(社外取締役)	学識経験者としての幅広い見識と、経営者としての豊富な経験を有し、特に大学での「現場力」の実践的研究を通じて当社の経営に適切な助言を行っているため。
村田 珠美 <small>むらた たまみ</small>	取締役会12回のうち12回出席	弁護士	弁護士としての豊富な知識と経験を有し、その知識と経験に基づく専門的な見地から当社の経営に適切な助言を行っており、また、同時に当社の重要戦略でもある女性活躍推進に関して貴重な助言を行っているため。
スコット・トレバー・デバイス <small>スコット・トレバー・デバイス</small>	取締役会12回のうち12回出席	株式会社セブン&アイ・ホールディングス取締役(社外取締役) 株式会社ニッセンホールディングス監査役(社外監査役) 立教大学経営学部国際経営学教授 株式会社プリチストン取締役(社外取締役)	学識経験者としての幅広い見識を有し、特に大学での経営戦略論やCSRに関わる研究を通じて当社の経営に適切な助言を行っており、またグローバルな視点で多角的な助言を行っているため。

社外監査役

氏名	取締役会等への出席状況	重要な兼職の状況	当該社外監査役を選任している理由
椿 慎美 <small>つばき ちかみ</small>	取締役会16回のうち15回出席 監査役会14回のうち14回出席	公認会計士 平和不動産株式会社監査役(社外監査役)	公認会計士としての専門的な知識・経験等をもとに、社外監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断したため。
笠間 治雄 <small>かさま はるお</small>	取締役会16回のうち14回出席 監査役会14回のうち14回出席	弁護士 日本郵政株式会社取締役(社外取締役) 住友商事株式会社監査役(社外監査役) キューピー株式会社監査役(社外監査役)	法律家としての専門的な知識・経験等をもとに、社外監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断したため。
柳田 直樹 <small>やなぎた なおき</small>	取締役会12回のうち11回出席 監査役会11回のうち11回出席	弁護士 アルパイン株式会社監査役(社外監査役)	弁護士としての専門的な知識・経験等をもとに、社外監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断したため。

内部統制システム構築

当社は、当グループの業務の適正を確保し、企業統治の強化および質の向上に資するため、関連諸法令およびグループ経営理念等をふまえ、「内部統制基本方針」を取締役会において決議しています。なお、基本方針にもとづくグループの統制状況について適切に把握および検証し、体制の充実に努めています。

内部統制基本方針

1. 当社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、当社およびグループ会社の業務の適正を確保するために必要な体制を次のとおり整備します。

- (1) グループ経営理念、グループ行動指針、目指す企業グループ像、グループ経営基本方針、グループ人事ビジョン、グループCSRビジョンをグループ会社に示します。
- (2) 「グループ会社経営管理基本方針」を定め、グループ会社の経営管理を適切に行います。直接出資子会社（当社が直接出資する子会社をいいます。以下同様とします。）については、経営管理契約を締結するとともに、適切に株主権を行使します。その他のグループ会社については、当社直接または直接出資子会社を通じた経営管理を行います。
- (3) グループ会社の事業戦略等、グループの経営に影響を与える重要事項に関する承認制度報告制度を整備します。
- (4) グループの統制の枠組みを定める各種基本方針を策定および周知し、適切に経営管理を行います。また、グループ会社に、事業実態に応じた規程等を策定させ、これに基づく体制を整備させるとともに、グループ会社の取締役等の職務の執行に係る事項を報告させる体制を整備します。
- (5) 経営判断に必要な情報収集・調査・検討等を行う体制を整備するとともに、社外取締役への的確な情報提供等を通じて経営論議の活性化を図り、グループの経営管理等に関する重要事項の経営判断の適正性を確保します。
- (6) 「損保ジャパン日本興亜グループ グループ内取引に係る基本方針」を定め、重要なグループ内の取引等を適切に把握および審査し、グループ内における取引等の公正性および健全性を確保します。

2. 取締役、執行役員および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、当社およびグループ会社の取締役、執行役員および使用人（以下「役職員」といいます。）の職務の執行が法令、定款等に適合することを確保するために必要な体制を次のとおり整備します。

- (1) 当社およびグループ会社において、取締役会における取締役の職務執行の状況報告等を通じて、役職員の職務の執行が法令等に適合していることを確認します。
- (2) 「損保ジャパン日本興亜グループ コンプライアンス基本方針」およびコンプライアンス行動規範を定め、コンプライアンス体制を整備します。また、グループの役職員の行動基準として、コンプライアンス・マニュアルを整備し、これらの周知徹底を図り、これらに基づく教育および研修を継続して実施します。
- (3) コンプライアンスに関する統括部署を設置し、コンプライアンス課題への対応計画等を定めるコンプライアンス・プログラムの進捗を管理します。また、コンプライアンス委員会において、グループのコンプライアンスの推進体制・方法等について協議し、コンプライアンス推進状況のモニタリングを行います。
- (4) 当社およびグループ会社において、不祥事件等の社内の報告、内部通報、内部監査等の制度を整備するとともに、是正等の対応を的確に行います。
- (5) 「損保ジャパン日本興亜グループ お客さまの声への対応に関する基本方針」を定め、実効性のあるお客さまの声対応体制を構築します。
- (6) 「損保ジャパン日本興亜グループ 顧客情報管理態勢の構築・確保に係る基本方針」を定め、顧客情報の管理を適切に行います。

- (7) セキュリティポリシーを定め、情報資産に関する適切な管理体制を確保します。
- (8) 「損保ジャパン日本興亜グループ 利益相反取引管理基本方針」を定め、顧客の利益が不当に害されるおそれのある利益相反取引の管理を適切に行います。
- (9) 「損保ジャパン日本興亜グループ 反社会的勢力への対応に関する基本方針」を定め、反社会的勢力への対応体制を整備するとともに、反社会的勢力からの不当要求の拒絶および関係の遮断に向けて、外部専門機関とも連携し、組織として毅然と対応します。

3. 戦略的リスク経営に関する体制

当社は、「グループ ERM基本方針」を定め、不測の損失を極小化するとともに、資本を有効活用し、適切なリスクコントロールのもと収益を向上させ、グループの企業価値の最大化を図ることを目的としたERM「戦略的リスク経営」を実践します。

- (1) 戦略的リスク経営の実効性を確保するため、リスクテイクの指針となる「グループ リスク選好」を定め、資本配賦を行うなどの態勢を整備・推進します。また、グループが抱える各種リスクの特性の概要およびグループ体制特有のリスクを的確に把握し、各種リスクを統合して適切に管理します。これらの実現のために、グループERM推進委員会およびリスク管理委員会を設置します。
- (2) グループ会社に、それぞれの業務内容、規模、特性に応じた戦略的リスク経営に関する体制を整備させるとともに、リスクの把握および評価を含む適切なリスク管理を実施させます。

4. 職務の執行が効率的かつ的確に行われることを確保するための体制

当社は、当社およびグループ会社の役職員の職務執行が、効率的かつ的確に行われる体制を確保するため、次のとおり、職務執行に関する権限、決裁事項および報告事項の整備、指揮命令系統の確立、ならびに経営資源の有効活用を行います。

- (1) グループの中期経営計画および年度計画を策定し、グループ会社と共有します。
- (2) グループの重要な業務執行に関する事項について経営会議で協議し、取締役会の審議の効率化および実効性の向上を図ります。
- (3) 当社およびグループ会社において、取締役会の決議事項および報告事項を整備することで取締役会の関与すべき事項を明らかにするとともに、これに整合するよう執行役員等の決裁権限を定めます。
- (4) 当社およびグループ会社において規程を整備し、社内組織の目的および責任範囲を明らかにするとともに、組織単位ごとの職務分掌、執行責任者、職務権限の範囲等を定めます。
- (5) 信頼性・利便性・効率性の高い業務運営を実現するため、「グループ IT戦略に関する基本方針」を定め、的確かつ正確なグループシステムを構築します。
- (6) 「損保ジャパン日本興亜グループ 業務継続体制構築基本方針」を定め、大規模自然災害等の危機発生時におけるグループの主要業務の継続および早期復旧の実現を図る体制を整備し、有事における経営基盤の安定と健全性の確保を図ります。

5. 財務の健全性および財務報告の適正性を確保するための体制

- (1) 当社は、「財務の健全性・保険計理の管理基本方針」を定め、財務の健全性を確保するための管理体制を整備します。
- (2) 当社は、「損保ジャパン日本興亜グループ 財務報告に係る内部統制構築の基本方針」を定め、当社の連結ベースでの財務報告の適正性および信頼性を確保するために、グループにおける財務報告に関する内部統制の整備・運用および評価に関する枠組みを定め、当社およびグループ会社において必要な体制を整備します。

6. 情報開示の適切性を確保するための体制

当社は、「ディスクロージャー基本方針」を定めるとともに、法令等に基づく開示の統括部署ならびに開示委員会を設置し、企業活動に関する情報を適時・適切に開示するための体制を整備します。

7. 取締役および執行役員の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社は、当社およびグループ会社の取締役および執行役員の職務の執行に係る情報を適切に保存および管理するため、当社およびグループ会社において、取締役会等の重要会議の議事録および関連資料その他取締役および執行役員の職務執行に係る情報を保存および管理する方法を規程に定め、これに必要な体制を整備します。

8. 内部監査の実効性を確保するための体制

当社は、当社およびグループ会社の内部監査の実効性を確保するため、「損保ジャパン日本興亜グループ 内部監査基本方針」を定め、内部監査部門の被監査部門からの独立性、内部監査の計画および実施、グループ会社の内部監査に関する遵守義務等に関する事項を明確にし、これに必要な体制を整備します。

9. 監査役の監査に関する体制

当社は、監査役の監査の実効性の向上を図るため、以下の体制を整備します。

9-1. 監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項

監査役室を設け、監査役の求めに応じ、必要な知識・経験を有する専属の者を監査役スタッフ（監査役の職務を補助すべき使用人）として配置します。また、監査役スタッフに関する規程を定め、次のとおり監査役

スタッフの執行からの独立性および監査役の監査役スタッフに対する指示の実効性を確保します。

- (1) 監査役スタッフの選任、解任、処遇の決定等にあたっては常勤監査役の同意を得ることとし、監査役スタッフの人事上の評価は常勤監査役の同意を求めることにより、取締役からの独立性を確保します。
- (2) 監査役スタッフはその職務に関して監査役の指揮命令のみに服し、取締役および執行役員等から指揮命令を受けないこととします。
- (3) 監査役スタッフは、監査役の命を受けた業務に関して必要な情報の収集権限を有することとします。

9-2. 監査役への報告に関する体制

- (1) 当社は、監査役会の同意のもと、役職員が監査役に報告すべき事項（職務の執行に関して法令・定款に違反する重大な事実もしくは不正行為の事実または会社に著しい損害を及ぼす可能性のある事実を含む）および時期を定めることとし、役職員は、この定めに基づく報告、その他監査役の要請する報告を確実にを行います。なお、役職員が監査役に当該報告を行ったことを理由として、当該役職員に対して不利益な取扱いをしないこととします。
- (2) 監査役が取締役または執行役員の職務の執行に関して意見を表明し、またはその改善を勧告したときは、当該取締役または執行役員は、指摘事項への対応の進捗状況を監査役に報告します。

9-3. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (1) 監査役は、取締役会に出席するほか、経営会議その他重要な会議に出席し、意見を述べることができるものとします。
- (2) 監査役が、取締役、執行役員、内部監査部門、会計監査人およびその他監査役の職務を適切に遂行するうえで必要な者との十分な意見交換を行う機会を確保します。また、役職員は監査役の求めに応じて、業務執行に関する事項の報告を行います。
- (3) 重要な会議の議事録その他の重要書類等（電磁的記録を含む）の閲覧について、監査役の求めに応じて対応します。
- (4) 監査役の求めに応じて、監査役とグループ会社の監査役との連携およびグループ会社の役職員からの情報収集の機会を確保します。
- (5) 監査役が、その職務の執行について生ずる費用の請求をした場合は、監査役の求めに応じて適切に処理します。

社内外の監査・検査

当社では、監査役、内部監査部門および社外の監査法人による監査が行われています。

社内外の監査・検査

社内の監査としては、監査役による会社法上の監査と、内部監査部門による内部監査が行われています。

社外の監査としては、会社法・金融商品取引法に基づく監査

法人（新日本有限責任監査法人）の会計監査を受けています。

このほか、保険業法の定めにより、金融庁検査局の検査を受けています。

内部監査

当社は、「損保ジャパン日本興亜グループ 内部監査基本方針」を定めています。この基本方針に基づき、当社およびグループ国内保険会社は、独立性を確保した内部監査部門を設置しています。各社の内部監査部門は、内部監査計画を定め、経営諸活動の適切性・有効性・効率性を検証し、把握し

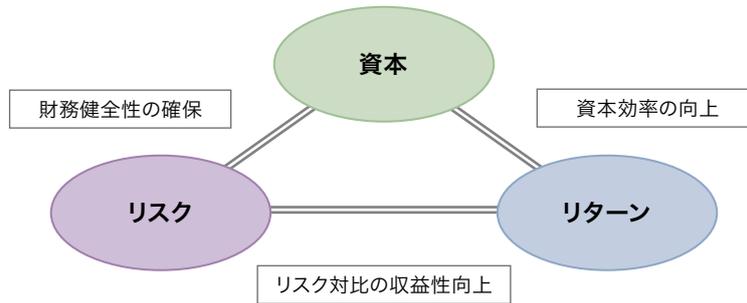
た問題点等について指摘・提言および改善に向けたフォローアップを実施し、それぞれの取締役会に報告しています。さらに、当社の内部監査部門は、各社の内部監査の実施状況のうち重要な事項を当社の取締役会に報告しています。

戦略的リスク経営 (ERM)

当グループは、お客さまの視点ですべての価値判断を行い、お客さまの安心・安全・健康に資する最高品質のサービスを提供し続けるために、財務の健全性を確保しつつ、企業価値の向上を目指しています。

「戦略的リスク経営 (ERM : Enterprise Risk Management)」では、グループの企業価値の最大化を目的として、資本・リスク・リターンのバランスを適切にコントロールし、財務健全性の確保、資本効率の向上、リスク対比の収益性向上を実現します。

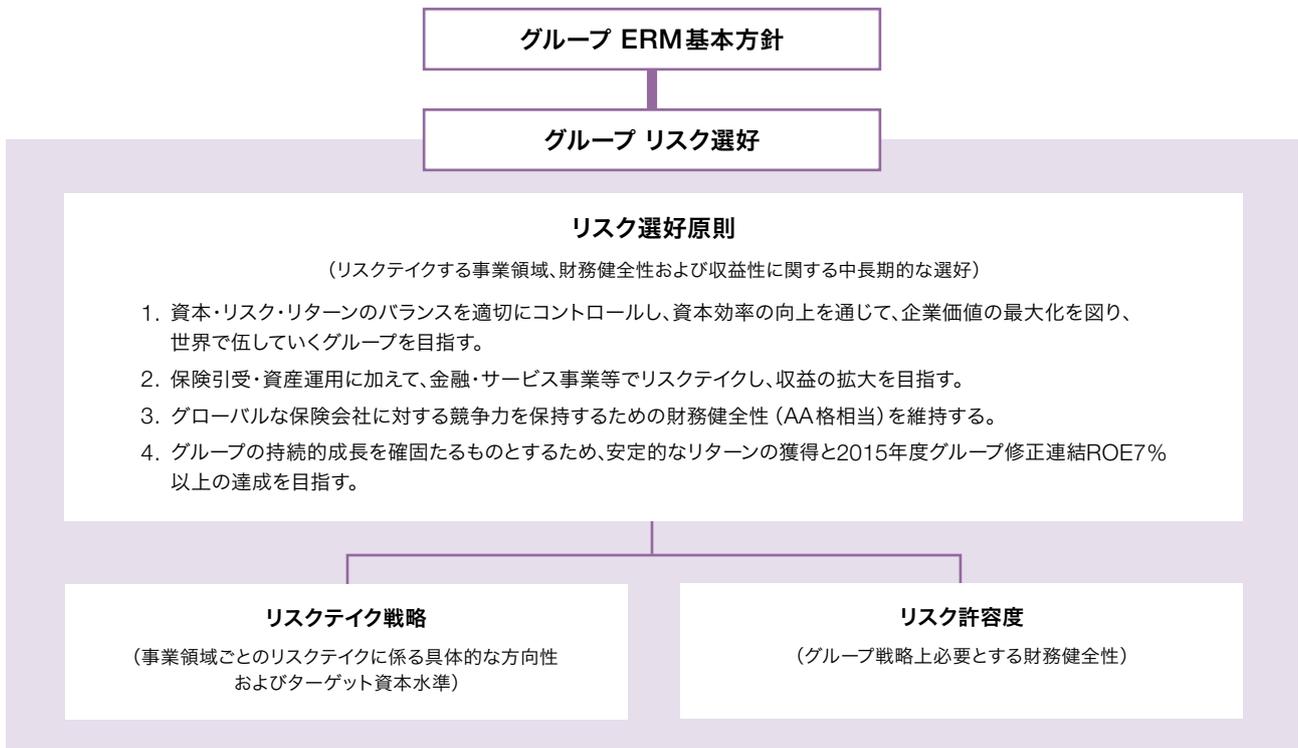
また、戦略的リスク経営の基盤として、グループ全体であらゆる源泉から生じる重大なリスクを特定し、分析、評価、コントロールする一連のリスクコントロールシステムを構築し、リスクの発現時に、的確に対応できる態勢を整備しています。



戦略的リスク経営に関する態勢

当社は、戦略的リスク経営の枠組み (PDCAサイクル) や体制などを「グループ ERM 基本方針」に定め、グループ内で徹底しています。また、経営戦略をERMの観点から体系化・明

確化するため、リスクテイクの指針となる「グループ リスク選好」を定め、最適なリスクポートフォリオの構築を目指しています。



当グループは、統一的手法により、グループワイドで戦略的リスク経営を運営するため、次の体制を整備しています。

1. 当社の役割

取締役会は、「グループ ERM基本方針」および「グループリスク選好」を制定し、経営戦略や事業計画、資本配賦^{はいいふ}などを決定します。

グループCEOは、経営会議の協議を経て、戦略的リスク経営に関する年度方針、リスク許容度に関する対応方針・対応策、リスク管理規程などを決定します。また、課題別委員会として、グループERM推進委員会およびリスク管理委員会を設置しています。

グループERM推進委員会は、戦略的リスク経営の実践および高度化について経営論議することを目的としており、リスクテイク戦略や資本配賦などに関する事項を協議しています。リスク管理委員会は、グループベースで実効性のあるリスク管理態勢の構築・整備について経営論議することを目的としており、リスク許容度などに関する事項を協議しています。

これらの委員会では、グループCROが委員長を務め、経営企画部担当役員および経営管理部担当役員が委員として参加しています。

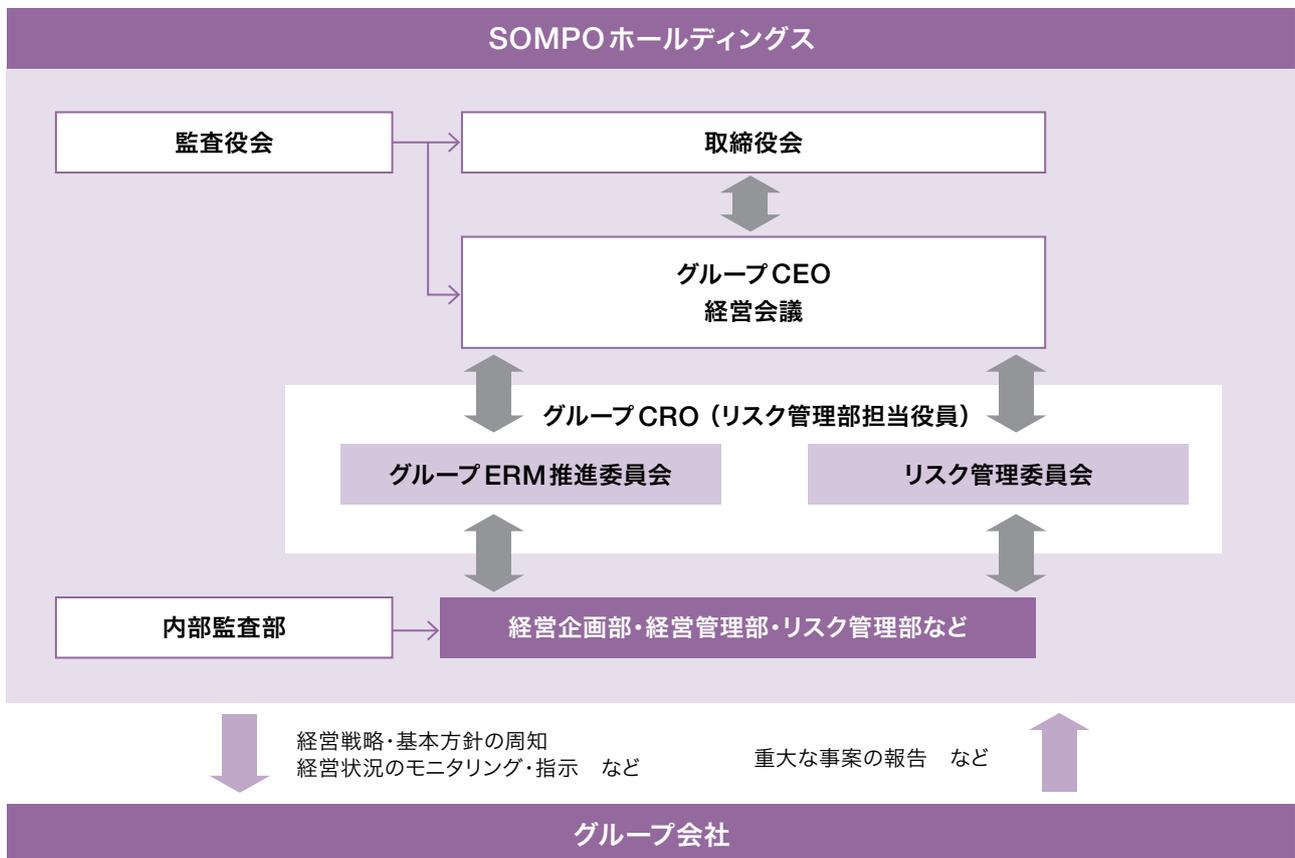
当社は、経営戦略や「グループ ERM基本方針」をグループ会社に周知徹底し、定期的にモニタリングを実施しており、戦略的リスク経営をグループワイドで運営し、より実効性が高まるよう努めています。

2. グループ会社の役割

「グループ ERM基本方針」をふまえたリスク管理に関する基本方針や規程を制定するなど、それぞれの業務内容・規模・特性に応じたリスク管理態勢を整備しています。

特に保険子会社は、経営に重大な影響を及ぼし得る保険引受リスク、資産運用リスク、オペレーショナル・リスクおよび流動性リスクについて、それぞれのリスクの特性に応じた管理を適切に実施しています。

グループの経営に重大な影響を与える事案などについて、速やかに当社に報告する態勢を整備しています。



戦略的リスク経営の運営

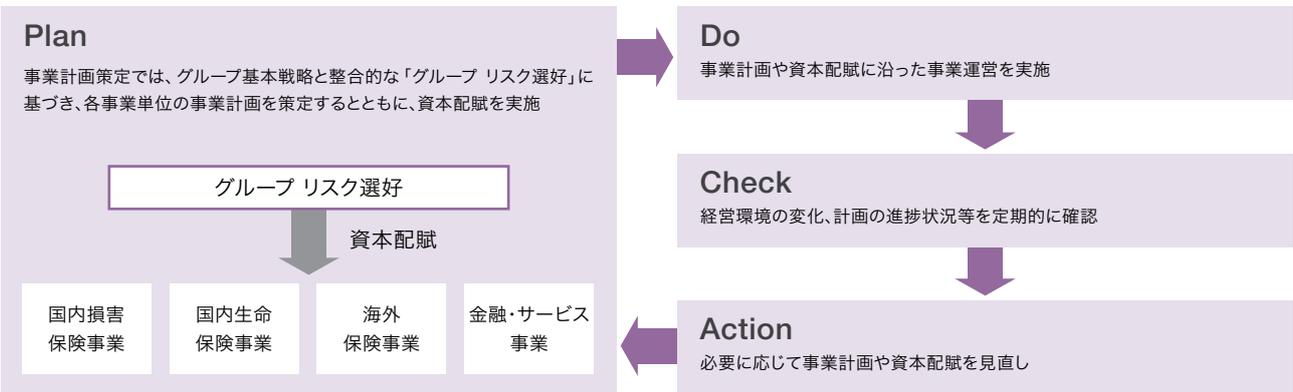
1. 戦略的リスク経営のPDCAサイクル

当グループは、「グループ リスク選好」をふまえて、事業計画を策定・実行(Plan、Do)し、定期的な振り返り(Check、Action)を経て、次年度事業計画の策定を行い、継続的な企業価値の向上を目指します。

事業計画の策定においては、グループ全体の資本効率(ROE)や財務健全性などに関する将来見通しに加え、リスクテイク戦略を細分化してリスク対比の収益性を確認するなど、

定量的な妥当性検証を行っています。

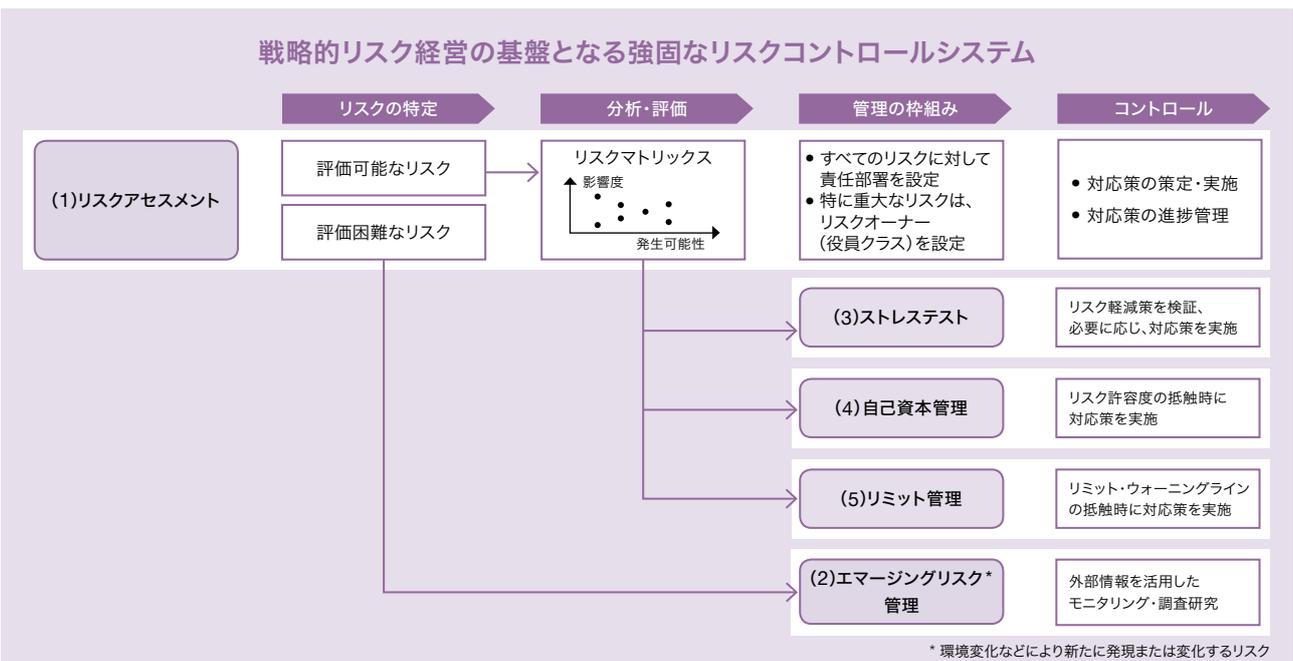
当社は、資本を有効活用するために、グループ戦略に沿って4つの事業単位(国内損害保険事業、国内生命保険事業、海外保険事業、金融・サービス事業)を定め、成長性や収益性を考慮して各事業単位に資本配賦を行っています。各事業単位は、配賦された資本をリスク許容度として事業運営を実施し、事業計画における利益目標の達成を目指します。



2. リスクコントロールシステム

戦略的リスク経営においては、リスク許容度を遵守するだけでなく、PDCAサイクルの各ステップで的確なリスク分析に基づく情報を活用して、経営が意思決定する必要があります。

当グループを取り巻くリスクを網羅的に把握し、対応することができるよう、統一的方法による強固なリスクコントロールシステムを構築し、運営しています。



(1) リスクアセスメント

リスクコントロールシステムは、あらゆる源泉から生じる重大なリスクを特定し、分析、評価、コントロールする一連のプロセスであり、リスクアセスメントが中心的な役割を果たしています。

リスクアセスメントは、グループ各社・各部署が統一的な手法で実施しており、エマージングリスクを含めて、網羅的にリスクを把握できる態勢としています。リスクの評価においては、影響度と発生可能性に基づく統一的な尺度で重要性を分類し、特に重大なリスクについては、リスクオーナー（役員クラス）を定め、対応策の実施、進捗状況の管理に対する責任を明確にしています。管理にあたっては、リスクを一元的に可視化し、より網羅的な対応策の策定・実施を行う枠組みとしてリスクレジスターを活用しています。

(2) エマージングリスク管理

アスベストなどに代表されるように、ある時点では十分なリスク認識が困難であるものの、その後リスクが発現し、経営に大きな影響を及ぼすことがあります。当グループは、このようなリスクに伴う不測の損失を極小化するため、「環境変化などにより新たに発現または変化するリスク」をエマージングリスクと定義し、適切に管理しています。

具体的には、リスクアセスメントを通じてエマージングリスクを洗い出し、影響度や発生可能性に加え、重大なリスクと認識されるまでの予想年数に基づいて評価しています。エマージングリスクは、損失回避の観点だけでなく、将来のビジネス機会の観点からも重要であり、予想年数が短いリスクや保険商品への活用可能性があるリスクを対象として、外部情報を活用し、グループ横断でモニタリング調査研究を進めています。

(3) ストレステスト

グループの経営に重大な影響を及ぼし得る事象を的確に把握・管理するために、グループベースでシナリオ・ストレステスト、リバース・ストレステストおよび感応度分析を実施し、資本およびリスクへの影響度を分析して、必要に応じ対応策を実施する態勢を整備しています。

シナリオ・ ストレステスト	異なるリスクが同時に発生する蓋然性やフォワードルッキングな観点をふまえ、経営に重大な影響を及ぼすストレスシナリオを特定、シナリオが顕在化した際の影響を評価し、現在のリスク軽減策の有効性検証および対応策の検討などに活用することを目的として実施しています。なお、環境変化などに適切に対応するため、ストレスシナリオの妥当性を定期的に検証する態勢としています。
リバース・ ストレステスト	リスク許容度などに抵触する具体的な事象を把握し、あらかじめアクションに備えることを目的として実施しています。
感応度分析	主なリスク要因の変動が資本とリスクに与える影響を把握するとともに、実績との比較を行い、内部モデルの妥当性を検証することを目的として実施しています。

(4) 自己資本管理

当グループは、グループ戦略上必要とする財務の健全性（リスク許容度）を維持するため、AA格相当の信頼水準に基づき、保有期間1年間で被る可能性がある損失額をVaR（Value at Risk）というリスク尺度で計測し、リスクが資本を超過しないよう管理しています。

また、各事業単位は、当社が配賦した資本をリスク許容度として、抵触することがないよう管理しています。

当社は、グループおよび各事業単位のリスクと資本の状況を定期的にモニタリングし、リスクが資本を超過するおそれが生じた場合に、リスク削減または資本増強などの対応策を策定・実施する態勢を整備しています。

(5) リミット管理

リスクエクスポージャーが集中している場合、特定の事象で多額の損失を被る可能性があるため、グループベースで管理することが重要です。当社では、グループの管理が重要なリスク（与信集中、出再集中、海外集積危険）に関して、リスク許容度と整合的なリミットを設定し、グループ全体で適切に管理する態勢としています。

リミット管理にあたっては、各リミットを超過することがないよう予防的管理としてウォーニングラインを設定し、ウォーニングライン超過時には対応策を策定・実施しています。

戦略的リスク経営の発展

当グループを取り巻く環境は刻々と変化するため、変化に対応して、戦略的リスク経営を適切に運営する必要があります。このため、当社では、戦略的リスク経営に関する課題を常に認識し、継続して発展させるべく、年度方針を策定し、取り組む態勢を整備しています。

2015年度は、次年度からスタートする新たな中期経営計画に向けて、定量情報を活用した最適な計画の策定に取り組むとともに、計画の達成確度を高めるための中期的なPDCAサイクルの構築に取り組んでいます。

海外事業の拡大を目指すグループ戦略をふまえて、キャンピアスのノウハウを活用しつつ、欧州および北米地域のERMで主導的な役割を担うERMリージョナルセンターをロンドンに設置しました。戦略的リスク経営のグループ展開にあたっては、ERMリージョナルセンターの活用を含めて、取組みを加速していきます。

また、当グループにとって主要なリスクのひとつである自然災害リスクについて、より適切にリスクを計測するため、洪水リスクと津波リスクのモデル精緻化に取り組んでいます。

当グループは、保険・金融サービス事業の高い公共的使命および社会的責任を常に認識し、法令等のルールや社会規範および企業倫理にのっとった適正な企業活動を通じて、お客さまに最高品質の安心とサービスを提供し、社会から信頼される企業グループを目指します。

コンプライアンスへの取組み

1. 当社のコンプライアンス体制

(1) 内部統制部

当社では、コンプライアンス推進の統括部署として内部統制部を設置し、損保ジャパン日本興亜および損保ジャパン日本興亜ひまわり生命をはじめとするグループ会社との連携のもと、グループとして実効性のあるコンプライアンスの推進に取り組んでいます。

(2) コンプライアンス委員会

当社およびグループ会社の態勢整備・推進状況等の確認・協議を通じてグループのコンプライアンス態勢の実効性を向上させるために、コンプライアンス委員会を設置しています。委員会には当社の役員および関連部門の長に加え、損保ジャパン日本興亜および損保ジャパン日本興亜ひまわり生命等のコンプライアンス部門の実務責任者が出席します。この委員会により、生きた情報共有を行い、個社の施策のなかで効果の高い取組みをグループ全体に広めるなど、グループとしてのコンプライアンスの実効性の向上に努めています。

2. 当グループにおけるコンプライアンス推進

(1) 基本方針・行動規範の策定

当グループ共通の方針として「損保ジャパン日本興亜グループ コンプライアンス基本方針」および「損保ジャパン日本興亜グループ コンプライアンス行動規範」を定めています。これらに基づき、当社およびグループ会社ならびにその役員は、コンプライアンスを大前提とした業務の運営および実効性のあるコンプライアンスの推進に努めています。

(2) コンプライアンス・プログラムによる推進

グループ内保険会社においては、毎年度コンプライアンス・プログラムを策定し、自社の課題解決に取り組んでいます。当社は、プログラムの進捗をはじめとする各社の取組状況についてモニタリングを行い、必要に応じてその改善に向けた指示を行うとともに、グループ内の他の保険会社における取組事例の情報共有も図りながら、課題の解決を促進しています。

(3) 重大な不祥事件等への対応

当社およびグループ会社において、重大な不祥事件などコンプライアンスに関する重要な問題が発生した場合には、当社に報告する態勢を整備しています。グループとして連携し、複数の観点をふまえて対応することによって、お客さま対応や再発防止に向けた取組みをより一層適切に行ってまいります。

損保ジャパン日本興亜グループ コンプライアンス基本方針

当社は、次に掲げる5つの方針を骨子とする「損保ジャパン日本興亜グループ コンプライアンス基本方針」を定めています。当社およびグループ会社はこの方針に基づき、コンプライアンス態勢を構築し、整備します。

1. コンプライアンスを大前提とした経営姿勢のたゆまぬ表明

当社およびグループ会社の経営陣・マネジメント層は、事業遂行にあたり、常にコンプライアンスが大前提であることを表明し続けるとともに、具体的な行動で率先垂範します。

2. 法令等遵守と社会規範・企業倫理に基づく行動の実践

当社およびグループ会社の役職員は、法令等を厳格に遵守し、社会規範および企業倫理に準拠した適正な企業活動を遂行します。また、活動にあたっては、常に「損保ジャパン日本興亜グループ コンプライアンス行動規範」を基準として、自ら考え、判断し、行動します。

3. 適正な業務を遂行する態勢の構築

当社およびグループ会社は、お客さまに一層の安心・サービスを提供するために、適正な業務を継続して遂行できる態勢を構築します。

4. 問題の早期把握と組織的な解決

当社およびグループ会社は、業務の中で発生するさまざまなコンプライアンス上の課題を、組織として早期に発見・共有し、解決します。

5. 積極的かつ公正な情報開示

当社およびグループ会社は、経営方針や財務・業務に係る経営情報等の積極的かつ公正な開示に努めるとともに、広く社会とのコミュニケーションを図ります。

損保ジャパン日本興亜グループ コンプライアンス行動規範

損保ジャパン日本興亜グループの役職員等は、コンプライアンス基本方針に基づき、次に掲げる行動規範を遵守して行動します。

1. 法令および社内ルール等を遵守し、社会規範および企業倫理に基づき、良識を持って誠実に行動します。
2. 会社の利益を不当に害さないよう行動します。
3. 常に公私の別を明らかにして行動します。
4. 職務に関し、金銭、物品、供応等の利益を不当に授受することなく、社会一般の常識に則って行動します。
5. 職務を通じて知り得た顧客情報、機密に関する情報等を他に漏洩することなく適切に管理します。
6. 業務上知り得た未公開の重要情報を、会社および個人の資産運用あるいは私的経済行為に利用（インサイダー取引）することなく、適切に管理します。
7. 役職員等が行ったコンプライアンスに反する行為を見逃したり、隠したりせず、適正に対処します。
8. 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対し、組織として対応し、毅然とした態度で臨みます。
9. 一切の差別・ハラスメントを行わず、あらゆる局面で人間尊重を基本として行動します。

反社会的勢力への対応

当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力による不当要求等に対して毅然とした態度を堅持することによりこれを拒絶するとともに、反社会的勢力との関係を遮断することに努め、公共の信頼を維持し健全な企業経営を実現するため、「損保ジャパン日本興亜グループ 反社会的勢力への対応に関する基本方針」を定めています。

損保ジャパン日本興亜グループ 反社会的勢力への対応に関する基本方針

損保ジャパン日本興亜グループは、反社会的勢力に対して、次に掲げる取組基本方針に基づき対応します。

1. 組織としての対応

反社会的勢力への対応については、担当者や担当部署だけに任せず、経営陣以下組織として対応するとともに、役職員等の安全を確保します。

2. 反社会的勢力との関係遮断

反社会的勢力の不当要求に対し毅然と対応し、これを拒絶します。また、反社会的勢力との関係を遮断する取組みを行います。

3. 裏取引や資金提供の禁止

反社会的勢力に対して不祥事件等を隠蔽するような裏取引は絶対に行いません。また、いかなる理由があっても、反社会的勢力に対する資金提供は行いません。

4. 外部専門機関との連携

反社会的勢力を排除するために、平素から、警察、弁護士、暴力追放運動推進センター等の外部専門機関と綿密に連携します。

5. 有事における民事と刑事の法的対応

反社会的勢力による不当要求がなされた場合等には、積極的に外部専門機関に相談し、あらゆる民事上の法的対抗手段を講ずるとともに、刑事事件化を躊躇しません。

利益相反取引の管理

当社は、当社グループ金融機関が行う利益相反のおそれのある取引について、お客さまの利益が不当に害されることのないよう、法令等に従い適切に管理する態勢を構築するため、「損保ジャパン日本興亜グループ 利益相反取引管理基本方針」を定めています。

損保ジャパン日本興亜グループ 利益相反取引管理基本方針

1. 対象取引および特定方法

(1) 対象取引

この方針の対象とする「利益相反のおそれのある取引」は、当社グループ金融機関が行う取引のうち、お客さまの利益を不当に害するおそれがある取引をいいます。

なお、この方針における「お客さま」とは、当社グループ金融機関とすでに取引関係にある、または取引関係に入る可能性のあるお客さまをいいます。また、「当社グループ金融機関」とは、当社の子会社である保険会社および保険業法第271条の21の2第3項に定める子金融機関等をいいます。

(2) 対象取引の類型および特定

対象取引には①に掲げるような類型がありますが、対象取引に該当するか否かの特定については、②に掲げる事情その他の事情を総合的に考慮のうえ個別に判断します。

① 対象取引の類型

- お客さまの利益と当社グループ金融機関の利益が相反する取引
- お客さまの利益と当社グループ金融機関の他のお客さまの利益が相反する取引
- 当社グループ金融機関がお客さまとの関係を通じて入手した非公開情報を利用して当社グループ金融機関が利益を得る取引
- 当社グループ金融機関がお客さまとの関係を通じて入手した非公開情報を利用して当社グループ金融機関の他のお客さまが利益を得る取引

② 判断する事情

- お客さまが自己の利益が優先されるとの合理的な期待を抱く状況がある場合
- お客さまの利益を不当に犠牲にすることにより、当社グループ金融機関が経済的利益を得るかまたは経済的損失を避ける可能性がある場合
- お客さまの利益よりも他のお客さまの利益を優先する経済的その他の誘因がある場合

2. 対象取引の管理方法

対象取引に該当する取引を認識した場合、当該取引に関して次に掲げる方法その他の方法による措置を講じて、お客さまの保護を適切に行うよう管理します。

- (1) 対象取引を行う部門と当該お客さまとの取引を行う部門間で当該取引に係る情報について遮断を行う方法
- (2) 対象取引または当該お客さまとの取引の条件または方法を変更する、もしくは提供する役務を限定する方法
- (3) 対象取引または当該お客さまとの取引を回避する方法
- (4) 対象取引に伴い、当該お客さまの利益が不当に害されるおそれがあることについて、当該お客さまに適切に開示し同意を取得する方法

3. 利益相反管理体制

当社および〈別表〉に掲げるグループ金融機関は、法令等に従い、この基本方針に沿って次の業務を執行する体制を整備します。

- (1) 対象取引に対する措置および管理
- (2) 対象取引の特定および講じた措置の記録の作成および保存
- (3) 役職員等への利益相反管理に関する教育・研修の実施
- (4) 利益相反管理態勢の定期的な検証および改善

<別表>

1. 損害保険ジャパン日本興亜株式会社
2. 損保ジャパン日本興亜ひまわり生命保険株式会社
3. セゾン自動車火災保険株式会社
4. そんぼ24損害保険株式会社
5. 日立キャピタル損害保険株式会社
6. 損保ジャパン日本興亜DC証券株式会社

(2015年7月現在)

お客さま情報の保護

当社は、個人情報保護法および関連法令等を遵守し、お客さまの情報の適切な取扱いを実践するために、「損保ジャパン日本興亜グループ 顧客情報管理態勢の構築・確保に係る基本方針」を定めています。当社およびグループ会社では、基本方針に基づき、顧客情報管理態勢の整備や社員の教育などに取り組んでいます。また、以下のとおり、「損保ジャパン日本興亜グループ プライバシー・ポリシー」および「損保ジャパン日本興亜ホールディングス個人情報保護宣言」を定め、当社のホームページ上に公表しています。

損保ジャパン日本興亜グループ プライバシー・ポリシー

損保ジャパン日本興亜グループは、個人情報を適正に取り扱うことが社会的責務であると認識し、個人情報の保護に関する法律その他の関係法令等を遵守して、お客さまの個人情報の保護に努めてまいります。

1. 損保ジャパン日本興亜グループは、業務上必要な範囲内で、かつ、適法で公正な手段によりお客さまの個人情報を取得します。また、法令に定める場合を除き、お客さまの個人情報の利用目的を通知または公表し、利用目的の範囲内で取り扱います。
2. 損保ジャパン日本興亜グループは、法令に定める場合を除き、お客さまご本人の同意なくお客さまの個人データを第三者に提供することはありません。
3. 損保ジャパン日本興亜グループは、損保ジャパン日本興亜グループの経営管理およびお客さまへの商品・サービス等の案内・提供等のため、グループ内でお客さまの個人データを共同利用することがあります。
4. 損保ジャパン日本興亜グループは、お客さまの個人データについて、漏えい、滅失またはき損の防止等に努め、適切な安全管理措置を実施します。また、お客さまの個人データの取扱いを外部に委託する場合は、委託先に対する必要かつ適切な監督を行います。
5. 損保ジャパン日本興亜グループは、お客さまの個人データの取扱いが適正に行われるよう従業員への教育・指導を徹底します。また、個人情報保護のための管理態勢を継続的に見直し、改善に努めてまいります。
6. 損保ジャパン日本興亜グループは、個人情報の取扱いに関する苦情・相談に対し適切かつ迅速に対応します。また、個人情報の保護に関する法律に基づくお客さまからの保有個人データの開示、訂正等の請求に適切に対応します。

損保ジャパン日本興亜ホールディングス 個人情報保護宣言

当社は、個人情報を適正に取り扱うことが社会的責務であると認識し、個人情報の保護に関する法律（以下「個人情報保護法」といいます。）その他の関係法令等を遵守して、個人情報を取り扱います。以下に当社の個人情報保護の方針を「個人情報保護宣言」として掲げ、これに従って、個人情報の保護に努めてまいります。また、当社は個人情報の取扱いが適正に行われるよう従業員への教育・指導を徹底します。

なお、当社は、個人情報保護のための管理態勢を継続的に見直し、改善に努めてまいります。

1. 個人情報の取得

当社は、業務上必要な範囲内で、かつ、適法で公正な手段により個人情報を取得します。

2. 個人情報の利用目的

当社は、個人情報の利用目的を通知または公表し、法令に定める場合を除き、利用目的の範囲内で取り扱います。また、株主の皆さまの個人情報を、法令に基づく権利の行使・義務の履行・管理および各種施策の実施のために利用します。

3. 個人データの第三者提供

当社は、法令に定める場合を除き、ご本人の同意なく個人データを第三者に提供することはありません。

4. 個人データの共同利用

当社は、損保ジャパン日本興亜グループの経営管理のために、グループ会社との間で、以下のとおり個人データを共同して利用することがあります。

(1) 個人データの項目

- ① 株主の皆さまの個人データ：
氏名、住所、株式数等
- ② その他当社およびグループ会社が保有する個人データ：
氏名、住所、電話番号、電子メールアドレス、性別、生年月日その他申込書等に記載された契約内容および保険事故に関する内容などのお取引に関する情報

(2) 共同利用するグループ会社の範囲

共同して利用するグループ会社の範囲は当社のホームページをご参照ください。

http://www.sompo-hd.com/group/group_list/

(3) 個人データ管理責任者

損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社

5. センシティブ情報のお取扱い

当社は、健康状態・病歴等のセンシティブ情報を、個人情報保護法その他の

法令、ガイドラインに規定する場合を除くほか、取得、利用または第三者提供を行いません。

(注) センシティブ情報とは、「金融分野における個人情報保護に関するガイドライン第6条」に定める機微情報をいいます。

6. 個人情報保護法に基づく保有個人データに関する事項の通知、開示・訂正等・利用停止等のご請求

当社は、個人情報保護法に基づく保有個人データに関する事項の通知、開示、訂正等、利用停止等のご請求に適切に対応します。ご請求につきましては、下記のお問い合わせ窓口までご連絡ください。ご請求者がご本人であることをご確認させていただくとともに、当社所定の書式にご記入いただいたうえで手続を行い、後日、原則として書面で回答します。なお、利用目的の通知および開示のご請求につきましては、当社所定の手数料をいただきます。

7. 個人データの管理

当社は、個人データについて、漏えい、滅失またはき損の防止等に努め、適切な安全管理措置を実施します。また、当社は、外部に個人データの取扱いを委託する場合は、委託先の情報管理態勢を確認するなど必要かつ適切な監督を行います。

8. お問い合わせ窓口

当社は、個人情報の取扱いに関する苦情・相談に対し適切かつ迅速に対応します。当社の個人情報の取扱いや保有個人データに関するご照会につきましては、下記のお問い合わせ窓口までご連絡ください。

お問い合わせ窓口

損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社
〒160-8338 東京都新宿区西新宿1-26-1
電話番号 03-3349-3000
受付時間 月曜から金曜午前9時から午後5時
(土日祝・12月31日から1月3日は休業)
URL <http://www.sompo-hd.com/>

当グループは、「ディスクロージャー基本方針」を定め、お客さま・株主・投資家などの皆さまをはじめとするさまざまなステークホルダーに対して、当グループの経営状況や各種の取組み状況などに関する情報を適切にご理解いただけるように、適時・適切な情報の開示に努めています。

ディスクロージャー基本方針

当グループは、お客さま・株主・投資家などの皆さまをはじめとするさまざまなステークホルダーに対して、当社グループの経営状況や各種の取組み状況などに関する情報を、正確かつ迅速にわかりやすく、情報として公平性や有用性の高いものとするために、以下のとおり情報開示を行っています。

1. 情報開示に関する基本方針

- (1) 法定開示
会社法、金融商品取引法、保険業法その他の関係法令に則って、正確でわかりやすい情報開示を行います。
- (2) 適時開示
金融商品取引所の定める「有価証券上場規程」などに則って、迅速かつ正確でわかりやすい情報開示を行います。
- (3) その他
上記以外の情報に関しても、お客さま・株主・投資家などの皆さまが当社グループの状況の判断に資する情報について、正確かつ迅速にわかりやすい情報開示に積極的に努めます。

2. 情報開示体制

当グループは、開示する情報の適正性を必要に応じて開示委員会などで協議したうえで、金融庁や金融商品取引所の定めるシステムによって開示するほか、当社ホームページ・ディスクロージャー誌・ニュースリリースなどを通じて、お客さま・株主・投資家などの皆さまに対して、公平性や有用性の高い当社グループの情報を開示するよう努めます。

3. ご注意

この基本方針に基づいて開示する情報は、当社グループの状況を正確かつ迅速にわかりやすくお伝えする目的のものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。

ホームページ

企業情報、グループ事業の状況、株主・投資家向けの情報やCSRの取組みなどを紹介するほか、ニュースリリースについてもタイムリーに掲載しています。また、英文版のページを設け、海外の方にも広く情報を提供しています。

当社ホームページ

<http://www.sompo-hd.com/>



統合報告書

当グループの概要、経営方針、業績などについてわかりやすく説明するため「統合報告書」（本誌）を作成しています。また、英文「ANNUAL REPORT」も作成しています。

本誌および英文「ANNUAL REPORT」は、当社のホームページでもその全文をご覧いただくことができます。

投資家・アナリスト向け説明会等の開催

投資家・アナリストの皆さまへ、定期的に説明会を開催しています。説明会資料等については、当社のホームページに掲載していますので、どなたでもご覧いただくことができます。

なお、年2回開催するIRミーティングでは、原則グループCEOおよび経営陣幹部が出席し、プレゼンテーションおよび質疑応答を行っています。また、海外の株主に対しても、グループCEOを含む経営陣幹部が年に複数回訪問し対話する機

会を確保しており、国内においても株主のニーズに応じてIR活動を統括する経営企画担当役員を中心とした対話の機会を設けています。

これらの対話を通じて、当社の経営方針などを株主に適切に説明するとともに、株主の関心や懸念事項については適時に経営陣幹部にフィードバックしたうえで、経営戦略の策定・業務執行を行っています。

グループの人事戦略

お客様の安心・安全・健康に資する最高品質のサービスをご提供し、真のサービス産業として世界で伍していくグループを実現するためには人材の力が不可欠です。

性別、国籍、出身会社等にとらわれないグループの多様な人材が、世界中で各々の強みを発揮することで、グループの成長の力にしていけることができると考えています。

具体的にはグループ人事ビジョンを定め、グループ横断で人材を発掘・育成する仕組みとして「人材戦略会議」を設置しているほか、グループ・グローバルベースのスキル・ノウハウ共有や人材育成、最適な配置を目的としてグループ横断の人材交流を実施しています。

グループ人事ビジョン

人物・仕事本位	<ul style="list-style-type: none"> 具体的な行動、事実 (fact) を重んじ、実力主義を徹底します。 スピーディに行動する人物・仕事を重んじます。
公平・フェア	<ul style="list-style-type: none"> 活躍のチャンスや実力を発揮できる機会が常に均等にあり、公平でフェアであることを尊びます。 過去の経歴や評価よりも、チャレンジと主体的な行動を積極的に評価します。
オープン	<ul style="list-style-type: none"> ルールやプロセスを明確にし、オープンでかつ透明性の高い仕組みのもとで、自由闊達な議論を評価します。
ダイバーシティ	<ul style="list-style-type: none"> 性別、国籍、出身会社等に一切捉われず、社員一人ひとりの個性・多様性を尊重します。

ダイバーシティ推進本部の設置

グループ人事ビジョンにおいてダイバーシティを定め、社員一人ひとりの個性・多様性を尊重するとともにその能力を最大限に活かせるグループを目指しています。

グループ全体のダイバーシティ推進の取組みを加速し、性別、国籍、出身会社等にとらわれない人材の活躍推進を図ることでダイバーシティを力に変え、お客さまに最高品質

のサービスをご提供することがグループ全体の成長に結びつくという意を含め、「Diversity for growth」をスローガンとして定め、2013年10月に当社にダイバーシティ推進本部を設置しました。



グローバル人材育成

世界で伍していくグループの実現に向け、将来グループ経営をグローバルベースで牽引できる人材の育成支援を行っています。

主な取組みとして、世界各国から選抜された人材を対象とした企業内大学「SJNKグローバルユニバーシティ」を開講しています。このプログラムは、世界有数のビジネススクール、シンガポール国立大学ビジネススクールでの「経営知識の習得」と、知識を実践知化するための「海外での実務経験」の2本柱で構成されています。2014年度までに14か国から合計68名（グループ外参加者含む）が参加しています。

また、多様な人材（性別、国籍、出身会社等）が強みを発揮し活躍するグループとなるため、海外グループ会社のナショナルスタッフを日本本社各部署に受け入れるグループ人材交流「Exchange Program」を実施しています。このプログラムは、日本と海外グループ会社とのリレーション構築や保有スキル・ナレッジの共有に加え、受入れ部署の英語によるコミュニ

ケーション力や異文化対応力の向上を目指しています。2014年度からスタートし、2015年度は海外9か国から21名のナショナルスタッフを国内17部署で受け入れ、数か月間にわたりOJTを実施しています。

今後もグローバルベースでビジネスを牽引し、知識と経験そして幅広い視野を持った人材を輩出していきます。



女性活躍推進

女性活躍推進については役員や管理職への登用に力を入れて取り組んでおり、女性役員は現在、社外取締役2名、社外監査役1名が女性であるほか、損保ジャパン日本興亜においても、執行役員1名、社外取締役1名が女性となっています。

女性管理職登用についてはグループの女性管理職比率目標を2015年度末に10%、2020年度末に30%とターゲットを定め取組みを進めており、2015年4月1日現在の女性管理職数は419名、女性管理職比率は11.0%です。

具体的な取組みとして、将来、部店または会社の経営を担う素質のある女性を育成するプログラムである「女性経営塾」を開講し、すでに約60名が参加しているほか、階層別に「プレ女性経営塾」「キャリアアップ研修」を開講し、将来の女性幹部候補の母集団づくりを促進しています。また、直属の上司以外の者がアドバイザーとして女性社員をサポートする

メンター制度は導入して2年目を迎え、累計の参加者はグループ全体で267名にのびります。

このような取組みの結果、女性活躍推進に向けた積極的な取組みが評価され、東京証券取引所が主催する「企業行動表彰」を受賞したほか、損保ジャパン日本興亜において経済産業省が主催する「ダイバーシティ経営企業100選」ならびにNPO法人J-Winが主催する「2015J-Winダイバーシティ・アワード」のアドバンス部門において「準大賞」を受賞しました。

また、女性活躍が進展し、働く母親の増加や父親の育児参加が進んでいる時代において、男女ともに仕事と生活の調和を図りながら働き続けられる職場づくりを実践することが重要であると考え、2015年4月にNPO法人ファザーリング・ジャパンが設立した「イクボス企業同盟」に加盟しました。



「企業行動表彰」を受賞



「2015J-Winダイバーシティ・アワード」のアドバンス部門「準大賞」を受賞



「ダイバーシティ経営企業100選」に選出



「イクボス企業同盟」に加盟

CSRの取り組み

国内外のすべてのグループ会社が企業としての社会的責任を果たすために「グループCSRビジョン」を策定し、「グループCSR 6つの重点課題」に基づき取り組んでいます。

グループCSRビジョン

損保ジャパン日本興亜グループは、未来に向けた対話を通じてステークホルダーと積極的にかかわりあいながら、高い倫理観のもと国際的な行動規範を尊重し、気候変動や生物多様性などの環境問題、人権やダイバーシティ、地域社会への配慮などを自らの事業プロセスに積極的に組み込むとともに、社会に対して透明性の高い情報を積極的かつ公正に開示していきます。

また、常に一步先を見据えて、社会の安心・安全・健康に資する商品・サービスの提供をすることで、ソリューションプロバイダーとしてレジリエントで持続可能な社会の実現に貢献していきます。

グループCSR 6つの重点課題

1. 安心・安全・健康に資する商品・サービスの提供

世の中のさまざまなリスクに備え、安心・安全・健康に資する商品・サービスを提供していきます。

2. 地球環境問題への対応

適応と緩和のアプローチで、気候変動のリスクに自ら対処するとともに、生物多様性などの地球環境問題の解決に向けた新しいソリューションを開発・提供していきます。

3. 金融機能を活かした社会的課題の解決

ESG*課題を組み込んだ責任投資を推進するとともに、金融・保険機能を活用して社会的課題の解決に資する商品・サービスの開発に取り組みます。

4. NPOなどとの協働を通じた持続可能な社会づくりへの貢献
市民、行政、NPOなどとの地域の課題解決に向けた協働を通じ、持続可能な社会づくりに貢献していきます。

5. 人権への配慮・人材育成とダイバーシティ推進

全てのステークホルダーの基本的な人権を尊重します。また、多様な人材がいきいきと働き、能力を発揮できる環境を整備することで、事業を通じて社会に貢献できる人材の育成に努めていきます。

6. 透明性の高い情報開示

持続的な成長に資するガバナンス態勢を構築するとともに、非財務情報も含めた透明性の高い企業情報を積極的かつ公正に開示していきます。

* ESG: Environment, Social, Governance(環境、社会、ガバナンス)

社外からの評価

SRIインデックス(社会的責任投資指数)などへの組入れ

当社は、以下のSRIインデックスの組入銘柄となっています(2015年4月1日現在)。

Dow Jones Sustainability Indexes(DJSI World)



企業の持続可能性を「経済的側面」「環境的側面」「社会的側面」の3つの側面から評価し、先進的な取り組みを行っている企業をDJSI構成銘柄として抽出した、世界の代表的なSRIインデックスです。



FTSE4Good Index Series



環境や人権などの社会的責任を満たしている企業活動を評価することによって、これらの企業への投資を促進するために作られたSRIインデックスです。

Ethibel EXCELLENCE Investment Registers



「企業の社会的責任」の観点から高いパフォーマンスを示している企業を選定し、組み入れている投資ユニバースです。

MSCI Global Sustainability Indexes



各業界で高いESG評価を得られた企業から構成されるインデックスです。

モーニングスター 社会的責任投資株式指数



モーニングスター社などが開発した日本企業を対象とした日本初のSRIインデックスです。

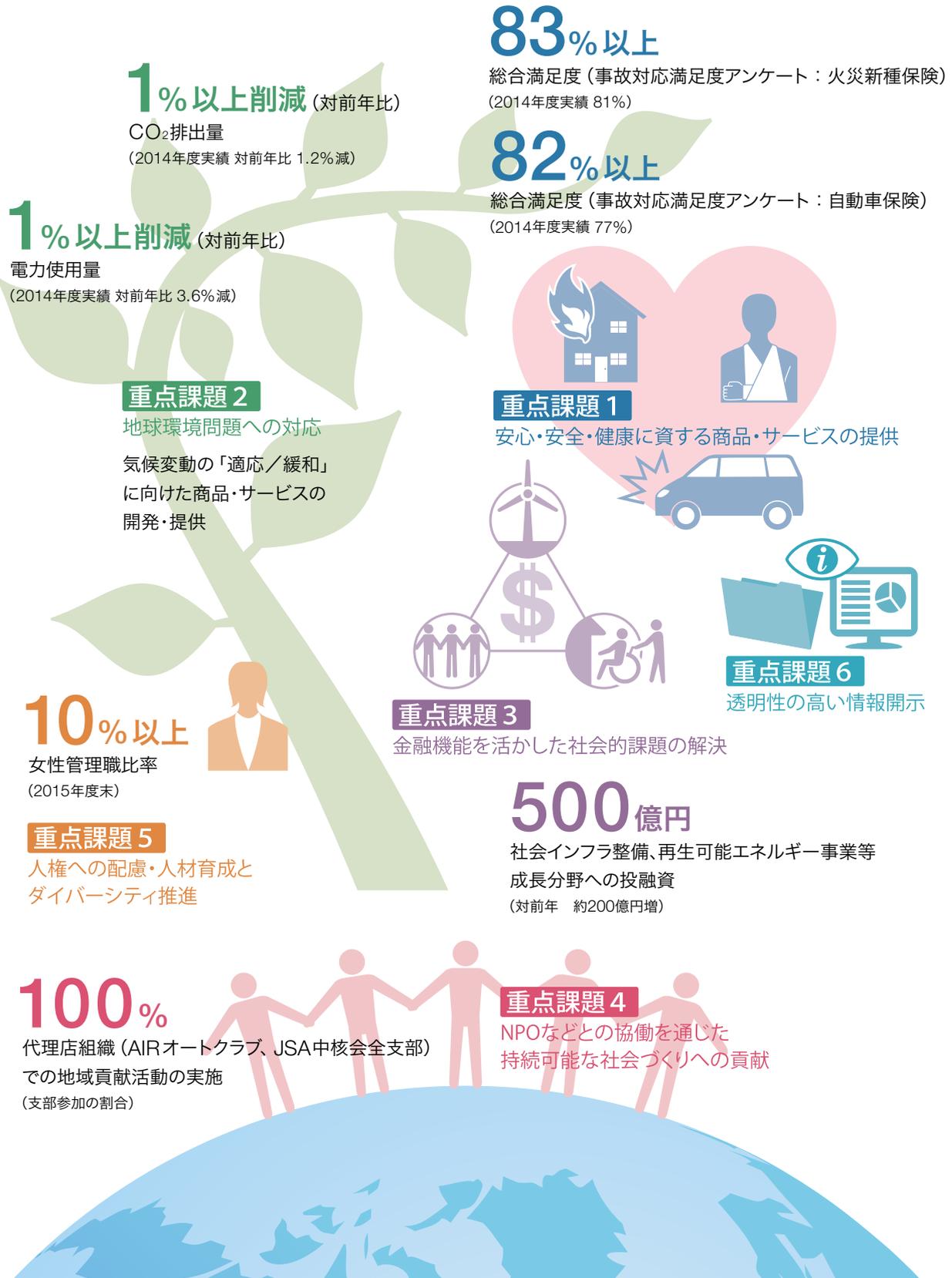
Oekom Research AG “Prime”に格付け



「社会」と「環境」の視点で独自の評価基準を用いて企業の業績を評価している格付機関で、特に高い格付けを得た企業を「Prime」として認定しています。

SOMPOホールディングス グループCSR-KPI(重要業績評価指標) 2015年度目標

▶ 2014年度実績の詳細は2015年9月発行予定の「CSRコミュニケーションレポート2015」をご参照ください。



2014年度トピックス

当グループはCSRの取り組みを通じて、サステナブルな社会の実現と同時にグループの成長を目指し、取り組んでいます。

社会的課題の解決に資する商品・サービスの提供

気候変動の適応策のひとつとして、タイの稲作農家の干ばつによる損害の軽減を目的とした『天候インデックス保険』の開発・提供を行い、2014年度にはフィリピン南部のミンダナオ島の台風による農業生産者の被害の緩和を目的とした『台風ガード保険』を開発・販売しました。

また、事故再発防止ノウハウを組み入れた風力発電事業者向け火災保険『事故再発防止費用特約』の開発・提供を行い、「第11回エコプロダクツ大賞 エコサービス部門」において、「環境大臣賞」を受賞しました。

地域貢献プロジェクト

全国で市民参加型の生物多様性保全活動「SAVE JAPAN プロジェクト」に取り組んでおり、2014年度から新たに2つのプロジェクトを展開しています。「防災ジャパングプロジェクト」は災害から身を守るための知識や安全な行動を理解していただくことを目的に「防災人形劇」および「体験型防災ワークショップ」を実施しています。また、インドネシアにおいては子どもたちが安心・安全に暮らせる社会の実現に向けて「交通安全プロジェクト」を展開しています。



ジャッキアップゲームに参加する子どもたちの様子「防災ジャパングプロジェクト」



インドネシアでの交通安全プロジェクトにおけるワークショップの様子 © Save the Children

東北3県 復興支援マルシェ開催

2015年3月に日本橋ビルにて、東日本大震災で被災した東北の物産品の魅力を幅広く紹介し、食品の安全・安心を伝えることを目的に、「東北3県 復興支援マルシェ」～発掘!!岩手・宮城・福島の隠れた銘品をご紹介!～を開催しました。

当日は、多くの皆さまにご来場いただき、被災地の銘品の魅力を知っていただく良い機会となりました。



2014年度のCSRの取り組みに対する評価・主な受賞

表彰名称など	受賞・評価の内容	主催
第11回 エコプロダクツ大賞	エコサービス部門 環境大臣賞 (損保ジャパン日本興亜)	エコプロダクツ大賞推進協議会
第3回 いきものにぎわい企業活動コンテスト	環境大臣賞 (損保ジャパン日本興亜)	いきものにぎわい企業活動コンテスト実行委員会ほか
平成26年度 地球温暖化防止活動環境大臣表彰	対策活動実践・普及部門 受賞 (損保ジャパン日本興亜)	環境省
第18回 日本経済新聞社環境経営度調査	金融部門1位 (当社)	日本経済新聞社
第9回 東洋経済CSR企業ランキング	金融部門1位 (当社)	東洋経済新報社
RobecoSAM社「企業の持続可能性調査」	銅賞 (当社)	RobecoSAM社
CDP(気候変動)	国内金融機関1位 (当社)	CDP
第5回 MAKE a CHANGE Day アワード	大賞 (当社)	MAKE a CHANGE Day 実行委員会
第18回 環境省「環境コミュニケーション大賞」	優良賞 (当社)	環境省、一般財団法人地球・人間環境フォーラム
平成26年度 認知症サポーターキャラバン表彰	優良活動団体賞 (損保ジャパン日本興亜保険サービス)	全国キャラバン・メイト連絡協議会
上海外資系企業社会的責任報告発表会	代表企業に選出 (損保ジャパン日本興亜中国)	上海市政府商務委員会、上海市投資企業協会

業績データ

事業の概況 (連結)

1. 国内損害保険事業の概況	68
1 元受正味保険料 (含む収入積立保険料)	68
2 正味収入保険料	
3 正味支払保険金	
4 運用資産	69
5 有価証券	
6 利回り	70
7 海外投融资	71
2. 国内生命保険事業の概況	72
1 保有契約高	72
2 新契約高	
3 運用資産	
4 有価証券	73
5 利回り	
6 海外投融资	75
3. 海外保険事業の概況	76
4. 保険持株会社の 連結ソルベンシー・マージン比率	78
5. 保険子会社等の 単体ソルベンシー・マージン比率	79
1 損害保険ジャパン日本興亜株式会社	79
2 そんぼ24損害保険株式会社	80
3 セゾン自動車火災保険株式会社	
4 日立キャピタル損害保険株式会社	81
5 損保ジャパン日本興亜ひまわり生命保険株式会社	

経理の概況 (連結)

1. 連結財務諸表等	82
1 連結貸借対照表	82
2 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	83
3 連結株主資本等変動計算書	85
4 連結キャッシュ・フロー計算書	87
5 連結財務諸表作成のための 基本となる重要な事項	88
6 未適用の会計基準等	91
7 連結貸借対照表関係	92
8 連結損益計算書関係	93
9 連結包括利益計算書関係	95
10 連結株主資本等変動計算書関係	
11 連結キャッシュ・フロー計算書関係	97
12 リース取引関係	98
13 退職給付関係	
14 スtock・オプション等関係	101
15 税効果会計関係	106
16 企業結合等関係	107
17 セグメント情報等	109
18 関連当事者情報	114
19 1株当たり情報	
20 重要な後発事象	
21 会計監査	115
22 リスク管理債権	
2. 有価証券等の情報	116
1 金融商品関係	116
2 有価証券関係	120
3 金銭の信託関係	123
4 デリバティブ取引関係	

事業の概況 (連結)

1. 国内損害保険事業の概況

1 元受正味保険料 (含む収入積立保険料)

(単位：百万円、%)

種目	平成25年度 (平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)			平成26年度 (平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)		
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
火災	383,107	16.05	2.94	392,860	15.97	2.55
海上	51,211	2.15	10.04	51,881	2.11	1.31
傷害	283,841	11.89	△0.12	295,162	12.00	3.99
自動車	1,039,318	43.54	3.60	1,074,162	43.67	3.35
自動車損害賠償責任	325,990	13.66	10.64	324,060	13.17	△0.59
その他	303,606	12.72	9.09	321,698	13.08	5.96
合計	2,387,075	100.00	4.74	2,459,825	100.00	3.05
(うち収入積立保険料)	(140,943)	(5.90)	(△3.67)	(144,213)	(5.86)	(2.32)

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2. 「元受正味保険料 (含む収入積立保険料)」とは、元受保険料から元受解約返戻金および元受その他返戻金を控除したものであります。(積立型保険の積立保険料を含みます。)

2 正味収入保険料

(単位：百万円、%)

種目	平成25年度 (平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)			平成26年度 (平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)		
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
火災	285,350	13.49	12.00	324,280	14.62	13.64
海上	45,674	2.16	14.67	52,554	2.37	15.06
傷害	187,614	8.87	1.26	187,842	8.47	0.12
自動車	1,040,929	49.22	3.62	1,074,893	48.47	3.26
自動車損害賠償責任	298,911	14.13	8.66	305,869	13.79	2.33
その他	256,463	12.13	8.28	272,384	12.28	6.21
合計	2,114,945	100.00	5.94	2,217,825	100.00	4.86

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

3 正味支払保険金

(単位：百万円、%)

種目	平成25年度 (平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)			平成26年度 (平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)		
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
火災	178,250	14.21	△9.96	224,790	16.96	26.11
海上	25,522	2.03	18.79	28,774	2.17	12.74
傷害	103,811	8.27	2.56	103,481	7.81	△0.32
自動車	591,049	47.10	△4.80	598,410	45.14	1.25
自動車損害賠償責任	228,843	18.24	△0.93	226,331	17.07	△1.10
その他	127,354	10.15	2.11	143,908	10.86	13.00
合計	1,254,831	100.00	△3.27	1,325,697	100.00	5.65

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

4 運用資産

(単位：百万円、%)

区分	連結会計年度		平成26年度 (平成27年3月31日)		平成25年度 (平成26年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
預貯金	334,152	4.85	331,500	4.73	—	—
コールローン	75,000	1.09	—	—	—	—
買現先勘定	126,984	1.84	71,985	1.03	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	16,951	0.25	14,234	0.20	—	—
金銭の信託	97,819	1.42	111,162	1.59	—	—
有価証券	4,688,727	68.00	5,007,561	71.46	—	—
貸付金	570,866	8.28	567,641	8.10	—	—
土地・建物	304,084	4.41	300,968	4.29	—	—
運用資産計	6,214,585	90.13	6,405,054	91.40	—	—
総資産	6,895,325	100.00	7,007,807	100.00	—	—

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

5 有価証券

(単位：百万円、%)

区分	連結会計年度		平成26年度 (平成27年3月31日)		平成25年度 (平成26年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
国債	1,200,421	25.60	1,194,177	23.85	—	—
地方債	27,192	0.58	18,248	0.36	—	—
社債	583,031	12.43	511,495	10.21	—	—
株式	1,532,072	32.68	1,810,840	36.16	—	—
外国証券	1,294,202	27.60	1,425,223	28.46	—	—
その他の証券	51,806	1.10	47,576	0.95	—	—
合計	4,688,727	100.00	5,007,561	100.00	—	—

- (注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。
 2. 平成25年度の「その他の証券」の主なものは、投資信託受益証券39,065百万円であります。
 平成26年度の「その他の証券」の主なものは、投資信託受益証券35,786百万円であります。

6 利回り

1. 運用資産利回り (インカム利回り)

(単位：百万円、%)

区分	平成25年度 (平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)			平成26年度 (平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)		
	収入金額	平均運用額	年利回り	収入金額	平均運用額	年利回り
預貯金	211	235,432	0.09	51	258,502	0.02
コールローン	69	101,090	0.07	62	97,423	0.06
買現先勘定	105	115,799	0.09	95	111,723	0.09
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	387	18,197	2.13	316	14,488	2.19
金銭の信託	2,012	89,990	2.24	2,013	82,517	2.44
有価証券	101,318	3,851,581	2.63	96,123	3,663,410	2.62
貸付金	7,684	585,278	1.31	7,169	565,892	1.27
土地・建物	5,007	316,933	1.58	3,996	305,243	1.31
小計	116,796	5,314,303	2.20	109,829	5,099,202	2.15
その他	902	—	—	1,059	—	—
合計	117,699	—	—	110,888	—	—

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

- 収入金額は、連結損益計算書における「利息及び配当金収入」に、「金銭の信託運用益」および「金銭の信託運用損」のうち利息及び配当金収入相当額を含めた金額であります。
- 平均運用額は原則として各月末残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しております。ただし、コールローン、買現先勘定および買入金銭債権については日々の残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しております。
- 連結貸借対照表における有価証券には持分法適用会社に係る株式を含めておりますが、平均運用額および年利回りの算定上は同株式を除外しております。

2. 資産運用利回り (実現利回り)

(単位：百万円、%)

区分	平成25年度 (平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)			平成26年度 (平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)		
	資産運用損益 (実現ベース)	平均運用額 (取得原価ベース)	年利回り	資産運用損益 (実現ベース)	平均運用額 (取得原価ベース)	年利回り
預貯金	1,747	235,432	0.74	1,743	258,502	0.67
コールローン	69	101,090	0.07	62	97,423	0.06
買現先勘定	105	115,799	0.09	95	111,723	0.09
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	387	18,197	2.13	316	14,488	2.19
金銭の信託	4,824	89,990	5.36	6,149	82,517	7.45
有価証券	207,962	3,851,581	5.40	159,630	3,663,410	4.36
貸付金	7,910	585,278	1.35	7,218	565,892	1.28
土地・建物	5,007	316,933	1.58	3,996	305,243	1.31
金融派生商品	△7,809	—	—	△4,841	—	—
その他	4,864	—	—	8,419	—	—
合計	225,070	5,314,303	4.24	182,790	5,099,202	3.58

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

- 資産運用損益(実現ベース)は、連結損益計算書における「資産運用収益」および「積立保険料等運用益」の合計額から「資産運用費用」を控除した金額であります。
- 平均運用額(取得原価ベース)は原則として各月末残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しております。ただし、コールローン、買現先勘定および買入金銭債権については日々の残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しております。
- 連結貸借対照表における有価証券には持分法適用会社に係る株式を含めておりますが、平均運用額および年利回りの算定上は同株式を除外しております。

7 海外投融資

(単位：百万円、%)

区分	連結会計年度	平成25年度 (平成26年3月31日)		平成26年度 (平成27年3月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比
外貨建					
外国公社債		815,432	58.11	820,440	53.63
外国株式		99,894	7.12	208,305	13.62
その他		307,199	21.89	315,032	20.59
計		1,222,526	87.12	1,343,778	87.84
円貨建					
非居住者貸付		2,600	0.19	3,700	0.24
外国公社債		91,416	6.51	92,253	6.03
その他		86,763	6.18	90,133	5.89
計		180,779	12.88	186,086	12.16
合計		1,403,306	100.00	1,529,865	100.00
海外投融資利回り					
運用資産利回り(インカム利回り)			3.62		3.73
資産運用利回り(実現利回り)			4.59		5.28

- (注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。
2. 金銭の信託として運用しているものを含めて表示しております。
3. 「海外投融資利回り」のうち「運用資産利回り(インカム利回り)」は、海外投融資に係る資産について、「6 利回り 1. 運用資産利回り(インカム利回り)」と同様の方法により算出したものであります。
4. 「海外投融資利回り」のうち「資産運用利回り(実現利回り)」は、海外投融資に係る資産について、「6 利回り 2. 資産運用利回り(実現利回り)」と同様の方法により算出したものであります。
5. 平成25年度の外貨建「その他」の主なものは投資信託受益証券272,038百万円であり、円貨建「その他」の主なものは投資信託受益証券50,151百万円であります。平成26年度の外貨建「その他」の主なものは投資信託受益証券284,323百万円であり、円貨建「その他」の主なものは投資信託受益証券52,192百万円であります。

事業の概況 (連結)

2. 国内生命保険事業の概況

1 保有契約高

(単位：百万円、%)

区分	連結会計年度		平成26年度 (平成27年3月31日)	
	平成25年度 (平成26年3月31日)		金額	増減率
個人保険	20,660,756	5.39	20,768,556	0.52
個人年金保険	281,249	△1.33	274,547	△2.38
団体保険	3,142,401	0.81	3,114,385	△0.89
団体年金保険	—	—	—	—

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。
2. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものであります。

2 新契約高

(単位：百万円)

区分	平成25年度 (平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)			平成26年度 (平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)		
	新契約+転換による 純増加	新契約	転換による純増加	新契約+転換による 純増加	新契約	転換による純増加
個人保険	2,662,019	2,662,019	—	2,389,324	2,389,324	—
個人年金保険	7,488	7,488	—	5,121	5,121	—
団体保険	41,273	41,273	—	16,867	16,867	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。
2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資であります。

3 運用資産

(単位：百万円、%)

区分	連結会計年度		平成26年度 (平成27年3月31日)	
	平成25年度 (平成26年3月31日)		金額	構成比
預貯金	40,574	1.90	34,017	1.49
コールローン	—	—	—	—
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	1,990,383	93.10	2,156,590	94.22
貸付金	35,672	1.67	36,414	1.59
土地・建物	635	0.03	540	0.02
運用資産計	2,067,266	96.69	2,227,562	97.32
総資産	2,137,956	100.00	2,288,824	100.00

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

4 有価証券

(単位：百万円、%)

区分	連結会計年度		平成26年度 (平成27年3月31日)	
	平成25年度 (平成26年3月31日)	平成26年度 (平成27年3月31日)	金額	構成比
国債	1,476,926	74.20	1,591,411	73.79
地方債	65,851	3.31	60,013	2.78
社債	335,358	16.85	318,222	14.76
株式	8,594	0.43	7,886	0.37
外国証券	102,738	5.16	179,055	8.30
その他の証券	915	0.05	—	—
合計	1,990,383	100.00	2,156,590	100.00

- (注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。
2. 平成25年度の「その他の証券」は、すべて投資信託受益証券であります。

5 利回り

1. 運用資産利回り(インカム利回り)

(単位：百万円、%)

区分	平成25年度 (平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)			平成26年度 (平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)		
	収入金額	平均運用額	年利回り	収入金額	平均運用額	年利回り
預貯金	—	28,018	—	—	24,935	—
コールローン	8	11,890	0.07	7	11,268	0.07
買現先勘定	0	285	0.06	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	0	338	0.06	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—	—	—
有価証券	34,020	1,867,394	1.82	36,591	2,010,400	1.82
貸付金	1,168	35,423	3.30	1,149	36,071	3.19
土地・建物	—	682	—	—	579	—
小計	35,198	1,944,033	1.81	37,748	2,083,255	1.81
その他	—	—	—	—	—	—
合計	35,198	—	—	37,748	—	—

- (注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。なお、保険業法第118条に規定する特別勘定に係る収益および資産については除いて記載しております。
2. 収入金額は、連結損益計算書における「利息及び配当金収入」であります。
3. 平均運用額は原則として各月末残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しております。ただし、コールローン、買現先勘定および債券貸借取引支払保証金については日々の残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しております。

2. 資産運用利回り(実現利回り)

(単位：百万円、%)

連結会計年度 区分	平成25年度 (平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)			平成26年度 (平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)		
	資産運用損益 (実現ベース)	平均運用額 (取得原価ベース)	年利回り	資産運用損益 (実現ベース)	平均運用額 (取得原価ベース)	年利回り
預貯金	—	28,018	—	0	24,935	0.00
コールローン	8	11,890	0.07	7	11,268	0.07
買現先勘定	0	285	0.06	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	0	338	0.05	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—	—	—
有価証券	34,952	1,867,394	1.87	37,376	2,010,400	1.86
貸付金	1,168	35,423	3.30	1,149	36,071	3.19
土地・建物	—	682	—	—	579	—
金融派生商品	△67			△250		
その他	△29			△39		
合計	36,033	1,944,033	1.85	38,244	2,083,255	1.84

- (注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。なお、保険業法第118条に規定する特別勘定に係る損益および資産については除いて記載しております。
2. 資産運用損益(実現ベース)は、連結損益計算書における「資産運用収益」から「資産運用費用」を控除した金額であります。
3. 平均運用額(取得原価ベース)は原則として各月末残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しております。ただし、コールローン、買現先勘定および債券貸借取引支払保証金については日々の残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しております。

6 海外投融資

(単位：百万円、%)

区分	連結会計年度		平成26年度 (平成27年3月31日)	
	平成25年度 (平成26年3月31日)		金額	構成比
外貨建			金額	構成比
外国公社債	69,657	71.94	145,577	84.18
外国株式	—	—	—	—
その他	—	—	58	0.03
計	69,657	71.94	145,635	84.22
円貨建				
非居住者貸付	—	—	—	—
外国公社債	27,167	28.06	27,291	15.78
その他	—	—	—	—
計	27,167	28.06	27,291	15.78
合計	96,825	100.00	172,926	100.00
海外投融資利回り				
運用資産利回り(インカム利回り)		2.25		2.19
資産運用利回り(実現利回り)		2.08		2.17

- (注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。なお、保険業法第118条に規定する特別勘定に係る損益および資産については除いて記載しております。
2. 「海外投融資利回り」のうち「運用資産利回り(インカム利回り)」は、海外投融資に係る資産について、「5 利回り 1. 運用資産利回り(インカム利回り)」と同様の方法により算出したものであります。
3. 「海外投融資利回り」のうち「資産運用利回り(実現利回り)」は、海外投融資に係る資産について、「5 利回り 2. 資産運用利回り(実現利回り)」と同様の方法により算出したものであります。
4. 平成26年度の外貨建「その他」は、すべて預貯金であります。

事業の概況 (連結)

3. 海外保険事業の概況

(単位：百万円、%)

	平成25年度 (平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)		平成26年度 (平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)	
	金額	増減率	金額	増減率
正味収入保険料	154,022	132.82	290,206	88.42

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

(参考) 全事業の概況

1 元受正味保険料 (含む収入積立保険料)

(単位：百万円、%)

種目	平成25年度 (平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)			平成26年度 (平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)		
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
火災	434,606	16.80	8.61	485,286	17.38	11.66
海上	72,430	2.80	19.67	89,043	3.19	22.94
傷害	287,808	11.13	0.54	302,679	10.84	5.17
自動車	1,108,405	42.86	7.21	1,177,575	42.17	6.24
自動車損害賠償責任	325,990	12.60	10.64	324,060	11.61	△0.59
その他	357,113	13.81	16.54	413,496	14.81	15.79
合計	2,586,354	100.00	8.58	2,792,142	100.00	7.96
(うち収入積立保険料)	(140,943)	(5.45)	(△3.67)	(144,213)	(5.16)	(2.32)

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

2. 「元受正味保険料 (含む収入積立保険料)」とは、元受保険料から元受解約返戻金および元受その他返戻金を控除したものであります。(積立型保険の積立保険料を含みます。)

2 正味収入保険料

(単位：百万円、%)

種目	平成25年度 (平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)			平成26年度 (平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)		
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
火災	311,417	13.73	17.68	396,516	15.81	27.33
海上	58,553	2.58	17.91	83,102	3.31	41.93
傷害	190,743	8.41	2.06	195,249	7.78	2.36
自動車	1,108,121	48.84	7.21	1,178,030	46.97	6.31
自動車損害賠償責任	298,911	13.17	8.66	305,869	12.20	2.33
その他	301,222	13.28	19.18	349,263	13.93	15.95
合計	2,268,967	100.00	10.00	2,508,031	100.00	10.54

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

3 正味支払保険金

(単位：百万円、%)

種目	平成25年度 (平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)			平成26年度 (平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)		
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
火災	184,644	13.79	△11.86	271,685	17.74	47.14
海上	31,407	2.35	25.07	46,853	3.06	49.18
傷害	104,802	7.83	2.87	116,753	7.62	11.40
自動車	626,750	46.80	△1.89	671,759	43.87	7.18
自動車損害賠償責任	228,843	17.09	△0.93	226,331	14.78	△1.10
その他	162,805	12.16	25.31	197,837	12.92	21.52
合計	1,339,253	100.00	0.23	1,531,221	100.00	14.33

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

事業の概況 (連結)

4. 保険持株会社の連結ソルベンシー・マージン比率

◆連結ソルベンシー・マージン比率 (平成26年度末)

当社は、保険業法施行規則第210条の11の3および第210条の11の4ならびに平成23年金融庁告示第23号の規定に基づき、連結ソルベンシー・マージン比率を算出しております。

当社グループは、保険持株会社である当社を頂点として、子会社等において損害保険事業、生命保険事業を営んでいる保険会社グループであります。保険会社グループは、保険事故発生の際の保険金支払や積立型保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。こうした「通常の予測を超える危険」(表の「(B)連結リスクの合計額」)に対して「保険会社グループが保有している資本金・準備金等の支払余力」(表の「(A)連結ソルベンシー・マージン総額」)の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたものが、「(C)連結ソルベンシー・マージン比率」であります。

連結ソルベンシー・マージン比率の計算対象となる範囲は、連結財務諸表の取扱いと同一であります。保険業法上の子会社(議決権が50%超の子会社)については、原則として計算対象に含めております。

連結ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に、経営の健全性を判断するために活用する客観的な指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

当連結会計年度末の当社の連結ソルベンシー・マージン比率は、その他有価証券の評価差額が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べて20.3ポイント上昇して803.4%となりました。

(単位：百万円)

区分	年度	平成25年度末	平成26年度末
		(平成26年3月31日)	(平成27年3月31日)
		金額	金額
(A) 連結ソルベンシー・マージン総額		2,599,684	2,969,657
資本金又は基金等		661,050	657,402
価格変動準備金		43,790	53,553
危険準備金		26,596	27,338
異常危険準備金		579,759	569,247
一般貸倒引当金		1,422	2,067
その他有価証券の評価差額(税効果控除前)		842,009	1,304,372
土地の含み損益		17,276	13,998
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額(税効果控除前)		4,545	△4,512
保険料積立金等余剰部分		129,606	132,485
負債性資本調達手段等		261,560	133,560
保険料積立金等余剰部分及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額		—	—
少額短期保険業者に係るマージン総額		—	—
控除項目		72,442	64,721
その他		104,510	144,864
(B) 連結リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2+R_2^2+R_3+R_4})^2+(R_5+R_6+R_7)^2+R_8+R_9}$		663,862	739,252
損害保険契約の一般保険リスク	(R ₁)	187,832	205,647
生命保険契約の保険リスク	(R ₂)	13,758	13,806
第三分野保険の保険リスク	(R ₃)	6,382	6,978
少額短期保険業者の保険リスク	(R ₄)	—	—
予定利率リスク	(R ₅)	32,990	31,543
生命保険契約の最低保証リスク	(R ₆)	357	358
資産運用リスク	(R ₇)	389,654	469,319
経営管理リスク	(R ₈)	16,587	18,419
損害保険契約の巨大災害リスク	(R ₉)	181,607	176,196
(C) 連結ソルベンシー・マージン比率[(A) / {(B) × 1/2}] × 100		783.1%	803.4%

5. 保険子会社等の単体ソルベンシー・マージン比率

◆単体ソルベンシー・マージン比率（平成26年度末）

国内保険会社は、保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づき、単体ソルベンシー・マージン比率を算出しております。

保険会社は、保険事故発生や契約満期などの際における保険金・給付金や満期返戻金などの支払に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生、大幅な環境変化による死亡率の変動または保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。こうした「通常の予測を超える危険」（表の「(B)単体リスクの合計額」）に対して「保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」（表の「(A)単体ソルベンシー・マージン総額」）の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたものが、「(C)単体ソルベンシー・マージン比率」であります。

単体ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に、保険会社の経営の健全性を判断するために活用する客観的な指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

損害保険ジャパン日本興亜株式会社については、日本興亜損害保険株式会社との合併による影響のほか、その他有価証券の評価差額が増加したことなどから、株式会社損害保険ジャパンの前事業年度末に比べて3.0ポイント上昇して716.3%となりました。

1 損害保険ジャパン日本興亜株式会社

（単位：百万円）

区分	年度	平成25年度末 (平成26年3月31日)		平成26年度末 (平成27年3月31日)
		(株) 損害保険ジャパン	日本興亜損害保険(株)	
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額		1,636,131	724,387	2,683,345
資本金又は基金等		275,199	205,944	482,575
価格変動準備金		24,611	16,417	50,134
危険準備金		611	9	611
異常危険準備金		405,552	170,890	565,587
一般貸倒引当金		148	39	203
その他有価証券の評価差額（税効果控除前）		647,211	300,559	1,367,903
土地の含み損益		21,421	17,709	35,852
払戻積立金超過額		—	—	—
負債性資本調達手段等		261,560	—	133,560
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、 マージンに算入されない額		—	—	—
控除項目		67,066	11,769	81,916
その他		66,880	24,587	128,834
(B) 単体リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4)^2}+R_5+R_6$		458,707	221,843	749,202
一般保険リスク (R ₁)		113,713	57,602	176,741
第三分野保険の保険リスク (R ₂)		—	0	—
予定利率リスク (R ₃)		15,979	8,773	23,256
資産運用リスク (R ₄)		298,150	133,222	512,131
経営管理リスク (R ₅)		10,832	5,258	17,598
巨大災害リスク (R ₆)		113,795	63,349	167,796
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率[(A) / {(B) × 1/2}] × 100		713.3%	653.0%	716.3%

2 そんぽ24損害保険株式会社

(単位：百万円)

区分	年度	平成25年度末 (平成26年3月31日)	平成26年度末 (平成27年3月31日)
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額		6,453	5,502
資本金又は基金等		5,959	5,001
価格変動準備金		33	36
危険準備金		—	—
異常危険準備金		434	446
一般貸倒引当金		—	—
その他有価証券の評価差額(税効果控除前)		25	17
土地の含み損益		—	—
払戻積立金超過額		—	—
負債性資本調達手段等		—	—
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額		—	—
控除項目		—	—
その他		—	—
(B) 単体リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4)^2}+R_5+R_6$		2,036	2,100
一般保険リスク	(R ₁)	1,793	1,857
第三分野保険の保険リスク	(R ₂)	—	—
予定利率リスク	(R ₃)	—	—
資産運用リスク	(R ₄)	378	365
経営管理リスク	(R ₅)	69	70
巨大災害リスク	(R ₆)	134	136
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率[(A) / {(B) × 1/2}] × 100		633.9%	523.9%

3 セゾン自動車火災保険株式会社

(単位：百万円)

区分	年度	平成25年度末 (平成26年3月31日)	平成26年度末 (平成27年3月31日)
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額		14,862	14,872
資本金又は基金等		11,440	11,033
価格変動準備金		20	28
危険準備金		11	11
異常危険準備金		2,882	3,213
一般貸倒引当金		—	—
その他有価証券の評価差額(税効果控除前)		503	581
土地の含み損益		—	—
払戻積立金超過額		—	—
負債性資本調達手段等		—	—
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額		—	—
控除項目		—	—
その他		4	4
(B) 単体リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4)^2}+R_5+R_6$		2,647	3,328
一般保険リスク	(R ₁)	1,787	2,123
第三分野保険の保険リスク	(R ₂)	—	—
予定利率リスク	(R ₃)	28	27
資産運用リスク	(R ₄)	824	935
経営管理リスク	(R ₅)	96	118
巨大災害リスク	(R ₆)	570	878
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率[(A) / {(B) × 1/2}] × 100		1,122.5%	893.6%

4 日立キャピタル損害保険株式会社

(単位：百万円)

区分	年度	平成25年度末 (平成26年3月31日)	平成26年度末 (平成27年3月31日)
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額		6,482	6,897
資本金又は基金等		4,998	5,291
価格変動準備金		3	4
危険準備金		0	0
異常危険準備金		1,449	1,567
一般貸倒引当金		8	4
その他有価証券の評価差額(税効果控除前)		22	29
土地の含み損益		—	—
払戻積立金超過額		—	—
負債性資本調達手段等		—	—
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額		—	—
控除項目		—	—
その他		—	—
(B) 単体リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4)^2}+R_5+R_6$		551	561
一般保険リスク (R ₁)		448	472
第三分野保険の保険リスク (R ₂)		—	—
予定利率リスク (R ₃)		0	0
資産運用リスク (R ₄)		234	207
経営管理リスク (R ₅)		21	21
巨大災害リスク (R ₆)		24	24
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率 $[(A) / \{(B) \times 1/2\}] \times 100$		2,351.1%	2,456.3%

5 損保ジャパン日本興亜ひまわり生命保険株式会社

(単位：百万円)

区分	年度	平成25年度末 (平成26年3月31日)	平成26年度末 (平成27年3月31日)
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額		255,250	298,297
資本金等		75,698	80,321
価格変動準備金		2,688	3,353
危険準備金		25,475	26,715
一般貸倒引当金		13	7
その他有価証券の評価差額(税効果控除前)		34,098	61,059
土地の含み損益		—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額		129,606	132,485
負債性資本調達手段等		—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額		△25,368	△21,670
持込資本金等		—	—
控除項目		—	—
その他		13,037	16,025
(B) 単体リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_6)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$		32,244	35,589
保険リスク相当額 (R ₁)		12,739	13,178
第三分野保険の保険リスク相当額 (R ₆)		6,290	6,978
予定利率リスク相当額 (R ₂)		8,208	8,259
最低保証リスク相当額 (R ₇)		357	358
資産運用リスク相当額 (R ₃)		16,366	19,533
経営管理リスク相当額 (R ₄)		879	966
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率 $[(A) / \{(B) \times 1/2\}] \times 100$		1,583.2%	1,676.3%

経理の概況 (連結)

1. 連結財務諸表等

1 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	平成25年度末 (平成26年3月31日)		平成26年度末 (平成27年3月31日)		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
現金及び預貯金	471,481	4.96	523,465	5.11	51,984
コールローン	75,000	0.79	—	—	△75,000
買現先勘定	126,984	1.34	71,985	0.70	△54,998
買入金銭債権	16,951	0.18	14,234	0.14	△2,717
金銭の信託	97,850	1.03	111,293	1.09	13,442
有価証券	6,896,907	72.60	7,682,930	74.93	786,022
貸付金	606,541	6.38	604,058	5.89	△2,483
有形固定資産	349,968	3.68	343,322	3.35	△6,646
土地	184,801		180,226		
建物	125,115		126,407		
リース資産	6,595		5,225		
建設仮勘定	5,370		3,825		
その他の有形固定資産	28,085		27,637		
無形固定資産	66,904	0.70	100,230	0.98	33,326
ソフトウェア	8,483		7,973		
のれん	54,431		83,636		
その他の無形固定資産	3,988		8,620		
その他資産	720,934	7.59	795,963	7.76	75,028
退職給付に係る資産	240	0.00	315	0.00	75
繰延税金資産	63,095	0.66	11,560	0.11	△51,535
支払承諾見返	12,299	0.13	—	—	△12,299
貸倒引当金	△5,360	△0.06	△5,928	△0.06	△567
資産の部合計	9,499,799	100.00	10,253,431	100.00	753,631
(負債の部)					
保険契約準備金	7,301,760	76.86	7,579,309	73.92	277,548
支払準備金	1,100,613		1,264,221		
責任準備金等	6,201,146		6,315,087		
社債	261,560	2.75	135,958	1.33	△125,601
その他負債	371,054	3.91	416,340	4.06	45,285
退職給付に係る負債	95,814	1.01	96,854	0.94	1,039
役員退職慰労引当金	58	0.00	64	0.00	5
賞与引当金	22,195	0.23	24,567	0.24	2,372
役員賞与引当金	185	0.00	216	0.00	30
特別法上の準備金	43,790	0.46	53,553	0.52	9,762
価格変動準備金	43,790		53,553		
繰延税金負債	926	0.01	116,713	1.14	115,786
支払承諾	12,299	0.13	—	—	△12,299
負債の部合計	8,109,646	85.37	8,423,578	82.15	313,932
(純資産の部)					
株主資本					
資本金	100,045	1.05	100,045	0.98	—
資本剰余金	438,536	4.62	438,306	4.27	△230
利益剰余金	188,087	1.98	222,682	2.17	34,594
自己株式	△9,825	△0.10	△19,067	△0.19	△9,242
株主資本合計	716,845	7.55	741,967	7.24	25,122
その他の包括利益累計額					
その他有価証券評価差額金	659,375	6.94	1,048,718	10.23	389,342
繰延ヘッジ損益	7,205	0.08	8,085	0.08	880
為替換算調整勘定	△4,341	△0.05	26,046	0.25	30,387
退職給付に係る調整累計額	3,120	0.03	△3,235	△0.03	△6,355
その他の包括利益累計額合計	665,360	7.00	1,079,614	10.53	414,254
新株予約権	1,851	0.02	1,550	0.02	△300
少数株主持分	6,096	0.06	6,720	0.07	623
純資産の部合計	1,390,153	14.63	1,829,852	17.85	439,699
負債及び純資産の部合計	9,499,799	100.00	10,253,431	100.00	753,631

2 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成25年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)		平成26年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)		比較増減
	金額	百分比	金額	百分比	
経常収益	3,008,339	100.00	3,282,343	100.00	274,004
保険引受収益	2,744,636	91.23	3,043,075	92.71	298,438
正味収入保険料	2,268,967		2,508,031		
収入積立保険料	140,943		144,213		
積立保険料等運用益	48,983		46,126		
生命保険料	277,230		277,208		
支払備金戻入額	—		55,789		
その他保険引受収益	8,510		11,705		
資産運用収益	248,906	8.27	213,680	6.51	△35,225
利息及び配当金収入	161,257		161,246		
金銭の信託運用益	5,060		6,304		
売買目的有価証券運用益	2,524		6,649		
有価証券売却益	112,625		66,865		
有価証券償還益	2,287		1,072		
特別勘定資産運用益	2,252		3,261		
その他運用収益	11,881		14,407		
積立保険料等運用益振替	△48,983		△46,126		
その他経常収益	14,796	0.49	25,588	0.78	10,791
持分法による投資利益	—		175		
その他の経常収益	14,796		25,412		
経常費用	2,895,947	96.26	3,074,034	93.65	178,086
保険引受費用	2,420,220	80.45	2,581,292	78.64	161,071
正味支払保険金	1,339,253		1,531,221		
損害調査費	136,112		135,161		
諸手数料及び集金費	412,344		476,876		
満期返戻金	285,504		293,114		
契約者配当金	109		105		
生命保険金等	73,730		78,594		
支払備金繰入額	67,862		—		
責任準備金等繰入額	100,269		61,626		
その他保険引受費用	5,032		4,591		
資産運用費用	20,665	0.69	17,288	0.53	△3,377
金銭の信託運用損	235		163		
有価証券売却損	5,597		1,468		
有価証券評価損	1,169		1,434		
有価証券償還損	146		82		
金融派生商品費用	7,867		11,512		
その他運用費用	5,649		2,627		
営業費及び一般管理費	439,382	14.61	465,019	14.17	25,636
その他経常費用	15,678	0.52	10,434	0.32	△5,244
支払利息	11,692		6,067		
貸倒引当金繰入額	—		167		
貸倒損失	13		9		
持分法による投資損失	159		—		
その他の経常費用	3,812		4,190		
経常利益	112,391	3.74	208,309	6.35	95,917

(単位：百万円)

科目	連結会計年度		平成26年度		比較増減
	平成25年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)		(平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)		
	金額	百分比	金額	百分比	
特別利益	4,284	0.14	1,476	0.04	△2,807
固定資産処分益	3,926		1,334		
負ののれん発生益	—		0		
その他特別利益	358		140		
特別損失	47,518	1.58	105,258	3.21	57,739
固定資産処分損	3,240		1,645		
減損損失	4,021		5,517		
特別法上の準備金繰入額	8,270		9,782		
価格変動準備金繰入額	8,270		9,782		
その他特別損失	31,985		88,314		
税金等調整前当期純利益	69,157	2.30	104,527	3.18	35,370
法人税及び住民税等	9,319		14,569		
法人税等調整額	14,921		34,892		
法人税等合計	24,240	0.81	49,461	1.51	25,220
少数株主損益調整前当期純利益	44,916	1.49	55,066	1.68	10,149
少数株主利益	746	0.02	790	0.02	43
当期純利益	44,169	1.47	54,276	1.65	10,106

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	連結会計年度		平成26年度	
	平成25年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)		(平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	
	金額	金額	金額	金額
少数株主損益調整前当期純利益	44,916		55,066	
その他の包括利益				
その他有価証券評価差額金	80,280		388,657	
繰延ヘッジ損益	△448		880	
為替換算調整勘定	24,425		31,084	
退職給付に係る調整額	—		△6,353	
持分法適用会社に対する持分相当額	790		149	
その他の包括利益合計	105,048		414,419	
包括利益	149,965		469,485	
(内訳)				
親会社株主に係る包括利益	148,781		468,399	
少数株主に係る包括利益	1,183		1,086	

3 連結株主資本等変動計算書

平成25年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,045	438,567	181,149	△1,122	718,640
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	100,045	438,567	181,149	△1,122	718,640
当期変動額					
剰余金の配当			△37,231		△37,231
当期純利益			44,169		44,169
自己株式の取得				△9,242	△9,242
自己株式の処分		△31		539	508
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△31	6,938	△8,702	△1,795
当期末残高	100,045	438,536	188,087	△9,825	716,845

(単位:百万円)

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計
当期首残高	579,284	7,653	△29,309	—	557,628
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	579,284	7,653	△29,309	—	557,628
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	80,091	△448	24,968	3,120	107,731
当期変動額合計	80,091	△448	24,968	3,120	107,731
当期末残高	659,375	7,205	△4,341	3,120	665,360

(単位:百万円)

	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
当期首残高	2,027	5,191	1,283,488
会計方針の変更による累積的影響額			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,027	5,191	1,283,488
当期変動額			
剰余金の配当			△37,231
当期純利益			44,169
自己株式の取得			△9,242
自己株式の処分			508
連結範囲の変動			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△176	905	108,460
当期変動額合計	△176	905	106,665
当期末残高	1,851	6,096	1,390,153

平成26年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,045	438,536	188,087	△9,825	716,845
会計方針の変更による累積的影響額			4,665		4,665
会計方針の変更を反映した当期首残高	100,045	438,536	192,753	△9,825	721,511
当期変動額					
剰余金の配当			△24,578		△24,578
当期純利益			54,276		54,276
自己株式の取得				△10,050	△10,050
自己株式の処分		△230		808	577
連結範囲の変動			231		231
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△230	29,928	△9,242	20,456
当期末残高	100,045	438,306	222,682	△19,067	741,967

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計
当期首残高	659,375	7,205	△4,341	3,120	665,360
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	659,375	7,205	△4,341	3,120	665,360
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	389,342	880	30,387	△6,355	414,254
当期変動額合計	389,342	880	30,387	△6,355	414,254
当期末残高	1,048,718	8,085	26,046	△3,235	1,079,614

（単位：百万円）

	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
当期首残高	1,851	6,096	1,390,153
会計方針の変更による累積的影響額			4,665
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,851	6,096	1,394,819
当期変動額			
剰余金の配当			△24,578
当期純利益			54,276
自己株式の取得			△10,050
自己株式の処分			577
連結範囲の変動			231
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△300	623	414,577
当期変動額合計	△300	623	435,033
当期末残高	1,550	6,720	1,829,852

4 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	連結会計年度	平成25年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	平成26年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	比較増減
		金額	金額	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		69,157	104,527	35,370
減価償却費		20,633	21,628	995
減損損失		4,021	5,517	1,495
のれん償却額		4,473	5,697	1,224
負ののれん発生益		—	△0	△0
支払備金の増減額 (△は減少)		68,039	△3,668	△71,707
責任準備金等の増減額 (△は減少)		96,668	61,820	△34,847
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		80	561	480
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		△3,080	△1,190	1,890
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		5	5	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)		△903	2,148	3,051
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)		△105	30	136
価格変動準備金の増減額 (△は減少)		8,270	9,782	1,511
利息及び配当金収入		△161,257	△161,246	10
有価証券関係損益 (△は益)		△107,999	△64,939	43,059
支払利息		11,692	6,067	△5,625
為替差損益 (△は益)		△6,958	△6,791	167
有形固定資産関係損益 (△は益)		△684	310	994
貸付金関係損益 (△は益)		105	0	△104
持分法による投資損益 (△は益)		159	△175	△335
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)		△44,513	3,366	47,879
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)		19,717	14,350	△5,367
その他		3,224	11,591	8,367
小計		△19,252	9,392	28,645
利息及び配当金の受取額		163,169	163,383	214
利息の支払額		△11,356	△8,059	3,297
法人税等の支払額		△8,874	△11,945	△3,071
営業活動によるキャッシュ・フロー		123,685	152,771	29,085
投資活動によるキャッシュ・フロー				
預貯金の純増減額 (△は増加)		14,084	15,024	939
買入金銭債権の売却・償還による収入		4,838	2,715	△2,123
金銭の信託の増加による支出		△36,464	△71,203	△34,738
金銭の信託の減少による収入		14,395	51,993	37,597
有価証券の取得による支出		△1,208,457	△1,019,888	188,569
有価証券の売却・償還による収入		1,192,755	1,127,299	△65,456
貸付けによる支出		△160,420	△151,740	8,679
貸付金の回収による収入		179,636	140,259	△39,376
債券貸借取引支払保証金・受入担保金の純増減額		△10,040	—	10,040
その他		△44,164	△54,921	△10,756
資産運用活動計		△53,836	39,538	93,374
営業活動及び資産運用活動計		69,848	192,309	122,460
有形固定資産の取得による支出		△22,387	△19,403	2,984
有形固定資産の売却による収入		13,901	3,566	△10,334
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		△9,492	△97,412	△87,920
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		—	2,664	2,664
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出		—	△919	△919
その他		△2,888	△2,410	477
投資活動によるキャッシュ・フロー		△74,704	△74,377	326
財務活動によるキャッシュ・フロー				
社債の償還による支出		—	△134,396	△134,396
自己株式の売却による収入		3	2	△0
自己株式の取得による支出		△9,242	△10,050	△807
配当金の支払額		△37,183	△24,598	12,584
少数株主への配当金の支払額		△6	△2	3
その他		△4,044	△3,175	868
財務活動によるキャッシュ・フロー		△50,473	△172,221	△121,747
現金及び現金同等物に係る換算差額		9,302	8,679	△623
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		7,810	△85,148	△92,958
現金及び現金同等物の期首残高		624,349	632,160	7,810
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		—	△3,438	△3,438
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		—	1,619	1,619
現金及び現金同等物の期末残高		632,160	545,192	△86,967

5 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 84社

主要な連結子会社名

損害保険ジャパン日本興亜株式会社

そんぽ24損害保険株式会社

セゾン自動車火災保険株式会社

損保ジャパン日本興亜保険サービス株式会社

損保ジャパン日本興亜ひまわり生命保険株式会社

損保ジャパン日本興亜DC証券株式会社

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社

株式会社全国訪問健康指導協会

Sompo Japan Nipponkoa Holdings (Americas) Inc.

Sompo Japan Insurance Company of America

Canopius Group Limited

Canopius Holdings UK Limited

Canopius Managing Agents Limited

Canopius Reinsurance Limited

Sompo Japan Nipponkoa Insurance Company of Europe Limited

Sompo Japan Sigorta Anonim Sirketi

Sompo Japan Nipponkoa Holdings (Asia) Pte. Ltd.

Tenet Sompo Insurance Pte. Ltd.

Berjaya Sompo Insurance Berhad

Sompo Japan Nipponkoa Insurance (China) Co., Ltd.

Sompo Japan Nipponkoa Insurance (Hong Kong) Company Limited

Yasuda Maritima Seguros S.A.

Yasuda Maritima Saude Seguros S.A.

Canopius Group Limitedおよびその傘下の60社は、株式の取得により子会社となったため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

日本興亜損害保険株式会社は、株式会社損害保険ジャパン（平成26年9月1日付で損害保険ジャパン日本興亜株式会社に社名変更）と合併し消滅しております。

損保ジャパン・ディー・アイ・ワイ生命保険株式会社は、株式の譲渡により子会社でなくなったため、当連結会計年度から連結の範囲より除外しております。なお、連結損益計算書及び連結包括利益計算書には、第1四半期連結会計期間末までの損益が含まれております。

NIPPONKOA Insurance Company (Asia) Limitedは、実質的に清算手続を開始しており、重要性がなくなったため、当連結会計年度から連結の範囲より除外しております。なお、連結損益計算書及び連結包括利益計算書には、第1四半期連結会計期間末までの損益が含まれております。

Yasuda Seguros S.A. は、Maritima Seguros S.A. (平成26年10月21日付でYasuda Maritima Seguros S.A. に社名変更) と合併し消滅しております。

損保ジャパン日本興亜ひまわり生命保険株式会社は、NKSJひまわり生命保険株式会社が平成26年9月1日付で、損保ジャパン日本興亜DC証券株式会社は、損保ジャパンDC証券株式会社が平成26年9月1日付で、Sompo Japan Nipponkoa Holdings (Asia) Pte. Ltd. は、Sompo Japan Asia Holdings Pte. Ltd. が平成26年9月1日付で、Sompo Japan Nipponkoa Insurance (China) Co., Ltd. は、Sompo Japan Insurance (China) Co., Ltd. が平成26年4月1日付で、Yasuda Maritima Saude Seguros S.A. は、Maritima Saude Seguros S.A. が平成26年10月29日付で、それぞれ社名変更したものであります。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社名

Sompo Japan Nipponkoa Insurance (Thailand) Public Company Limited

Sompo Japan Nipponkoa Corporate Member Limited

非連結子会社は、総資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、いずれも企業集団の財政状態および経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

日立キャピタル損害保険株式会社

Universal Sompo General Insurance Company Limited

(2) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社（Sompo Japan Nipponkoa Insurance (Thailand) Public Company Limited、Sompo Japan Nipponkoa Corporate Member Limited 他）は、連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

(3) 当社は、国内損害保険連結子会社を通じて、日本地震再保険株式会社の議決権の26.6%を所有しておりますが、同社事業の公共性を踏まえ、同社の財務および営業または事業の方針の決定に対して重要な影響を与えることができないと判断されることから、関連会社から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

在外連結子会社の決算日はいずれも12月31日ですが、決算日の差異が3か月を超えていないため、本連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との差異期間における重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

① 売買目的有価証券の評価は、時価法によっております。

なお、売却原価の算定は移動平均法によっております。

② 満期保有目的の債券の評価は、移動平均法に基づく償却原価法によっております。

③ 「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券の評価は、移動平均法に基づく償却原価法によっております。

なお、責任準備金対応債券に関するリスク管理方針の概要は以下のとおりであります。

国内生命保険連結子会社において、保険種類・資産運用方針等により個人保険に小区分を設定し、小区分に係る責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションとを一定幅の中でマッチングさせる運用方針をとっております。

④ 持分法を適用していない非連結子会社株式および関連会社株式の評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。

⑤ その他有価証券（時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。）の評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法によっております。

⑥ その他有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものの評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。

⑦ 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法によっております。

⑧ 運用目的および満期保有目的のいずれにも該当しない有価証券の保有を目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、その他有価証券と同じ方法によっております。

(2) デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社および国内連結子会社の保有する有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却は、定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。在外連結子会社の保有する有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却は、主に定額法によっております。

② 無形固定資産

連結子会社の保有する自社利用ソフトウェアの減価償却は、利用可能期間に基づく定額法によっております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

国内保険連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準および償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。

今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を引き当てております。

また、すべての債権は資産の自己査定基準に基づき、各所管部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署等が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

その他の連結子会社は、主に個別の債権について回収可能性を検討し、貸倒見積額を計上しております。

② 役員退職慰労引当金

国内連結子会社は、役員退職慰労金（年金を含む）の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

③ 賞与引当金

従業員賞与に充てるため、期末における支給見込額を基準に計上しております。

④ 役員賞与引当金

役員賞与に充てるため、期末における支給見込額を基準に計上しております。

⑤ 価格変動準備金

国内保険連結子会社は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、主として、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

（会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を主として期間定額基準またはポイント基準としていたものから給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が6,733百万円減少し、利益剰余金が4,665百万円増加しております。なお、当連結会計年度の経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

連結子会社は、金利変動に伴う貸付金および債券のキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジする目的で実施する金利スワップ取引で、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を適用しております。

「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第26号。以下、「業種別監査委員会報告第26号」という。）に基づく長期の保険契約等に係る金利変動リスクをヘッジする目的で実施する金利スワップ取引については、繰延ヘッジを適用しております。

また、保有する株式に係る将来の株価変動リスクをヘッジする目的で行う株式スワップ取引については時価ヘッジを適用しております。また、為替変動に伴う外貨建資産等の為替変動リスクをヘッジする目的で実施する為替予約取引、通貨オプション取引および通貨スワップ取引については原則として時価ヘッジを、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を適用しております。外貨建予定取引の円貨建キャッシュ・フローを固定する目的で実施している為替予約取引の一部については、繰延ヘッジを適用しております。国内保険連結子会社が発行する外貨建社債に係る為替変動リスクをヘッジする目的で実施する通貨スワップ取引については振当処理を適用しております。なお、ヘッジの有効性については、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを定期的に比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一でありヘッジに高い有効性があることが明らかなもの、金利スワップの特例処理の適用要件を満たすものおよび振当処理の適用要件を満たすものについては、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

また、業種別監査委員会報告第26号に基づく金利スワップ取引のヘッジの有効性は、残存期間ごとにグルーピングしているヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引の双方の理論価格の算定に影響を与える金利の状況を検証する方法により判定しております。

(7) のれんの償却方法および償却期間

のれんについては、発生年度以後20年間で均等償却しております。

ただし、少額のものについては一括償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から満期日または償還日までの期間が3か月以内の定期預金等の短期投資からなっております。

(9) 消費税等の会計処理

当社および国内連結子会社の消費税等の会計処理は、主として税抜方式によっております。

ただし、国内保険連結子会社の損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等はその他資産に計上し、5年間で均等償却しております。

6 未適用の会計基準等

- ・「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）
- ・「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成25年9月13日）
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日）

(1) 概要

当該会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、④暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

平成27年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成27年4月1日に開始する連結会計年度の期首以後実施される企業結合から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において、連結財務諸表に与える影響は評価中であります。

7 連結貸借対照表関係

1. 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

平成25年度 (平成26年3月31日)	平成26年度 (平成27年3月31日)
406,395	414,404

2. 有形固定資産の圧縮記帳額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

平成25年度 (平成26年3月31日)	平成26年度 (平成27年3月31日)
22,545	20,531

3. 非連結子会社および関連会社の株式等は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成25年度 (平成26年3月31日)	平成26年度 (平成27年3月31日)
有価証券(株式)	27,658	23,524
有価証券(出資金)	4,285	3,370

4. 貸付金のうち破綻先債権等の金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成25年度 (平成26年3月31日)	平成26年度 (平成27年3月31日)
破綻先債権額	76	70
延滞債権額	748	572
3カ月以上延滞債権額	—	15
貸付条件緩和債権額	74	60
合計	900	719

(注) 破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、「法人税法施行令」(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまで(貸倒引当金勘定への繰入限度額)に掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。
延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。
3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。
貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 担保に供している資産および担保付債務は次のとおりであります。

担保に供している資産

(単位：百万円)

	平成25年度 (平成26年3月31日)	平成26年度 (平成27年3月31日)
預貯金	3,880	22,627
有価証券	86,419	289,278
有形固定資産	2,799	2,796
合計	93,098	314,701

(注) 平成25年度および平成26年度において、上記以外に関係会社株式2,794百万円を担保に供しておりますが、連結上全額消去しております。
また、上記は、その他負債に計上した借入金の担保のほか、海外営業のための供託資産として差し入れている有価証券等であります。

担保付債務

(単位：百万円)

	平成25年度 (平成26年3月31日)	平成26年度 (平成27年3月31日)
その他負債(借入金)	962	704

6. 有価証券に含まれている消費貸借契約により貸し付けているものの金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

平成25年度 (平成26年3月31日)	平成26年度 (平成27年3月31日)
392	2,701

7. デリバティブ取引に係る担保として受け入れている有価証券のうち、売却または再担保という方法で自由に処分できる権利を有するものは次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成25年度 (平成26年3月31日)	平成26年度 (平成27年3月31日)
処分せずに自己保有している有価証券	11,897	52,062

8. 貸出コミットメント契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

(単位：百万円)

平成25年度 (平成26年3月31日)	平成26年度 (平成27年3月31日)
9,133	9,474

8 連結損益計算書関係

1. 事業費の主な内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成25年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	平成26年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
代理店手数料等	405,239	462,356
給与	220,006	214,938

(注) 事業費は連結損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費ならびに諸手数料及び集金費の合計であります。

2. 減損損失の内訳は次のとおりであります。

平成25年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

（単位：百万円）

用途	種類	場所等	減損損失		
			土地	建物	合計
遊休不動産等	土地および建物	岡山県に保有する土地および建物等40物件	2,745	1,276	4,021

国内保険連結子会社は、保険事業等の用に供している不動産等について、保険事業等全体で1つの資産グループとし、賃貸不動産等、遊休不動産等および処分予定不動産等については、個別の物件ごとにグルーピングしております。また、その他の連結子会社は、事業の用に供している不動産等について、各社ごとに1つの資産グループとしております。

地価の下落等により、当連結会計年度において、収益性が著しく低下した物件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額等により算定しております。

平成26年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

（単位：百万円）

用途	種類	場所等	減損損失		
			土地	建物	合計
遊休不動産等	土地および建物	神奈川県に保有する土地および建物等14物件	4,163	1,087	5,250
賃貸不動産等	土地および建物	長野県に保有する土地および建物	162	103	266
合計			4,325	1,191	5,517

国内保険連結子会社は、保険事業等の用に供している不動産等について、保険事業等全体で1つの資産グループとし、賃貸不動産等、遊休不動産等および処分予定不動産等については、個別の物件ごとにグルーピングしております。また、その他の連結子会社は、事業の用に供している不動産等について、各社ごとに1つの資産グループとしております。

地価の下落等により、当連結会計年度において、収益性が著しく低下した物件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額等により算定しております。

3. その他特別利益に含まれている重要なものは次のとおりであります。

（単位：百万円）

	平成25年度 （平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで）	平成26年度 （平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで）
新株予約権戻入益	118	140

4. その他特別損失に含まれている重要なものは次のとおりであります。

（単位：百万円）

	平成25年度 （平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで）	平成26年度 （平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで）
国内損害保険連結子会社の合併関連費用	23,155	87,106

9 連結包括利益計算書関係

その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

(単位：百万円)

	平成25年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	平成26年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	225,591	598,681
組替調整額	△115,671	△78,949
税効果調整前	109,920	519,732
税効果額	△29,639	△131,075
その他有価証券評価差額金	80,280	388,657
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	710	3,627
組替調整額	△1,460	△1,525
資産の取得原価調整額	—	△1,143
税効果調整前	△749	959
税効果額	301	△78
繰延ヘッジ損益	△448	880
為替換算調整勘定		
当期発生額	24,425	31,224
税効果額	—	△139
為替換算調整勘定	24,425	31,084
退職給付に係る調整額		
当期発生額	—	△9,152
組替調整額	—	112
税効果調整前	—	△9,039
税効果額	—	2,685
退職給付に係る調整額	—	△6,353
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	829	198
組替調整額	△39	△48
持分法適用会社に対する持分相当額	790	149
その他の包括利益合計	105,048	414,419

10 連結株主資本等変動計算書関係

平成25年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	415,352	—	—	415,352
合計	415,352	—	—	415,352
自己株式				
普通株式	626	3,732	290	4,068
合計	626	3,732	290	4,068

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加3,732千株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加3,716千株および単元未満株式の買取りによる増加16千株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少290千株は、新株予約権の権利行使に伴う自己株式の処分による減少289千株および単元未満株式の売渡しによる減少1千株であります。

2. 新株予約権に関する事項

(単位：百万円)

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	1,851
合計		1,851

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月24日 定時株主総会	普通株式	24,883百万円	60円	平成25年3月31日	平成25年6月25日
平成25年11月19日 取締役会	普通株式	12,347百万円	30円	平成25年9月30日	平成25年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月23日 定時株主総会	普通株式	12,338百万円	利益剰余金	30円	平成26年3月31日	平成26年6月24日

平成26年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	415,352	—	—	415,352
合計	415,352	—	—	415,352
自己株式				
普通株式	4,068	3,569	322	7,314
合計	4,068	3,569	322	7,314

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加3,569千株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加3,552千株および単元未満株式の買取りによる増加17千株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少322千株は、新株予約権の権利行使に伴う自己株式の処分による減少322千株および単元未満株式の売渡しによる減少0千株であります。

2. 新株予約権に関する事項

(単位：百万円)

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	1,550
合計		1,550

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月23日 定時株主総会	普通株式	12,338百万円	30円	平成26年3月31日	平成26年6月24日
平成26年11月19日 取締役会	普通株式	12,240百万円	30円	平成26年9月30日	平成26年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月22日 定時株主総会	普通株式	16,321百万円	利益剰余金	40円	平成27年3月31日	平成27年6月23日

11 連結キャッシュ・フロー計算書関係

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

	平成25年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	平成26年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
現金及び預貯金	471,481	523,465
コールローン	75,000	—
買現先勘定	126,984	71,985
有価証券	6,896,907	7,682,930
預入期間が3か月を超える預貯金	△56,479	△79,415
現金同等物以外の有価証券	△6,881,733	△7,653,774
現金及び現金同等物	632,160	545,192

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳

平成26年度にCanopus Group Limitedを連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の主な内訳ならびに同社株式の取得価額と取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。

(単位：百万円)

資産	327,481
(うち有価証券)	(202,112)
のれん	29,259
負債	△250,122
(うち保険契約準備金)	(△190,744)
少数株主持分	△154
上記子会社株式の取得価額	106,464
上記子会社の現金及び現金同等物	△9,051
差引：上記子会社取得のための支出	97,412

3. 重要な非資金取引の内容

該当事項はありません。

4. 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおります。

12 リース取引関係

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
(借主側)

(単位：百万円)

	平成25年度 (平成26年3月31日)	平成26年度 (平成27年3月31日)
1年内	894	2,059
1年超	1,791	4,544
合計	2,686	6,604

(貸主側)

(単位：百万円)

	平成25年度 (平成26年3月31日)	平成26年度 (平成27年3月31日)
1年内	632	633
1年超	3,658	2,964
合計	4,291	3,598

13 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

連結子会社の損害保険ジャパン日本興亜株式会社は、確定拠出年金制度のほか、確定給付型の制度として、退職一時金制度ならびに既年金受給者および受給待期者を対象とする規約型企業年金制度および自社運営の退職金制度を設けております。また、退職給付信託の設定を行っております。

そのほかの国内連結子会社では、確定拠出年金制度のほか、確定給付型の制度として非積立型の退職一時金制度を設けております。

一部の在外連結子会社は確定拠出型および確定給付型の退職給付制度を設けております。

なお、一部の退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	平成25年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	平成26年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
退職給付債務の期首残高	186,276	185,380
会計方針の変更による累積的影響額	—	△6,733
会計方針の変更を反映した期首残高	186,276	178,647
勤務費用	7,892	8,736
利息費用	2,526	2,172
数理計算上の差異の発生額	4,166	22,421
退職給付の支払額	△16,140	△13,452
連結範囲の変動	—	1,456
その他	658	39
退職給付債務の期末残高	185,380	200,021

(注)簡便法により計算した退職給付費用を「勤務費用」に計上しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	平成25年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	平成26年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
年金資産の期首残高	85,012	89,806
期待運用収益	702	848
数理計算上の差異の発生額	5,369	13,346
事業主からの拠出額	407	484
退職給付の支払額	△2,304	△2,366
連結範囲の変動	—	1,589
その他	618	96
年金資産の期末残高	89,806	103,804

(3) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)

	平成25年度 (平成26年3月31日)	平成26年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	175,751	191,519
年金資産	△89,806	△103,804
非積立型制度の退職給付債務	85,945	87,714
アセット・シーリングによる調整額	9,629	8,502
	—	321
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	95,574	96,538
退職給付に係る負債	95,814	96,854
退職給付に係る資産	△240	△315
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	95,574	96,538

(4) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

(単位：百万円)

	平成25年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	平成26年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
勤務費用	7,892	8,736
利息費用	2,526	2,172
期待運用収益	△702	△848
数理計算上の差異の費用処理額	1,646	120
その他	△15	6
確定給付制度に係る退職給付費用	11,346	10,187

(注) 1. 簡便法により計算した退職給付費用を「勤務費用」に計上しております。

2. 平成25年度において、上記退職給付費用以外に希望退職の募集に伴う特別加算金8,487百万円をその他特別損失に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	平成25年度 （平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで）	平成26年度 （平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで）
数理計算上の差異	—	9,039
合計	—	9,039

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	平成25年度 （平成26年3月31日）	平成26年度 （平成27年3月31日）
未認識数理計算上の差異	△4,545	4,495
合計	△4,545	4,495

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

（単位：％）

	平成25年度 （平成26年3月31日）	平成26年度 （平成27年3月31日）
債券	13	10
株式	62	65
共同運用資産	11	10
生命保険一般勘定	4	4
現金および預金	3	3
その他	6	8
合計	100	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。

（単位：％）

		平成25年度 （平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで）	平成26年度 （平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで）
割引率	国内連結子会社	0.8～1.5	0.7～1.4
	在外連結子会社	3.5～12.3	3.6～11.9
長期期待運用収益率	国内連結子会社	0.0～1.5	0.0～1.5
	在外連結子会社	4.8～12.3	3.6～11.9

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、平成25年度5,216百万円、平成26年度5,771百万円であります。

14 ストック・オプション等関係

1. ストック・オプションに係る費用計上額および科目名

(単位：百万円)

	平成25年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	平成26年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
営業費及び一般管理費	447	410

2. 権利失効による利益計上額

(単位：百万円)

	平成25年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	平成26年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
新株予約権戻入益	118	140

3. ストック・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

当社が付与したストック・オプションは、以下のとおりであります。

なお、当社第7回から同第16回までのストック・オプションについては株式会社損害保険ジャパン(以下「損保ジャパン」といいます。)が、当社第17回から同第22回までのストック・オプションについては日本興亜損害保険株式会社(以下「日本興亜損保」といいます。)がそれぞれ付与していたストック・オプションに代えて、当社設立日である平成22年4月1日に付与したものであります。

① 損保ジャパンから移行したストック・オプション

	当社第7回新株予約権	当社第8回新株予約権	当社第9回新株予約権
付与対象者の区分および人数(名)	損保ジャパン取締役 および執行役員 5 上記以外 ^{(注)1} 27	損保ジャパン取締役 および執行役員 6 上記以外 ^{(注)1} 26	損保ジャパン取締役 および執行役員 11 上記以外 ^{(注)1} 34
株式の種類別のストック・オプション付与数(株)	普通株式 63,750 ^{(注)2}	普通株式 65,500 ^{(注)2}	普通株式 90,750 ^{(注)2}
付与日	平成22年4月1日	平成22年4月1日	平成22年4月1日
権利確定条件	^{(注)3}	^{(注)3}	^{(注)3}
対象勤務期間	—	—	—
権利行使期間	平成22年4月1日～ 平成26年6月29日	平成22年4月1日～ 平成26年6月29日	平成22年4月1日～ 平成27年6月28日

	当社第10回新株予約権	当社第11回新株予約権	当社第12回新株予約権
付与対象者の区分および人数(名)	損保ジャパン取締役 および執行役員 11 上記以外 ^{(注)1} 35	損保ジャパン取締役 および執行役員 11 上記以外 ^{(注)1} 31	損保ジャパン取締役 および執行役員 11 上記以外 ^{(注)1} 30
株式の種類別のストック・オプション付与数(株)	普通株式 91,250 ^{(注)2}	普通株式 81,000 ^{(注)2}	普通株式 79,000 ^{(注)2}
付与日	平成22年4月1日	平成22年4月1日	平成22年4月1日
権利確定条件	^{(注)3}	^{(注)3}	^{(注)3}
対象勤務期間	—	—	—
権利行使期間	平成22年4月1日～ 平成27年6月28日	平成22年4月1日～ 平成28年6月28日	平成22年4月1日～ 平成28年6月28日

	当社第13回新株予約権	当社第14回新株予約権	当社第15回新株予約権
付与対象者の区分および人数(名)	損保ジャパン取締役 および執行役員 17 上記以外 ^{(注)1} 24	損保ジャパン取締役 および執行役員 17 上記以外 ^{(注)1} 24	損保ジャパン取締役 および執行役員 27 上記以外 ^{(注)1} 1
株式の種類別のストック・オプション付与数(株)	普通株式 100,750 ^{(注)2}	普通株式 95,500 ^{(注)2}	普通株式 74,325 ^{(注)2}
付与日	平成22年4月1日	平成22年4月1日	平成22年4月1日
権利確定条件	^{(注)3}	^{(注)3}	^{(注)3}
対象勤務期間	—	—	—
権利行使期間	平成22年4月1日～ 平成29年6月27日	平成22年4月1日～ 平成29年6月27日	平成22年4月1日～ 平成45年8月11日

	当社第16回新株予約権
付与対象者の区分および人数(名)	損保ジャパン取締役 および執行役員 41 上記以外 ^{(注)1} 1
株式の種類別のストック・オプション付与数(株)	普通株式 186,775 ^{(注)2}
付与日	平成22年4月1日
権利確定条件	^{(注)3}
対象勤務期間	—
権利行使期間	平成22年4月1日～ 平成46年8月10日

- (注) 1. 損保ジャパンでの付与時点の付与対象者であって、付与日において、既に退任(退職)している者であります。
2. 株式数に換算して記載しております。なお、平成23年10月1日付株式併合(4株につき1株の割合)後の株式数を記載しております。
3. 権利は付与日に確定しております。

② 日本興亜損保から移行したストック・オプション

	当社第17回新株予約権	当社第18回新株予約権	当社第19回新株予約権
付与対象者の区分および人数(名)	日本興亜損保取締役 および執行役員 5 上記以外 ^{(注)1} 7	日本興亜損保取締役 および執行役員 7 上記以外 ^{(注)1} 11	日本興亜損保取締役 および執行役員 12 上記以外 ^{(注)1} 2
株式の種類別のストック・オプション付与数(株)	普通株式 35,775 ^{(注)2}	普通株式 50,400 ^{(注)2}	普通株式 27,675 ^{(注)2}
付与日	平成22年4月1日	平成22年4月1日	平成22年4月1日
権利確定条件	^{(注)3}	^{(注)3}	^{(注)3}
対象勤務期間	—	—	—
権利行使期間	平成22年4月1日～ 平成36年6月29日	平成22年4月1日～ 平成37年6月29日	平成22年4月1日～ 平成39年3月27日

	当社第20回新株予約権	当社第21回新株予約権	当社第22回新株予約権
付与対象者の区分および人数(名)	日本興亜損保取締役 および執行役員 12 上記以外 ^{(注)1} 2	日本興亜損保取締役 および執行役員 16 上記以外 ^{(注)1} 3	日本興亜損保取締役 および執行役員 21 上記以外 ^{(注)1} 3
株式の種類別のストック・オプション付与数(株)	普通株式 30,375 ^{(注)2}	普通株式 61,875 ^{(注)2}	普通株式 88,425 ^{(注)2}
付与日	平成22年4月1日	平成22年4月1日	平成22年4月1日
権利確定条件	^{(注)3}	^{(注)3}	^{(注)3}
対象勤務期間	—	—	—
権利行使期間	平成22年4月1日～ 平成40年3月17日	平成22年4月1日～ 平成41年3月16日	平成22年4月1日～ 平成41年10月7日

- (注) 1. 日本興亜損保での付与時点の付与対象者であって、付与日において、既に退任(退職)している者であります。
2. 株式数に換算して記載しております。なお、平成23年10月1日付株式併合(4株につき1株の割合)後の株式数を記載しております。
3. 権利は付与日に確定しております。

③ 当社が付与したストック・オプション

	当社第23回新株予約権	当社第24回新株予約権
付与対象者の区分および人数(名)	当社取締役および執行役員 7 当社子会社取締役および執行役員 66 (合計実付与人数 69) (注)1、2	当社取締役および執行役員 8 当社子会社取締役および執行役員 82 (合計実付与人数 86) (注)1、2
株式の種類別のストック・オプション付与数(株)	普通株式 349,450 (注)3	普通株式 372,300 (注)3
付与日	平成22年8月16日	平成23年11月1日
権利確定条件	(注)4	(注)4
対象勤務期間	—	—
権利行使期間	平成22年8月17日～平成47年8月16日	平成23年11月1日～平成48年10月31日

	当社第25回新株予約権	当社第26回新株予約権
付与対象者の区分および人数(名)	当社取締役および執行役員 7 当社子会社取締役および執行役員 87 (合計実付与人数 90) (注)1、2	当社取締役および執行役員 9 当社子会社取締役および執行役員 136 (合計実付与人数 79) (注)1、2
株式の種類別のストック・オプション付与数(株)	普通株式 391,100 (注)3	普通株式 195,000 (注)3
付与日	平成24年8月14日	平成25年8月13日
権利確定条件	(注)4	(注)4
対象勤務期間	—	—
権利行使期間	平成24年8月14日～平成49年8月13日	平成25年8月13日～平成50年8月12日

	当社第27回新株予約権
付与対象者の区分および人数(名)	当社取締役および執行役員 11 当社子会社取締役および執行役員 117 (合計実付与人数 69) (注)1、2
株式の種類別のストック・オプション付与数(株)	普通株式 172,900 (注)3
付与日	平成26年8月15日
権利確定条件	(注)4
対象勤務期間	—
権利行使期間	平成26年8月15日～平成51年8月14日

(注) 1. 取締役には、社外取締役および非常勤取締役を含みません。

2. 当社と当社子会社間の兼任者等があるため、合計実付与人数を()内に記載しております。

3. 株式数に換算して記載しております。なお、当社第23回新株予約権については平成23年10月1日付株式併合(4株につき1株の割合)後の株式数を記載しております。

4. 権利は付与日に確定しております。

(2) ストック・オプションの規模およびその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

当社のストック・オプション制度は、付与時に権利が確定しているため、権利確定前に関する事項は記載しておりません。

<権利確定後>

	当社第7回 新株予約権	当社第8回 新株予約権	当社第9回 新株予約権	当社第10回 新株予約権	当社第11回 新株予約権
前連結会計年度末(株)	12,500	16,250	28,750	30,000	38,500
権利確定(株)	—	—	—	—	—
権利行使(株)	—	—	—	—	—
失効(株)	12,500	16,250	11,250	12,500	16,500
未行使残(株)	—	—	17,500	17,500	22,000

	当社第12回 新株予約権	当社第13回 新株予約権	当社第14回 新株予約権	当社第15回 新株予約権	当社第16回 新株予約権
前連結会計年度末(株)	38,500	76,500	72,250	9,500	35,475
権利確定(株)	—	—	—	—	—
権利行使(株)	—	—	—	3,050	13,800
失効(株)	16,500	31,500	29,750	—	—
未行使残(株)	22,000	45,000	42,500	6,450	21,675

	当社第17回 新株予約権	当社第18回 新株予約権	当社第19回 新株予約権	当社第20回 新株予約権	当社第21回 新株予約権
前連結会計年度末(株)	10,125	15,525	2,250	2,700	9,225
権利確定(株)	—	—	—	—	—
権利行使(株)	6,075	3,825	—	—	2,475
失効(株)	—	—	—	—	—
未行使残(株)	4,050	11,700	2,250	2,700	6,750

	当社第22回 新株予約権	当社第23回 新株予約権	当社第24回 新株予約権	当社第25回 新株予約権	当社第26回 新株予約権
前連結会計年度末(株)	16,875	116,800	177,100	273,100	190,500
権利確定(株)	—	—	—	—	—
権利行使(株)	8,775	49,800	63,900	94,200	65,700
失効(株)	—	—	—	—	—
未行使残(株)	8,100	67,000	113,200	178,900	124,800

	当社第27回 新株予約権
前連結会計年度末(株)	—
権利確定(株)	172,900
権利行使(株)	10,400
失効(株)	—
未行使残(株)	162,500

② 単価情報

	当社第7回 新株予約権	当社第8回 新株予約権	当社第9回 新株予約権	当社第10回 新株予約権	当社第11回 新株予約権
権利行使価格(円)	4,668 (注) 1	4,328 (注) 1	4,592 (注) 1	6,660 (注) 1	6,392 (注) 1
行使時平均株価(円)	—	—	—	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	— (注) 2	— (注) 2	— (注) 2	— (注) 2	1,880 (注) 1、3
	当社第12回 新株予約権	当社第13回 新株予約権	当社第14回 新株予約権	当社第15回 新株予約権	当社第16回 新株予約権
権利行使価格(円)	6,492 (注) 1	6,188 (注) 1	3,960 (注) 1	1	1
行使時平均株価(円)	—	—	—	2,816	2,756
付与日における公正な評価単価(円)	2,060 (注) 1、3	1,516 (注) 1、3	944 (注) 1、3	3,760 (注) 1、3	2,492 (注) 1、3
	当社第17回 新株予約権	当社第18回 新株予約権	当社第19回 新株予約権	当社第20回 新株予約権	当社第21回 新株予約権
権利行使価格(円)	1	1	1	1	1
行使時平均株価(円)	2,400	2,400	—	—	2,658
付与日における公正な評価単価(円)	2,384 (注) 1	2,384 (注) 1	2,440 (注) 1	2,440 (注) 1	2,440 (注) 1
	当社第22回 新株予約権	当社第23回 新株予約権	当社第24回 新株予約権	当社第25回 新株予約権	当社第26回 新株予約権
権利行使価格(円)	1	1	1	1	1
行使時平均株価(円)	2,658	2,798	2,839	2,828	2,851
付与日における公正な評価単価(円)	2,440 (注) 1	1,808 (注) 1	1,372	1,328	2,296
	当社第27回 新株予約権				
権利行使価格(円)	1				
行使時平均株価(円)	3,790				
付与日における公正な評価単価(円)	2,403				

- (注) 1. 権利行使価格および付与日における公正な評価単価は、平成23年10月1日付株式会社併合(4株につき1株の割合)後の価格を記載しております。
 2. 平成13年改正旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき発行された新株予約権を当社に移行したものであるため、記載しておりません。
 3. 株式会社損害保険ジャパンでの付与時点の評価単価を記載しております。

4. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された当社第27回ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。なお、株式会社損害保険ジャパンから移行した新株予約権(当社第7回新株予約権から同第16回新株予約権まで)については、新たな見積もりは行っていません。また、日本興亜損害保険株式会社から移行した新株予約権(当社第17回新株予約権から同第22回新株予約権まで)については、パーチェス法により再評価したものであるため、新たな見積もりは行っていません。

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値およびその見積方法

	当社第27回 新株予約権
株価変動性(注) 1	33.24%
予想残存期間(注) 2	3年
予想配当(注) 3	60円
無リスク利率(注) 4	0.090%

- (注) 1. 平成23年8月15日から平成26年8月14日までの各取引日における当社普通株式の普通取引の終値に基づき算定しております。
 2. 株式会社損害保険ジャパン、日本興亜損害保険株式会社およびNKJSJひまわり生命保険株式会社の過去の実績における退任までの平均在任期間に基づき算定しております。
 3. 平成26年3月期の配当実績に基づき算定しております。
 4. 残存年数が予想残存期間に対応する国債の利率率によっております。

5. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

当社のストック・オプション制度は、付与時に権利が確定しているため、該当事項はありません。

15 税効果会計関係

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の 主な原因別の内訳

(単位：百万円)

区分	連結会計年度	平成25年度 (平成26年3月31日)	平成26年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産			
責任準備金等		233,377	194,405
支払備金		44,370	43,309
税務上繰越欠損金		51,120	39,624
財産評価損		39,975	37,171
税務上無形固定資産		26,361	36,868
退職給付に係る負債		29,474	27,917
その他		41,668	49,375
繰延税金資産小計		466,350	428,671
評価性引当額		△58,614	△63,783
繰延税金資産合計		407,735	364,888
繰延税金負債			
その他有価証券評価差額金		△323,593	△448,735
連結子会社時価評価差額金		△12,125	△11,027
その他		△9,847	△10,278
繰延税金負債合計		△345,566	△470,041
繰延税金資産(負債)の純額		62,168	△105,152

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

	平成25年度 (平成26年3月31日)	平成26年度 (平成27年3月31日)
国内の法定実効税率	38.0	35.6
(調整)		
税率変更による影響	16.1	19.0
受取配当金等の益金不算入額	△11.8	△8.8
連結子会社との税率差異	△5.0	△4.9
交際費等の損金不算入額	2.3	2.2
特定外国子会社等合算所得	0.1	2.0
評価性引当額の増減	△6.8	1.5
その他	2.3	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.1	47.3

3. 法人税等の税率変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引き下げが行われることとなりました。

これに伴い、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は主として従来の30.7%から28.8%となります。

この税率変更により、繰延税金負債(繰延税金資産を控除した金額)は6,398百万円、責任準備金等は2,530百万円減少し、法人税等調整額は20,680百万円増加し、当期純利益は18,154百万円減少しております。

16 企業結合等関係

1. 取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称およびその事業の内容

Canopus Group Limited 海外保険事業

② 企業結合を行った主な理由

当社グループは、海外スペシャルティマーケットへ本格参入し、海外保険事業収益の拡大を図ることを目的として、Canopus Group Limitedの株式を取得することといたしました。また、Canopus Group Limitedが有するM&A実行力や買収後の経営改善能力、優れた人事戦略といった能力やノウハウを当社グループに移転することにより、グループ海外保険事業全体の一層の競争力向上を図ることも目的としております。

③ 企業結合日

平成26年5月1日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

Canopus Group Limited

⑥ 取得した議決権比率

100.0%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社による、現金を対価とする株式取得であることによります。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成26年4月1日から平成26年12月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価およびその内訳

取得の対価	613百万ポンド
取得に直接要した費用	10百万ポンド
取得原価	623百万ポンド

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

① 発生したのれん

173百万ポンド

② 発生原因

取得原価が受け入れた資産および引き受けた負債に配分された純額を上回ったことによります。

③ 償却方法および償却期間

20年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

資産合計	1,911百万ポンド
(うち有価証券)	1,179百万ポンド)
負債合計	1,460百万ポンド
(うち保険契約準備金)	1,113百万ポンド)

(6) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額およびその算定方法

正味収入保険料	28,228百万円
経常利益	2,097百万円
当期純利益	1,663百万円

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定して算定された正味収入保険料、経常利益および当期純利益と、取得企業の連結損益計算書における正味収入保険料、経常利益および当期純利益との差額を、影響の概算額としております。また、企業結合時に認識されたのれんが当連結会計年度の開始の日に発生したものとし、償却額を算定しております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

2. 共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称およびその事業の内容

株式会社損害保険ジャパン	国内損害保険事業
日本興亜損害保険株式会社	国内損害保険事業

② 企業結合日

平成26年9月1日

③ 企業結合の法的形式

株式会社損害保険ジャパン(当社の連結子会社)を存続会社、日本興亜損害保険株式会社(当社の連結子会社)を消滅会社とする吸収合併

④ 結合後企業の名称

損害保険ジャパン日本興亜株式会社

⑤ その他取引の概要に関する事項

損害保険業界を取り巻く厳しい経営環境の変化を踏まえ、両社が培ってきた強みを1つの会社として発揮し、強固な事業基盤のもと収益力の最大化を図ることを目的として合併いたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として、適正な帳簿価額で処理しております。

3. 共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称およびその事業の内容

損害保険ジャパン日本興亜株式会社	国内損害保険事業
Sompo Japan Insurance Company of America	海外保険事業

② 企業結合日

平成26年9月1日

③ 企業結合の法的形式

損害保険ジャパン日本興亜株式会社(当社の連結子会社)が保有する米国支店の資産および負債をSompo Japan Insurance Company of America(当社の連結子会社)に現物出資

④ その他取引の概要に関する事項

損害保険ジャパン日本興亜株式会社は、米国における拠点の統合による事業の拡大等を目的として、損害保険ジャパン日本興亜株式会社が保有する米国支店の資産および負債をSompo Japan Insurance Company of Americaに現物出資いたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日公表分)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として、適正な帳簿価額で処理しております。

4. 共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称およびその事業の内容

Yasuda Seguros S.A.	海外保険事業
Maritima Seguros S.A.	海外保険事業

② 企業結合日

平成26年10月21日

③ 企業結合の法的形式

Maritima Seguros S.A.(当社の連結子会社)を存続会社、Yasuda Seguros S.A.(当社の連結子会社)を消滅会社とする吸収合併

④ 結合後企業の名称

Yasuda Maritima Seguros S.A.

⑤ その他取引の概要に関する事項

ブラジルの保険市場は、持続的な経済成長の下、直近10年でも年平均約12%の水準で拡大してきており、今後も継続して成長していくことが見込まれております。

当社グループは、昭和33年にYasuda Seguros S.A.を設立以降、50年以上にわたりブラジルで保険事業を展開してきました。平成21年にMaritima Seguros S.A.の株式を取得、平成25年に同社の経営権を取得するなど、グループ海外保険事業の重点地域と位置づけて、収益の拡大やノウハウの集約・高度化に取り組んでおります。

このたび、個人分野を中心とするマーケットに強みを持つMaritima Seguros S.A.と、法人分野を中心にサービスを提供してきたYasuda Seguros S.A.が合併することにより、1つの会社として相互補完的な商品・サービスの提供が可能となります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として、適正な帳簿価額で処理しております。

17 セグメント情報等

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社では、独立した経営単位である関係会社が、当社の経営方針のもと、それぞれの事業における包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、個々の関係会社を最小単位とした事業別のセグメントから構成されており、「国内損害保険事業」、「国内生命保険事業」および「海外保険事業」の3つを報告セグメントとしております。なお、報告セグメントに含まれていない当社、確定拠出年金事業、アセットマネジメント事業およびヘルスケア事業等は「その他」の区分に集約しております。各報告セグメントおよび「その他」の区分を構成する主な会社は以下に記載のとおりであります。

「国内損害保険事業」は、主として日本国内の損害保険引受業務、資産運用業務およびそれらに関連する業務を、「国内生命保険事業」は、主として日本国内の生命保険引受業務および資産運用業務を、「海外保険事業」は、主として海外の保険引受業務および資産運用業務をそれぞれ行っております。

		主な会社
報告セグメント	国内損害保険事業	損害保険ジャパン日本興亜株式会社 ^(注1) 、そんぽ24損害保険株式会社、セゾン自動車火災保険株式会社
	国内生命保険事業	損保ジャパン日本興亜ひまわり生命保険株式会社 ^(注2) 、損保ジャパン・ディー・アイ・ワイ生命保険株式会社 ^(注3)
	海外保険事業	Sompo Japan Insurance Company of America, Canopius Group Limited, Sompo Japan Sigorta Anonim Sirketi, Yasuda Maritima Seguros S.A. ^(注4)
その他	損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社 ^(注2) 、損保ジャパン日本興亜DC証券株式会社 ^(注2) 、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社、株式会社全国訪問健康指導協会	

(注) 1. 損害保険ジャパン日本興亜株式会社は、株式会社損害保険ジャパンが平成26年9月1日付で日本興亜損害保険株式会社と合併し、社名変更したものであります。セグメント情報には、合併日までの日本興亜損害保険株式会社の損益等が含まれております。
 2. 損保ジャパン日本興亜ひまわり生命保険株式会社は、NKSJひまわり生命保険株式会社が平成26年9月1日付で、損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社は、NKSJホールディングス株式会社が平成26年9月1日付で、損保ジャパン日本興亜DC証券株式会社は、損保ジャパンDC証券株式会社が平成26年9月1日付で、それぞれ社名変更したものであります。
 3. 損保ジャパン・ディー・アイ・ワイ生命保険株式会社は、株式の譲渡により子会社でなくなったため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。そのため、セグメント情報には、期首から平成26年6月30日までの損益等が含まれております。
 4. Yasuda Maritima Seguros S.A.は、Maritima Seguros S.A.が平成26年10月21日付でYasuda Seguros S.A.と合併し、社名変更したものであります。セグメント情報には、合併日までのYasuda Seguros S.A.の損益等が含まれております。

(報告セグメントの変更)

当連結会計年度より、報告セグメントを従来の「損害保険事業」および「生命保険事業」の2区分から、「国内損害保険事業」、「国内生命保険事業」および「海外保険事業」の3区分に変更しております。この変更は、「海外保険事業」の重要性が増したため、独立した報告セグメントとしたものであります。なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益または損失は当期純利益をベースとした数値であります。セグメント間の内部収益は、第三者間取引価格等に基づいております。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付債務および勤務費用の計算方法を変更しております。

当該変更が当連結会計年度のセグメント利益または損失に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報

平成25年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)2	合計	調整額 (注)3	連結財務諸表 計上額(注)4
	国内損害 保険事業	国内生命 保険事業	海外 保険事業	計				
売上高(注)1								
外部顧客への売上高	2,114,945	273,733	157,519	2,546,198	8,635	2,554,834	453,504	3,008,339
セグメント間の内部売上高 または振替高	—	—	—	—	4,114	4,114	△4,114	—
計	2,114,945	273,733	157,519	2,546,198	12,750	2,558,948	449,390	3,008,339
セグメント利益または損失(△)	32,527	5,054	5,280	42,862	1,307	44,169	—	44,169
セグメント資産	6,895,325	2,137,956	456,861	9,490,143	9,656	9,499,799	—	9,499,799
その他の項目								
減価償却費	17,780	1,499	1,277	20,557	75	20,633	—	20,633
のれんの償却額	177	1,872	2,423	4,473	—	4,473	—	4,473
利息及び配当金収入	116,463	35,198	10,370	162,033	1	162,035	△777	161,257
支払利息	11,254	69	369	11,693	6	11,699	△6	11,692
持分法投資利益または 損失(△)	71	—	△231	△159	—	△159	—	△159
特別利益(注)5	3,901	0	263	4,165	118	4,284	—	4,284
特別損失(注)6	46,945	546	22	47,515	3	47,518	—	47,518
(減損損失)	(4,021)	(—)	(—)	(4,021)	(—)	(4,021)	(—)	(4,021)
税金費用	17,574	4,621	1,707	23,902	337	24,240	—	24,240
持分法適用会社への投資額	1,030	—	1,058	2,088	—	2,088	—	2,088
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	23,800	378	11,302	35,480	204	35,685	—	35,685

- (注) 1. 売上高は、国内損害保険事業にあっては正味収入保険料、国内生命保険事業にあっては生命保険料、海外保険事業にあっては正味収入保険料および生命保険料、「その他」および連結財務諸表計上額にあっては経常収益の金額を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社(保険持株会社)、確定拠出年金事業、アセットマネジメント事業およびヘルスケア事業等を含んでおります。
3. 売上高の調整額は、正味収入保険料または生命保険料以外の国内損害保険事業、国内生命保険事業および海外保険事業に係る経常収益453,504百万円、セグメント間取引消去△4,114百万円であります。
4. セグメント利益または損失は、連結損益計算書の当期純利益と調整を行っております。
5. 国内損害保険事業における特別利益は、固定資産処分益3,901百万円であります。
6. 国内損害保険事業における特別損失の主なもの、合併関連費用23,155百万円および希望退職の募集に伴う特別加算金等8,830百万円であります。

平成26年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)2	合計	調整額 (注)3	連結財務諸表 計上額(注)4
	国内損害 保険事業	国内生命 保険事業	海外 保険事業	計				
売上高(注)1								
外部顧客への売上高	2,217,825	272,945	294,469	2,785,240	11,904	2,797,144	485,199	3,282,343
セグメント間の内部売上高 または振替高	—	—	—	—	4,767	4,767	△4,767	—
計	2,217,825	272,945	294,469	2,785,240	16,671	2,801,911	480,432	3,282,343
セグメント利益または損失(△)	31,521	6,992	14,007	52,520	1,755	54,276	—	54,276
セグメント資産	7,007,807	2,288,824	943,369	10,240,001	13,430	10,253,431	—	10,253,431
その他の項目								
減価償却費	17,619	1,373	2,537	21,530	97	21,628	—	21,628
のれんの償却額	132	1,872	3,692	5,697	—	5,697	—	5,697
利息及び配当金収入	109,676	37,748	14,602	162,026	21	162,047	△800	161,246
支払利息	5,346	65	658	6,070	17	6,087	△20	6,067
持分法投資利益または 損失(△)	60	—	115	175	—	175	—	175
特別利益	1,198	—	136	1,335	140	1,476	—	1,476
(負ののれん発生益)	(—)	(—)	(0)	(0)	(—)	(0)	(—)	(0)
特別損失(注)5	102,976	1,819	403	105,200	58	105,258	—	105,258
(減損損失)	(5,517)	(—)	(—)	(5,517)	(—)	(5,517)	(—)	(5,517)
税金費用	41,919	6,340	506	48,766	695	49,461	—	49,461
持分法適用会社への投資額	1,089	—	1,324	2,414	—	2,414	—	2,414
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	18,648	226	33,993	52,869	148	53,017	—	53,017

(注) 1. 売上高は、国内損害保険事業にあっては正味収入保険料、国内生命保険事業にあっては生命保険料、海外保険事業にあっては正味収入保険料および生命保険料、「その他」および連結財務諸表計上額にあっては経常収益の金額を記載しております。
 2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社（保険持株会社）、確定拠出年金事業、アセットマネジメント事業およびヘルスケア事業等を含んでおります。
 3. 売上高の調整額は、正味収入保険料または生命保険料以外の国内損害保険事業、国内生命保険事業および海外保険事業に係る経常収益485,199百万円、セグメント間取引消去△4,767百万円であります。
 4. セグメント利益または損失は、連結損益計算書の当期純利益と調整を行っております。
 5. 国内損害保険事業における特別損失の主なもの、合併関連費用87,106百万円であります。

(関連情報)

平成25年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

1. 製品およびサービスごとの情報

(単位:百万円)

	火災	海上	傷害	自動車	自動車損害賠償責任	その他	合計
正味収入保険料	311,417	58,553	190,743	1,108,121	298,911	301,222	2,268,967

(単位:百万円)

	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	合計
生命保険料	253,174	9,669	14,387	—	277,230

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	海外	合計
2,296,785	249,413	2,546,198

(注) 1. 売上高は正味収入保険料および生命保険料の合計を記載しております。

2. 主に顧客の所在地を基礎とした社内管理区分により、日本および海外に分類しております。

(2) 有形固定資産

連結貸借対照表の有形固定資産の金額に占める本邦に所在している有形固定資産の金額の割合が90%を超えているため、地域ごとの情報の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

平成26年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

1. 製品およびサービスごとの情報

(単位:百万円)

	火災	海上	傷害	自動車	自動車損害賠償責任	その他	合計
正味収入保険料	396,516	83,102	195,249	1,178,030	305,869	349,263	2,508,031

(単位:百万円)

	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	合計
生命保険料	253,404	8,408	15,396	—	277,208

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	海外	合計
2,377,714	407,525	2,785,240

(注) 1. 売上高は正味収入保険料および生命保険料の合計を記載しております。

2. 主に顧客の所在地を基礎とした社内管理区分により、日本および海外に分類しております。

(2) 有形固定資産

連結貸借対照表の有形固定資産の金額に占める本邦に所在している有形固定資産の金額の割合が90%を超えているため、地域ごとの情報の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

平成25年度 (平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	国内損害 保険事業	国内生命 保険事業	海外 保険事業	計			
減損損失	4,021	—	—	4,021	—	—	4,021

平成26年度 (平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	国内損害 保険事業	国内生命 保険事業	海外 保険事業	計			
減損損失	5,517	—	—	5,517	—	—	5,517

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

平成25年度 (平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	国内損害 保険事業	国内生命 保険事業	海外 保険事業	計			
当期償却額	177	1,872	2,423	4,473	—	—	4,473
当期末残高	291	13,736	40,403	54,431	—	—	54,431

平成26年度 (平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	国内損害 保険事業	国内生命 保険事業	海外 保険事業	計			
当期償却額	132	1,872	3,692	5,697	—	—	5,697
当期末残高	307	11,864	71,464	83,636	—	—	83,636

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

平成25年度 (平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

該当事項はありません。

平成26年度 (平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	国内損害 保険事業	国内生命 保険事業	海外 保険事業	計			
負ののれん発生益	—	—	0	0	—	—	0

18 関連当事者情報

関連当事者情報について記載すべき重要なものではありません。

19 1株当たり情報

区分	連結会計年度	平成25年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	平成26年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
1株当たり純資産額		3,360円70銭	4,464円24銭
1株当たり当期純利益金額		106円98銭	132円85銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		106円77銭	132円61銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	連結会計年度	平成25年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	平成26年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益金額		44,169	54,276
普通株主に帰属しない金額		—	—
普通株式に係る当期純利益金額		44,169	54,276
普通株式の期中平均株式数(千株)		412,854	408,545
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額		—	—
普通株式増加数(千株)		830	714
(うち新株予約権(千株))		(830)	(714)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		新株予約権 8銘柄 潜在株式の数 313,250株	新株予約権 6銘柄 潜在株式の数 166,500株

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	連結会計年度	平成25年度 (平成26年3月31日)	平成26年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額		1,390,153	1,829,852
純資産の部の合計額から控除する金額		7,947	8,270
(うち新株予約権)		(1,851)	(1,550)
(うち少数株主持分)		(6,096)	(6,720)
普通株式に係る期末の純資産額		1,382,205	1,821,582
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)		411,284	408,037

20 重要な後発事象

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、平成27年5月20日開催の取締役会において自己株式を取得することを決議し、取得を完了いたしました。

1. 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

(1) 自己株式の取得を行う理由

当社は、財務の健全性を確保しつつ、成長事業分野への投資等により資本効率の向上を図るとともに、株主還元につきましては、安定的な配当を基本とし、資本の状況に応じて自己株式取得も選択肢としております。株主還元の中期的な目標水準は、総還元性向で修正連結利益(国内生命保険事業を除く)の50%としております。この方針に基づき、平成27年3月期業績に対する株主還元としての自己株式取得を行うものであります。

(2) 取得に係る事項の内容

- ① 取得対象株式の種類 当社普通株式
- ② 取得し得る株式の総数 5,666,666株 (上限)
- ③ 株式の取得価額の総額 17,000,000,000円 (上限)
- ④ 取得期間 平成27年5月21日から平成27年9月18日まで

2. 自己株式取得の実施内容

- (1) 取得対象株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得した株式の総数 4,094,400株
- (3) 株式の取得価額の総額 18,499,839,400円
- (4) 取得期間 平成27年5月21日から平成27年6月11日まで
- (5) 取得方法 東京証券取引所における市場買付

なお、「2. 自己株式取得の実施内容」には、「1. 自己株式取得に関する取締役会の決議内容」のほか、同取締役会にて決議した新株予約権の権利行使時に交付する代用自己株式の取得を含めた実施内容を記載しております。

代用自己株式の取得も含めた決議内容は株式の総数6,166,666株 (上限)、取得価額の総額18,500,000,000円 (上限)であります。

21 会計監査

1. 当社は、会社法第444条第4項の規定に基づき、平成25年度 (平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)および平成26年度 (平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結注記表について、新日本有限責任監査法人による監査を受け、監査報告書を受領しています。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、平成25年度 (平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)および平成26年度 (平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記および連結附属明細表について、新日本有限責任監査法人による監査を受け、監査報告書を受領しています。

22 リスク管理債権

(単位：百万円)

連結会計年度 区分	平成25年度 (平成26年3月31日)	平成26年度 (平成27年3月31日)	増減
破綻先債権額	76	70	△6
延滞債権額	748	572	△176
3カ月以上延滞債権額	—	15	15
貸付条件緩和債権額	74	60	△13
計	900	719	△180
(貸付金残高に対する比率)	(0.1%)	(0.1%)	(△0.0%)
(参考)			
貸付金残高	606,541	604,058	△2,483

(注) 各債権の意義は「7 連結貸借対照表関係」に記載したとおりであります。

2. 有価証券等の情報

1 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは保険業を中心に事業を行っており、保険会社の運用資金の性格をふまえ、安全性・流動性・収益性の観点から資産運用を行っております。また、生命保険や積立保険のような長期の保険負債にかかわる資産運用を適切に行うため、ALM(資産・負債の総合管理)に基づく運用手法により、将来の満期返戻金などの支払いに向けた安定的な収益確保を図っております。

なお、連結子会社においては、財務基盤を更に強固なものとする観点から、主要格付機関から一定の資本性が認められる劣後債(ハイブリッド・ファイナンス)の発行により、実質的な自己資本の増強を図っております。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

当社グループが保有する金融資産は主に債券、株式等の有価証券であり、株価・金利・為替など市場の変動により価格が下落するリスク(市場リスク)、市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされるリスク(流動性リスク)にさらされております。

また、債券・貸付金等については、発行体・貸付先の信用力の低下や破綻等により、価値が減少するリスク(信用リスク)にさらされております。デリバティブ取引については、主として保有資産のリスクをヘッジする目的で利用しておりますが、同様に市場リスクおよび信用リスクにさらされております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、グループの企業価値の最大化を目的とする戦略的リスク経営(ERM)の観点から、リスクを適切に把握、評価、コントロールし、リスク発現の際に的確に対応できる態勢を次のとおり整備しております。

戦略的リスク経営を支えるため、グループ全体のリスクの状況を的確に把握し、各種リスクを統合して管理することなどを定めた「グループERM基本方針」を取締役会において制定しております。また、経営陣がグループ全体のリスクの状況を把握したうえで、適切な意思決定を行うために、グループERM推進委員会等を設置し、リスク管理態勢を整備・推進するための部署としてリスク管理部を設置しております。当社は、資産運用リスクの統合管理モデルにより、市場リスク、信用リスクおよび不動産投資リスクに加えて、保険子会社が有する積立保険などの長期の保険負債について、資産運用利回りが予定利率を下回るリスクも含めて一元的に管理しており、資産情報を日次で把握し、資産運用リスク量を計測しております。また、グループの経営に重大な影響を及ぼしうる事象を包括的に捉えたストレス・シナリオを設定し、リスクを統合的に評価・計測するストレス・テストを行い、リスク管理に活用しております。

信用リスクについては、特定与信先への集中を管理するためのリミットを設定し、グループ全体で適切に管理しております。

流動性リスクについては、保険子会社に対して、巨大災害発生など、流動性リスク・シナリオ発現に伴う保険金支払いなどの資金流出額を予想し、それに対応できる流動性資産が十分に確保されるよう管理させるなどの態勢を整備しております。

グループ会社は、「グループERM基本方針」をふまえたリスク管理に関する基本方針や規程を制定するなど、それぞれの業務内容・規模・特性に応じたリスク管理態勢を整備し、主体的にリスク管理を行っております。特に保険子会社は、経営に重大な影響を及ぼしうる各種リスクについて、それぞれのリスクの特性に応じた管理を適切に実施しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記における「契約額等」は、デリバティブ取引における契約額または想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量や信用リスク量を表すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません((注)2参照)。

平成25年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預貯金	471,481	471,481	—
(2)コールローン	75,000	75,000	—
(3)買現先勘定	126,984	126,984	—
(4)買入金銭債権	16,951	16,951	—
(5)金銭の信託	97,850	97,850	—
(6)有価証券			
売買目的有価証券	47,817	47,817	—
満期保有目的の債券	1,263,007	1,380,769	117,762
その他有価証券	5,470,362	5,470,362	—
(7)貸付金	606,541		
貸倒引当金 ^(※1)	△201		
	606,340	618,378	12,038
資産計	8,175,794	8,305,595	129,800
(1)社債	261,560	277,567	16,007
負債計	261,560	277,567	16,007
デリバティブ取引 ^(※2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	500	500	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(208)	(208)	—
デリバティブ取引計	292	292	—

(※1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。

(※2) その他資産およびその他負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

平成26年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預貯金	523,465	523,465	—
(2)買現先勘定	71,985	71,985	—
(3)買入金銭債権	14,234	14,234	—
(4)金銭の信託	111,293	111,293	—
(5)有価証券			
売買目的有価証券	284,672	284,672	—
満期保有目的の債券	1,246,637	1,434,768	188,131
責任準備金対応債券	75,497	78,479	2,981
その他有価証券	5,995,331	5,995,331	—
(6)貸付金	604,058		
貸倒引当金 ^(※1)	△160		
	603,897	627,273	23,375
資産計	8,927,016	9,141,504	214,488
(1)社債	135,958	145,181	9,222
負債計	135,958	145,181	9,222
デリバティブ取引 ^(※2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(5,110)	(5,110)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	12,959	12,959	—
デリバティブ取引計	7,848	7,848	—

(※1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。

(※2) その他資産およびその他負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預貯金

短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 買現先勘定

短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 買入金銭債権

取引先金融機関から提示された価格によっております。

(4) 金銭の信託

信託財産として運用されている預金等については、短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。公社債は取引所の価格、日本証券業協会の公表する価格および取引先金融機関等から提示された価格等によっており、株式は取引所の価格によっております。また、外国証券は取引所の価格等によっております。

(5) 有価証券

公社債は取引所の価格、日本証券業協会の公表する価格および取引先金融機関等から提示された価格等によっており、株式は取引所の価格によっております。また、外国証券は取引所の価格および取引先金融機関等から提示された価格によっております。

(6) 貸付金

貸付金の案件ごとに将来の回収予定キャッシュ・フローを、期間に対応したリスクフリーレートに信用リスクプレミアムと流動性プレミアムを付加した割引率により割り引いた金額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先の債権等については、担保および保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算出しているため、時価は期末日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから当該価額をもって時価とする方法によっております。

負債

(1) 社債

取引所の価格等によっております。

デリバティブ取引

「4 デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、「(5)有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

	平成25年度 (平成26年3月31日)	平成26年度 (平成27年3月31日)
公社債	0	0
株式	74,866	42,777
外国証券	29,655	28,077
その他の証券	9,846	9,057
合計	114,369	79,912

(※) 株式は非上場株式であり市場価格がないため、時価開示の対象としておりません。

外国証券は非上場株式および非上場株式等を主な投資対象とするものであり市場価格がないため、時価開示の対象としておりません。

その他の証券は不動産を主な投資対象とするものおよび非上場株式等を主な投資対象とするものであり市場価格がないため、時価開示の対象としておりません。

3. 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

平成25年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

種類	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預貯金	463,680	5,977	1,736	—
コールローン	75,000	—	—	—
買現先勘定	126,985	—	—	—
買入金銭債権	2	1,840	—	14,166
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	230	44,413	61,660	928,283
地方債	6,400	4,965	—	44,400
社債	23,760	54,491	17,500	50,900
外国証券	4,519	6,535	820	—
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債	128,944	352,510	379,487	655,737
地方債	9,248	11,316	2,000	12,200
社債	100,631	278,574	146,594	216,248
外国証券	51,601	407,072	481,383	78,316
その他の証券	367	5,470	12,813	—
貸付金 ^(※)	158,282	292,864	107,438	47,028
合計	1,149,654	1,466,031	1,211,433	2,047,280

(※) 貸付金のうち、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない522百万円は含めておりません。

平成26年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

種類	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預貯金	516,160	7,281	—	—
買現先勘定	71,986	—	—	—
買入金銭債権	—	1,316	—	11,979
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	7,500	42,613	97,960	902,283
地方債	4,365	600	1,000	43,400
社債	11,500	48,091	12,700	50,600
外国証券	7,833	2,257	540	—
責任準備金対応債券				
国債	—	—	—	70,300
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債	103,173	357,655	376,548	659,000
地方債	8,214	4,980	400	12,200
社債	83,890	258,065	111,248	220,861
外国証券	84,133	445,152	576,536	276,881
その他の証券	1,608	8,293	2,051	271
貸付金 ^(※)	148,476	276,973	116,703	61,111
合計	1,048,842	1,453,278	1,295,689	2,308,887

(※) 貸付金のうち、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない451百万円は含めておりません。

4. 社債、長期借入金およびリース債務の連結決算日後の返済予定額

平成25年度 (平成26年3月31日)

(単位：百万円)

種 類	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
社債	128,000	—	—	—	—	133,560
長期借入金	92	90	82	72	57	4,196
リース債務	4,054	1,502	818	377	163	0
合計	132,147	1,593	901	449	220	137,757

平成26年度 (平成27年3月31日)

(単位：百万円)

種 類	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
社債	2,398	—	—	—	—	133,560
長期借入金	66	63	55	46	43	4,359
リース債務	2,495	1,743	598	368	143	0
合計	4,960	1,806	654	415	187	137,919

2 有価証券関係

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	平成25年度 (平成26年3月31日)	平成26年度 (平成27年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	1,175	3,909

(注)平成25年度の連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理している譲渡性預金を含めて記載しております。

2. 満期保有目的の債券

平成25年度 (平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	1,206,086	1,323,913	117,826
	外国証券	9,652	9,785	132
	小計	1,215,739	1,333,698	117,959
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	44,959	44,790	△168
	外国証券	2,308	2,279	△28
	小計	47,267	47,070	△197
合計		1,263,007	1,380,769	117,762

平成26年度 (平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	1,236,030	1,424,142	188,112
	外国証券	7,155	7,214	59
	小計	1,243,185	1,431,357	188,172
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	—	—	—
	外国証券	3,452	3,411	△41
	小計	3,452	3,411	△41
合計		1,246,637	1,434,768	188,131

3. 責任準備金対応債券

平成25年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

平成26年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	70,358	73,364	3,005
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	5,139	5,114	△24
合計		75,497	78,479	2,981

4. その他有価証券

平成25年度(平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	公社債	2,344,132	2,233,901	110,230
	株式	1,384,548	669,238	715,309
	外国証券	1,187,117	1,065,445	121,671
	その他	45,291	39,316	5,974
	小計	4,961,088	4,007,903	953,185
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	公社債	88,664	89,167	△502
	株式	75,780	82,827	△7,046
	外国証券	348,569	359,678	△11,109
	その他	28,050	28,303	△252
	小計	541,064	559,976	△18,912
合計		5,502,153	4,567,879	934,273

(注) 1. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含まれておりません。

2. 連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理している譲渡性預金ならびに買入金銭債権として処理している貸付債権信託受益権を「その他」に含めて記載しております。

平成26年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	公社債	2,329,103	2,178,105	150,997
	株式	1,741,289	686,530	1,054,758
	外国証券	1,634,361	1,398,116	236,244
	その他	35,506	29,656	5,850
	小計	5,740,261	4,292,408	1,447,852
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	公社債	47,169	47,360	△191
	株式	27,709	29,508	△1,798
	外国証券	177,929	183,151	△5,222
	その他	32,012	32,509	△497
	小計	284,820	292,530	△7,709
合計		6,025,081	4,584,939	1,440,142

(注) 1. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含まれておりません。

2. 連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理している譲渡性預金ならびに買入金銭債権として処理している貸付債権信託受益権を「その他」に含めて記載しております。

5. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

平成25年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
公社債	332,120	8,935	460
株式	209,659	88,088	1,356
外国証券	128,162	9,157	3,746
その他	17,815	5,545	12
合計	687,757	111,726	5,575

平成26年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
公社債	212,303	3,036	85
株式	90,889	44,633	159
外国証券	185,872	16,224	903
その他	0	923	225
合計	489,065	64,817	1,374

6. 連結会計年度中に減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券(時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。)について1,080百万円(うち、株式199百万円、外国証券880百万円)、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものについて89百万円(うち、株式82百万円、外国証券6百万円)減損処理を行っております。

当連結会計年度において、その他有価証券(時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。)について842百万円(うち、株式534百万円、外国証券307百万円)、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものについて118百万円(すべて株式)減損処理を行っております。

なお、当社および国内連結子会社は、有価証券の減損にあたっては、原則として、期末日の時価が取得原価に比べて30%以上下落したものを対象としております。

3 金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	平成25年度 (平成26年3月31日)	平成26年度 (平成27年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	△515	1,189

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3. 運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託

平成25年度 (平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
金銭の信託	71,089	66,981	4,107

平成26年度 (平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
金銭の信託	101,911	87,703	14,208

4. 減損処理を行った金銭の信託

前連結会計年度において、運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託において、信託財産として運用されている有価証券（時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。）について51百万円減損処理を行っております。

当連結会計年度において、運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託において、信託財産として運用されている有価証券（時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。）について353百万円減損処理を行っております。

なお、当社および国内連結子会社は、当該有価証券の減損にあたっては、原則として、期末日の時価が取得原価に比べて30%以上下落したものを対象としております。

4 デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

平成25年度 (平成26年3月31日)

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建	3,294	—	211	211
合計				211	211

(注) 時価の算定方法
先物相場を使用しております。

平成26年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建	21,203	—	△63	△63
	買建	13,114	—	84	84
	通貨オプション取引				
	売建	72,868	—	△5,236	△5,236
	買建	70,292	—	—	—
合計				△5,215	△5,215

(注) 時価の算定方法

1. 為替予約取引
先物相場を使用しております。
2. 通貨オプション取引
取引先金融機関から提示された価格によっております。

(2)金利関連

平成25年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

平成26年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引	金利先物取引				
	売建	14,210	—	△154	△154
合計				△154	△154

(注) 時価の算定方法

主たる取引所における最終の価格によっております。

(3)株式関連

平成25年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引	株価指数先物取引				
	売建	5,088	—	△102	△102
合計				△102	△102

(注) 時価の算定方法

主たる取引所における最終の価格によっております。

平成26年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(4)債券関連

平成25年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

平成26年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引	債券先物取引				
	売建	5,141	—	△5	△5
	買建	2,032	—	△3	△3
合計				△9	△9

(注) 時価の算定方法

主たる取引所における最終の価格によっております。

(5)その他

平成25年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引	天候デリバティブ取引				
	売建	3,312	617	△66	32
	地震デリバティブ取引				
以外の取引	売建	8,723	10	△24	275
	買建	6,885	6,426	481	△162
合計				390	145

(注) 時価の算定方法

1. 天候デリバティブ取引
契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素を基礎として算定しております。
2. 地震デリバティブ取引
契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素を基礎として算定しております。

平成26年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引	天候デリバティブ取引				
	売建	2,590	342	△62	11
	地震デリバティブ取引				
以外の取引	売建	8,284	10	△16	262
	買建	6,885	6,795	347	△304
合計				269	△30

(注) 時価の算定方法

1. 天候デリバティブ取引
契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素を基礎として算定しております。
2. 地震デリバティブ取引
契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素を基礎として算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

平成25年度 (平成26年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
繰延ヘッジ	為替予約取引 買建	外貨建予定取引	79,516	—	569
時価ヘッジ	為替予約取引 売建	其他有価証券	454,036	—	△10,605
為替予約等の振当処理	通貨スワップ取引	外貨建社債 (負債)	133,560	133,560	(注)2
合計					△10,036

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引は、先物相場を使用しております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建社債 (負債) と一体として処理されているため、その時価は、「1 金融商品関係」の社債の時価に含めて記載しております。

平成26年度 (平成27年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
繰延ヘッジ	為替予約取引 買建	外貨建予定取引	8,138	—	39
時価ヘッジ	為替予約取引 売建	其他有価証券	536,132	—	1,602
為替予約等の振当処理	通貨スワップ取引	外貨建社債 (負債)	133,560	133,560	(注)2
合計					1,642

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引は、先物相場を使用しております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建社債 (負債) と一体として処理されているため、その時価は、「1 金融商品関係」の社債の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

平成25年度 (平成26年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
繰延ヘッジ	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	保険負債	83,000	83,000	9,827
合計					9,827

(注) 時価の算定方法

将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算出した時価によっております。

平成26年度 (平成27年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
繰延ヘッジ	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	保険負債	83,000	83,000	11,316
合計					11,316

(注) 時価の算定方法

将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算出した時価によっております。

コーポレート・データ

イントロダクション

ステークホルダーの皆さまへ

事業概況

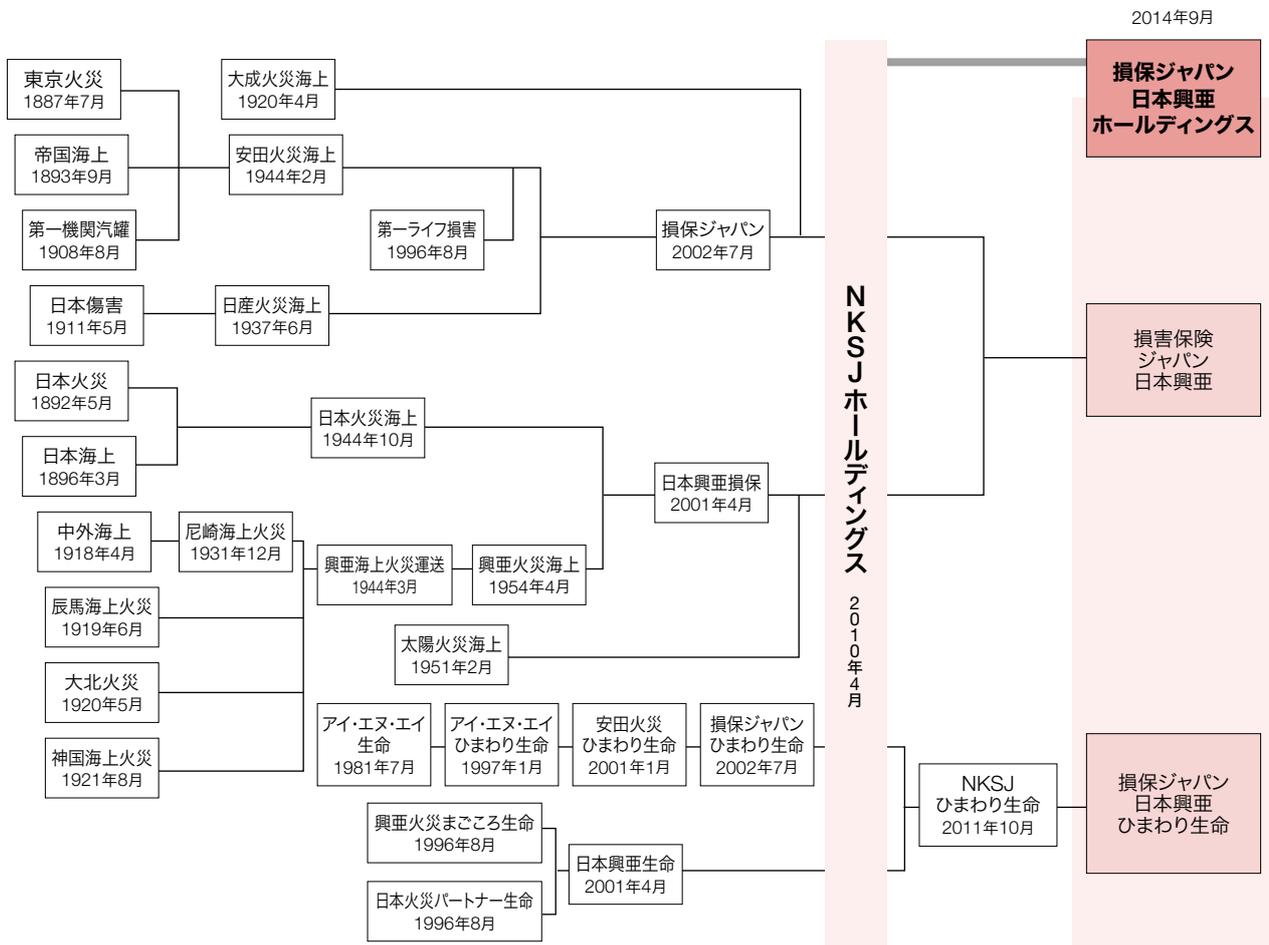
経営基盤

業績データ

コーポレート・データ

当社の沿革

2009年 (平成21年)	10月	株式会社損害保険ジャパンおよび日本興亜損害保険株式会社は、株式移転による共同持株会社の設立に関し、株式移転計画書を作成し、経営統合に関する契約を締結
	12月	株式会社損害保険ジャパンおよび日本興亜損害保険株式会社の臨時株主総会においてNKSJホールディングス株式会社の設立が承認可決
2010年 (平成22年)	4月	NKSJホールディングス株式会社設立 東京証券取引所（市場第一部）および大阪証券取引所（市場第一部）に上場
	5月	シンガポールの損害保険会社Tenet Insurance Company Limited(後に「Tenet Capital Ltd.」に商号変更)の全株式を取得し、同社を連結子会社化
	10月	当社の連結子会社である損保ジャパン・アセットマネジメント株式会社と当社の子会社であるゼスト・アセットマネジメント株式会社が合併し、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社に商号変更
2011年 (平成23年)	11月	トルコの損害保険会社Fiba Sigorta Anonim Sirketi(後に「Sompo Japan Sigorta Anonim Sirketi」に商号変更)の株式を取得し、同社を連結子会社化
	6月	当社の持分法適用関連会社であったマレーシアの損害保険会社Berjaya Sompo Insurance Berhad の株式を追加取得し、同社を連結子会社化
2013年 (平成25年)	10月	いずれも当社の連結子会社である損保ジャパンひまわり生命保険株式会社と日本興亜生命保険株式会社が合併し、NKSJひまわり生命保険株式会社(後に「損保ジャパン日本興亜ひまわり生命保険株式会社」に商号変更)
	1月	株式会社損害保険ジャパンの北米統括会社としてSompo Japan Nipponkoa Holdings (Americas) Inc. を設立し、同社を連結子会社化
	6月	当社の持分法適用関連会社であったブラジルの損害保険会社Marítima Seguros S.A. の株式を追加取得し、同社を連結子会社化これに伴い、Marítima Seguros S.A. の子会社であるMarítima Saude Seguros S.A.(後に「Yasuda Marítima Saude Seguros S.A.」に商号変更)を連結子会社化
2014年 (平成26年)	7月	いずれも当社の連結子会社であるシンガポールの損害保険会社Tenet Sompo Insurance Pte. Ltd. とTenet Capital Ltd.が合併し、Tenet Sompo Insurance Pte. Ltd. に商号変更
	5月	Canopus Group Limitedの全株式を取得し、同社および同社の子会社を連結子会社化
	9月	商号を、損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社に変更 いずれも当社の連結子会社である株式会社損害保険ジャパンと日本興亜損害保険株式会社が合併し、損害保険ジャパン日本興亜株式会社に商号変更 当社の連結子会社である損保ジャパン日本興亜保険サービス株式会社と当社の子会社であるエヌ・ケイ・プランニング株式会社が合併し、損保ジャパン日本興亜保険サービス株式会社に商号変更
	10月	いずれも当社の連結子会社であるブラジルの損害保険会社Yasuda Seguros S.A. と Marítima Seguros S.A. が合併し、Yasuda Marítima Seguros S.A. に商号変更



会社概要

(2015年7月1日現在)

会社名：損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社
 (英文表記：Sompo Japan Nipponkoa Holdings, Inc.)
 設立：2010年4月1日
 資本金：1,000億円
 本店所在地：〒160-8338 東京都新宿区西新宿1-26-1
 TEL 03-3349-3000 (代表)
 グループCEO
 代表取締役社長：櫻田 謙悟
 社長執行役員
 従業員数：440名*
 事業内容：損害保険会社、生命保険会社その他の保険業法の規定により子会社等とした会社の経営管理
 およびこれに附帯する業務
 上場証券取引所：東京証券取引所（市場第一部）
 URL：http://www.sompo-hd.com/

* 2015年3月31日現在

株式の基本事項

(2015年7月1日現在)

- | | |
|-----------------------|---|
| 1. 事業年度 | 4月1日から翌年3月31日まで |
| 2. 定時株主総会開催時期 | 毎事業年度終了後3か月以内に開催します。 |
| 3. 期末配当および
議決権の基準日 | 3月31日（中間配当を実施する場合の基準日は9月30日） |
| 4. 単元株式数 | 100株 |
| 5. 株主名簿管理人 | みずほ信託銀行株式会社 |
| 6. 公告方法 | 電子公告 (http://www.sompo-hd.com/)
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載して行います。 |
| 7. 上場証券取引所 | 東京証券取引所（市場第一部） |

株主総会議案等

第5回定時株主総会が2015年6月22日（月）に開催されました。報告事項および決議事項は以下のとおりです。

報告事項	決議事項
1. 平成26年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで） 事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および 監査役会の連結計算書類監査結果報告の件	第1号議案 剰余金の処分の件 第2号議案 取締役12名選任の件
2. 平成26年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで） 計算書類報告の件	上記議案は原案どおり承認可決されました。

上記について報告いたしました。

1. 発行株式の概況

(1) 発行する株式の内容	普通株式
(2) 発行可能株式総数	1,200,000,000株
(3) 発行済株式総数	415,352,294株 (自己株式を含む)
(4) 総株主数	45,796名

2. 所有者別状況

区分	株主数(名)	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
政府・地方公共団体	2	8	0.00
金融機関	166	139,071	33.48
金融商品取引業者	53	10,481	2.52
その他の法人	1,088	37,114	8.94
外国法人等	622	178,128	42.89
個人・その他	43,865	50,547	12.17
合計	45,796	415,352	100.00

3. 地域別状況

区分	株主数(名)	株式数(千株)	発行済株式総数に対する 株式数の割合(%)
北海道	805	1,837	0.44
東北	1,273	2,541	0.61
関東	22,462	202,274	48.69
中部	6,714	10,912	2.63
近畿	8,664	10,904	2.63
中国	1,840	2,266	0.55
四国	1,214	3,923	0.94
九州	2,163	3,182	0.77
外国	661	177,509	42.74
合計	45,796	415,352	100.00

4. 所有株式数別状況

区分	株主数(名)	株式数(千株)	発行済株式総数に対する 株式数の割合(%)
500,000株以上	138	319,879	77.02
100,000株以上	192	45,420	10.94
50,000株以上	141	10,099	2.43
10,000株以上	494	10,225	2.46
5,000株以上	755	5,014	1.21
1,000株以上	7,942	15,295	3.68
500株以上	7,409	4,709	1.13
100株以上	17,574	4,366	1.05
100株未満	11,151	341	0.08
合計	45,796	415,352	100.00

上位10名の株主 (2015年3月31日現在)

株主名	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合 (%)
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA U.S.A. 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	23,467	5.65
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	16,668	4.01
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	13,713	3.30
損保ジャパン日本興亜ホールディングス従業員持株会	東京都新宿区西新宿1丁目26-1 損保ジャパン 日本興亜ホールディングス株式会社 人事総務部内	11,134	2.68
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	10,227	2.46
日本通運株式会社	東京都港区東新橋1丁目9-3	8,001	1.93
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505225 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島4丁目16-13)	6,919	1.67
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K. (東京都港区六本木6丁目10-1 六本木ヒルズ森タワー)	6,554	1.58
THE BANK OF NEW YORK MELLON SA/NV 10 (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	RUE MONTOYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	6,050	1.46
MELLON BANK, N.A. AS AGENT FOR ITS CLIENT MELLON OMNIBUS US PENSION (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島4丁目16-13)	6,007	1.45

※ 上記のほか当社所有の自己株式7,314千株 (1.76%)があります。

※ 第一生命保険株式会社の所有株式には、同社が退職給付信託の信託財産として拠出している株式4,492千株が含まれています (株主名簿上の名義は「みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 第一生命保険口」です。)

配当政策

当社は、財務の健全性を確保しつつ、成長事業分野への投資等により資本効率の向上を図るとともに、株主の皆さまへの還元につきましては、安定的な配当を基本とし、資本の状況に応じて自社株式取得も選択肢としています。

また、中期的な目標水準は、総還元性向*1で修正連結利益 (国内生命保険事業を除く)の50%としています。

2015年3月期の期末配当金につきましては、1株につき40円としました。これにより、年間配当金は、中間配当金30円を含め、1株につき70円となりました。なお、株主還元として総額170億円の自社株式取得を実施しました (取得期間は2015年5月21日～2015年6月11日)。

*1. 総還元性向 = (配当総額 + 自社株式取得総額) ÷ 修正連結利益 (国内生命保険事業を除く)

資本金の推移

年月日	資本金	備考
2010年4月1日	100,000,000,000円	設立時点
2010年4月1日	100,035,468,550円	新株式の発行に伴う増加
2010年4月5日	100,045,733,000円	新株式の発行に伴う増加

最近の新株発行

種類	発行年月日	発行株式数	備考
普通株式	2010年4月1日	116,100株	新株予約権の権利行使に伴う発行
普通株式	2010年4月5日	29,800株	新株予約権の権利行使に伴う発行

組織図

P47のコーポレート・ガバナンス体制をご参照ください。

SOMPOホールディングスは、当社（保険持株会社）、子会社121社および関連会社14社によって構成されており、国内損害保険事業、国内生命保険事業および海外保険事業等を営んでいます。主なグループ会社は以下のとおりです。

事業系統図

損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社

国内損害保険事業

- ◎ 損害保険ジャパン日本興亜株式会社
- ◎ そんぽ24損害保険株式会社
- ◎ セゾン自動車火災保険株式会社
- ◎ 損保ジャパン日本興亜保険サービス株式会社
- ★ 日立キャピタル損害保険株式会社

国内生命保険事業

- ◎ 損保ジャパン日本興亜ひまわり生命保険株式会社

海外保険事業

- ◎ Sompo Japan Nipponkoa Insurance Company of Europe Limited<イギリス>
- ◎ Canopus Holdings UK Limited<イギリス>
- ◎ Canopus Managing Agents Limited<イギリス>
- ◎ Canopus Group Limited<ガーンジー>
- ◎ Sompo Japan Sigorta Anonim Sirketi<トルコ>
- ◎ Sompo Japan Nipponkoa Holdings (Americas) Inc. <アメリカ>
- ◎ Sompo Japan Insurance Company of America<アメリカ>
- ◎ Canopus Reinsurance Limited<バミューダ>
- ◎ Yasuda Marítima Seguros S.A. <ブラジル>
- ◎ Yasuda Marítima Saude Seguros S.A. <ブラジル>
- ◎ Sompo Japan Nipponkoa Holdings (Asia) Pte. Ltd. <シンガポール>
- ◎ Tenet Sompo Insurance Pte. Ltd. <シンガポール>
- ◎ Berjaya Sompo Insurance Berhad<マレーシア>
- ◎ Sompo Japan Nipponkoa Insurance (China) Co., Ltd. <中国>
- ◎ Sompo Japan Nipponkoa Insurance (Hong Kong) Company Limited<中国>
- ★ Universal Sompo General Insurance Company Limited<インド>

その他

- ◎ 損保ジャパン日本興亜DC証券株式会社（確定拠出年金事業）
- ◎ 損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社（アセットマネジメント事業）
- ◎ 株式会社全国訪問健康指導協会（ヘルスケア事業）

※各記号の意味は次のとおりです。 ◎：連結子会社 ★：持分法適用関連会社

子会社等の状況 (2015年3月31日現在)

連結子会社

会社名	代表者名*1	本社所在地	設立年月日	資本金	主要な事業の内容	当社が所有する議決権の割合(%)*6	当社子会社等が所有する議決権の割合(%)*6
損害保険ジャパン日本興亜株式会社 ²	ふたみや まさや 二宮 雅也	東京都新宿区	1944年 2月12日	70,000 百万円	国内損害保険 事業	100.0	—
そんぽ24損害保険株式会社	ながの ひさゆき 永野 寿幸	東京都豊島区	1999年 12月6日	19,000 百万円	国内損害保険 事業	—	100.0
セゾン自動車火災保険株式会社	にしわか よしかず 西脇 芳和	東京都豊島区	1982年 9月22日	23,610 百万円	国内損害保険 事業	—	99.3
損保ジャパン日本興亜保険サービス株式会社	まつい たかし 松居 隆	東京都新宿区	1989年 2月28日	1,845 百万円	国内損害保険 事業	—	100.0
損保ジャパン日本興亜ひまわり生命保険株式会社 ³	たかはしかおる 高橋 薫	東京都新宿区	1981年 7月7日	17,250 百万円	国内生命保険 事業	100.0	—
損保ジャパン日本興亜DC証券株式会社 ⁴	はら ゆうじ 原 祐二	東京都新宿区	1999年 5月10日	3,000 百万円	確定拠出年金 事業	—	100.0
損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社	やまぐち ひるゆき 山口 裕之	東京都中央区	1986年 2月25日	1,550 百万円	アセット マネジメント事業	100.0	—
株式会社全国訪問健康指導協会	くさの けいじ 草野 圭司	東京都千代田区	1991年 4月12日	1,286 百万円	ヘルスケア事業	96.6	—
Sompo Japan Nipponkoa Insurance Company of Europe Limited	よしの たかし 吉野 隆	ロンドン (イギリス)	1993年 8月20日	173,700 千英ポンド	海外保険事業	—	100.0
Canopus Holdings UK Limited	Michael Watson	ロンドン (イギリス)	2003年 7月2日	0 千英ポンド	海外保険事業	—	100.0
Canopus Managing Agents Limited	Michael Watson	ロンドン (イギリス)	1980年 8月27日	308 千英ポンド	海外保険事業	—	100.0
Canopus Group Limited	Michael Watson	セント・ピーター ポート(ガーンジー)	2003年 10月24日	190,457 千英ポンド	海外保険事業	—	100.0
Sompo Japan Sigorta Anonim Sirketi	Recai Dalas	イスタンブール (トルコ)	2001年 3月30日	45,498 千トルコリラ	海外保険事業	—	90.0
Sompo Japan Insurance Company of America	つるた せいや 鶴田 征也	ニューヨーク (アメリカ)	1962年 8月9日	13,742 千米ドル	海外保険事業	—	100.0
Sompo Japan Nipponkoa Holdings (Americas) Inc.*5	ふじくら まさと 藤倉 雅人	デラウェア (アメリカ)	2013年 1月2日	1,140 千米ドル	海外保険事業	—	100.0
Canopus Reinsurance Limited	Michael Watson	ハミルトン (バミューダ)	2006年 1月26日	70 千英ポンド	海外保険事業	—	100.0

会社名	代表者名	本社所在地	設立年月日	資本金	主要な事業の内容	当社が所有する議決権の割合 (%) ^{*6}	当社子会社等が所有する議決権の割合 (%) ^{*6}
Yasuda Maritima Seguros S.A.	Francisco Caiuby Vidigal Filho	サンパウロ (ブラジル)	1943年10月8日	950,246千リアル	海外保険事業	—	99.9
Yasuda Maritima Saude Seguros S.A.	Francisco Caiuby Vidigal Filho	サンパウロ (ブラジル)	2001年6月12日	94,607千リアル	海外保険事業	—	100.0
Sompo Japan Nipponkoa Holdings (Asia) Pte. Ltd.	こじま のぶひろ 小嶋 信弘	シンガポール (シンガポール)	2008年8月1日	768,075千シンガポールドル	海外保険事業	—	100.0
Tenet Sompo Insurance Pte. Ltd.	Stella Tan	シンガポール (シンガポール)	1989年12月14日	418,327千シンガポールドル	海外保険事業	—	100.0
Berjaya Sompo Insurance Berhad	Patrick Loh	クアラルンプール (マレーシア)	1980年9月22日	118,000千リンギット	海外保険事業	—	70.0
Sompo Japan Nipponkoa Insurance (China) Co., Ltd.	きとう ただし 佐藤 直志	大連 (中国)	2005年6月1日	500,000千人民元	海外保険事業	—	100.0
Sompo Japan Nipponkoa Insurance (Hong Kong) Company Limited	いしかわたけし 石川 豪	香港 (中国)	1977年3月25日	210,001千香港ドル	海外保険事業	—	97.8
その他61社							

持分法適用関連会社

会社名	代表者名	本社所在地	設立年月日	資本金	主要な事業の内容	当社が所有する議決権の割合 (%) ^{*6}	当社子会社等が所有する議決権の割合 (%) ^{*6}
日立キャピタル損害保険株式会社	ほんだ ひろし 本多 洋	東京都千代田区	1994年6月21日	6,200百万円	国内損害保険事業	—	20.6
Universal Sompo General Insurance Company Limited	Onkar Nath Singh	ムンバイ (インド)	2007年1月5日	3,500,000千ルピー	海外保険事業	—	26.0

※「子会社等」とは、保険業法および保険業法施行令に定める子会社、子法人等および関連法人等を指します。

*1. 代表者名は2015年7月1日時点の情報です。

*2. 株式会社損害保険ジャパンと日本興亜損害保険株式会社は2014年9月1日に合併し、商号を損害保険ジャパン日本興亜株式会社に変更しました。

*3. NKSJひまわり生命保険株式会社は、2014年9月1日に商号を損保ジャパン日本興亜ひまわり生命保険株式会社に変更しました。

*4. 損保ジャパンDC証券株式会社は、2014年9月1日に商号を損保ジャパン日本興亜DC証券株式会社に変更しました。

*5. Sompo Japan Nipponkoa Holdings (Americas) Inc. は2015年6月4日に商号をSompo America Holdings Inc. に変更しました。

*6. 所有する議決権の割合は、記載単位未満を四捨五入して表示しています。



損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社

〒160-8338 東京都新宿区西新宿1-26-1

TEL.03-3349-3000

URL <http://www.sompo-hd.com/>

